

08SNA

令和4年度

三重県民経済計算結果

令和7年3月

三重県 政策企画部 統計課

は じ め に

この報告書は令和4年度の三重県民経済計算結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から総合的に把握したものです。08SNA（国民経済計算体系）に基づく、「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計しています。

県民経済計算によって、本県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など、本県の経済の実態を幅広く明らかにすることができます。

この報告書が、本県経済の総合的な指標として、県民の皆さんにご利用いただくほか、研究機関等の経済分析の資料として、また、行政機関の政策策定の基礎資料とするなど、各方面で身近なものとしてご活用いただければ幸いです。

最後に、この推計を行うにあたり、貴重な資料の提供やご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和7年3月

三重県政策企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この「三重県民経済計算結果」は、三重県内における経済活動を生産・分配・支出の3面から把握し、県経済の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 この報告書は、08SNA（国民経済計算体系）に基づき内閣府経済社会総合研究所から示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 3 今回の推計では、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値も平成23年度まで遡って改定しています。このため、令和3年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成22年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 4 令和元年度県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・デフレーター基準年を平成23年から平成27年に変更しています。
 - ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②08SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施しました。
 - ・08SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更しています。
- 5 数値は国民経済計算と同様に在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
- 6 名目値の実質化（物価の変動による影響の除去）については、特に断りのない限り、平成27暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

8 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。

- 「▲」 …当該数値がマイナスのもの
「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの
「—」 …当該数値がないもの、または表章できないもの

9 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。

$$(A_1 - A_0) / (A_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

A_1 : 当該年度の計数

A_0 : 前年度の計数

この式により、マイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

10 最新の報告書の内容については、「統計情報—みえ DataBox」から電子データを入手できますので、併せてご利用ください。

(<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>)

11 他の都道府県との比較については、内閣府から公表される県民経済計算に関する報告を参照してください。

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html)

12 この報告書についてのお問い合わせやご意見などは下記あてにお願いします。

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954

(栄町庁舎2階)

三重県政策企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051 (直通)

FAX 059-224-2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

目次

令和4年度三重県民経済計算のポイント	1
Ⅰ 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
Ⅱ グラフでみる三重の経済	10
1 経済変動の要因分解	10
2 三重県の産業構造	12
3 デフレーター（連鎖方式）	14
（参考1）令和4年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
Ⅲ 統計表	17
1 基本勘定	18
（1）統合勘定	18
（2）制度部門別所得支出勘定	20
（3）制度部門別資本調達勘定	24
2 主要系列表	26
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	26
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
（2） 県民所得および県民可処分所得の分配	40
（3）－1 県内総生産（支出側、名目）	46
（3）－2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	52
（3）－3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
3 付表	60
（1） 経済活動別県内総生産および要素所得	60
（2）－1 就業者数および雇用者数	84
（2）－2 経済活動別就業者数	86
（2）－3 経済活動別雇用者数	88
Ⅳ 県民経済計算の概念と用語解説	90
・ F I S I Mの概要図	102
・ J S N A産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表	103
・ 令和4年度 主な出来事	106

令和4年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は3年ぶりの減少 ～

県内総生産は、名目で対前年度比0.1%減となり、3年ぶりの減少
 実質で 同 1.6%増となり、3年連続増加
 一人当たり県民所得は、 同 2.9%増となり、2年連続増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和4年度の三重県経済】

令和4年度の県内総生産は、名目では8兆4,906億円（対前年度比0.1%減）となり3年ぶりの減少、実質では8兆9,270億円（同1.6%増）となり3年連続増加となりました。

また、一人当たり県民所得は322万7千円（対前年度比2.9%増）となり2年連続の増加、県民所得5兆6,212億円のうち、県民雇用者報酬は3兆8,755億円（同0.7%増）となり3年連続の増加となりました。

比較可能な平成23年度以降でみると、県内総生産は名目では平成30年度、29年度、令和3年度に次いで4番目、実質では最も高くなりました。

- ・生産面では、名目で宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、金融・保険業などが増加、製造業、不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少となりました。
- ・分配面では、名目で県民雇用者報酬は3年連続の増加、財産所得（非企業部門）は3年連続の増加、企業所得は2年連続の増加となりました。
- ・支出面では、名目で民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出はいずれも2年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの増加となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		金額（億円）			対前年度増加率（%）	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
三重県	県内総生産（名目）	83,306	84,973	84,906	2.0	▲ 0.1
	県内総生産（実質）	84,205	87,851	89,270	4.3	1.6
	県民所得	52,927	55,043	56,212	4.0	2.1
	一人当たり県民所得<千円>	2,948	3,135	3,227	6.3	2.9
	対全国比（国=100）	98.9	99.4	98.6	-	-
全国	国内総生産（名目）	5,398,082	5,525,714	5,597,101	2.4	1.3
	国内総生産（実質）	5,287,977	5,436,493	5,518,139	2.8	1.5
	国民所得	375,998	395,772	408,954	5.3	3.3
	一人当たり国民所得<千円>	2,980	3,153	3,274	5.8	3.8

出典（全国）：令和4年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：▲0.1% 実質：1.6% ～

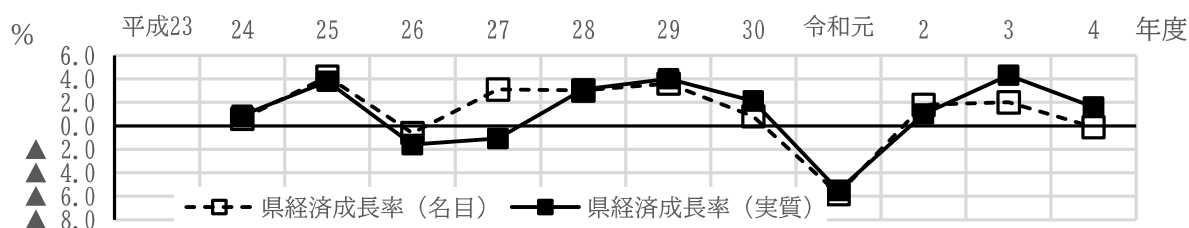
令和4年度の県内総生産は、名目では8兆4,906億円（対前年度比0.1%減）となり3年ぶり減少、実質では8兆9,270億円（同1.6%増）となり3年連続増加となりました。

令和4年度の三重県経済は、生産面では、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、金融・保険業などが増加し、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業などの総生産が減少し、名目で対前年度比0.1%減となり3年ぶりの減少、実質では同1.6%増となり、3年連続増加となりました。

分配面では、県民雇用者報酬は3年連続の増加、企業所得は2年連続の増加、財産所得（非企業部門）は3年連続増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出はいずれも2年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの増加となりました。

図I-1 経済成長率の推移



図I-2 県内総生産の推移

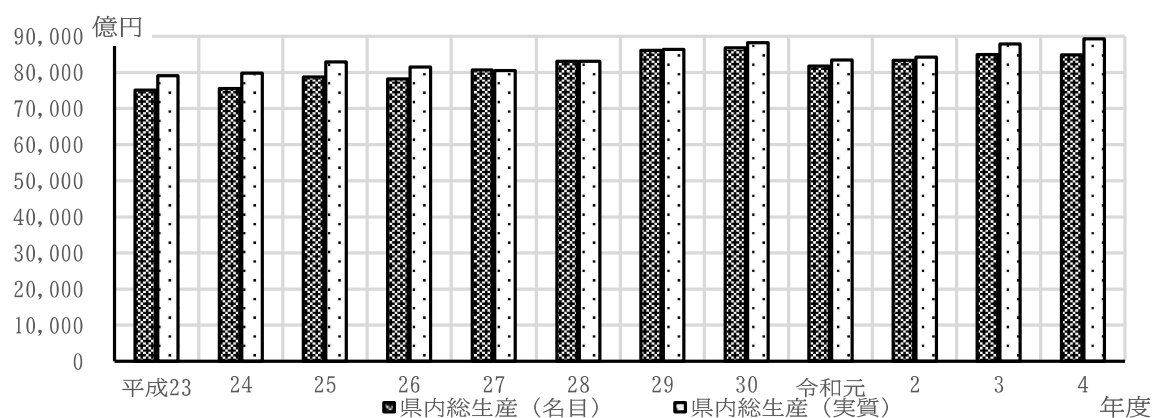


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
経済成長率 (名目)	-	0.6	4.2	▲0.6	3.1	3.0	3.6	0.8	▲5.8	1.8	2.0	▲0.1
<単位：%> (実質)	-	0.9	3.8	▲1.6	▲1.1	3.1	4.0	2.1	▲5.5	1.0	4.3	1.6
県内総生産 (名目)	75,076	75,526	78,681	78,229	80,671	83,125	86,143	86,854	81,821	83,306	84,973	84,906
<単位：億円> (実質)	79,091	79,798	82,835	81,473	80,576	83,063	86,350	88,198	83,390	84,205	87,851	89,270

実質は平成27暦年基準

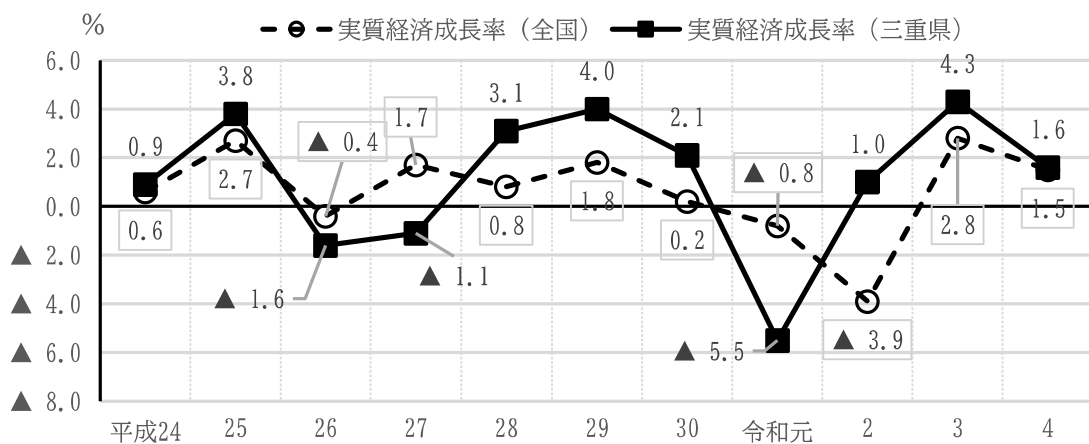
〈参考：日本経済の動向〉

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行う。

（出典：令和5年1月23日閣議決定「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I - 3 実質経済成長率の推移（全国、三重県）



（実質値は国、県とも平成27年暦年基準、連鎖方式による）

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比3.7%減 ～

経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業などが増加となり、製造業などが減少し、県内総生産（名目）は3年ぶりの減少となりました。

（1）第1次産業（農業、林業、水産業）

農業及び林業は増加し、水産業は減少したことから、対前年度比3.7%増となりました。

- ・ 農業は米麦などが増加したことから、対前年度比1.8%増となりました。
- ・ 林業は素材生産業などが増加したことから、対前年度比51.3%増となりました。

（2）第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が減少し、対前年度比3.4%減となりました。

- ・ 製造業は輸送用機械などが増加したものの、石油・石炭などが減少したことから、対前年度比3.7%減となりました。

業種別にみると、金属製品が対前年度比20.8%の増、その他の製造業が同11.7%増、輸送用機械が同11.2%増となりましたが、石油・石炭製品が同19.0%減、電子部品・デバイスが同17.6%減、化学が同12.0%減となりました。

- ・ 建設業は対前年度比0.9%減となりました。

（3）第3次産業（上記の第1次産業・第2次産業以外の産業）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、金融・保険業などが増加したことから、対前年度比1.8%増となりました。

- ・ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、電気業が対前年度比7.3%減少したことから、同5.0%減となりました。
- ・ 宿泊・飲食サービス業が対前年度比31.5%増、卸売・小売業が同4.2%増、金融・保険業が同7.7%増となりました。

図 I-4 経済活動別寄与度（令和4年度）

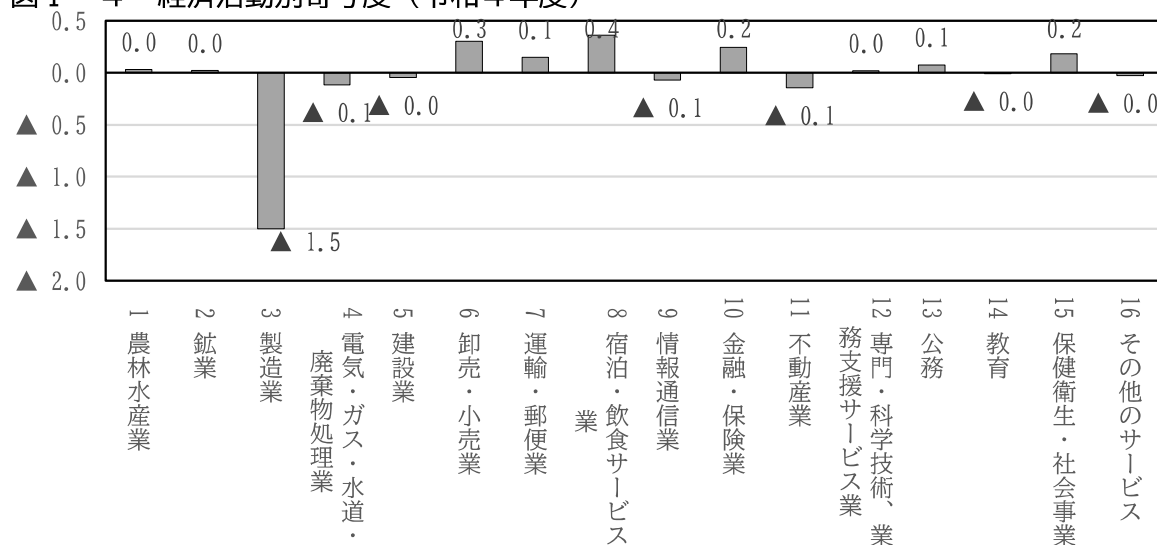
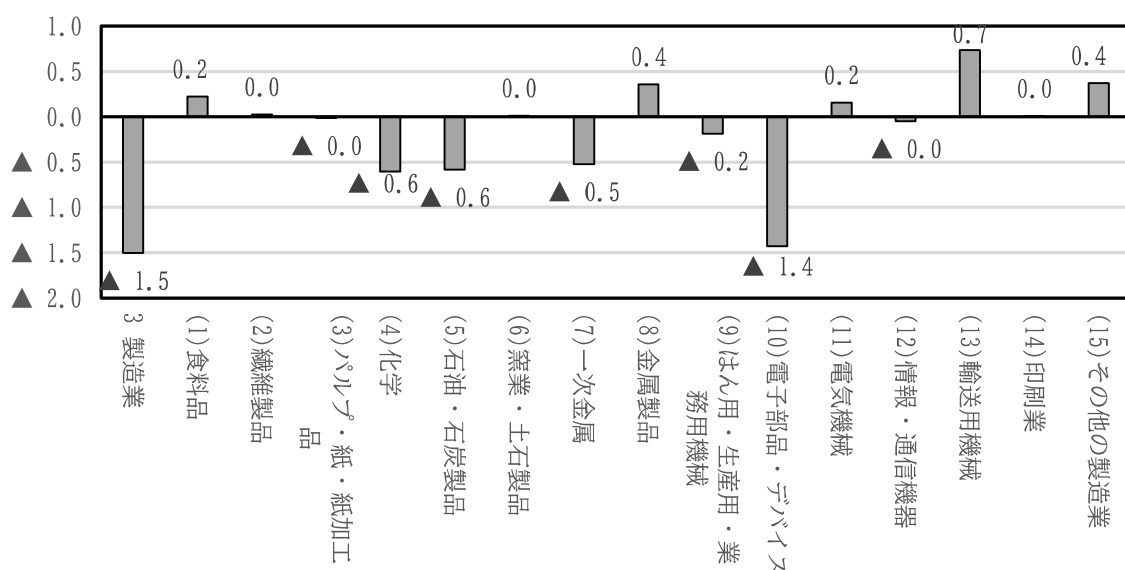


図 I－5 製造業の業種別寄与度（令和4年度）



名目経済成長率は▲0.1%で、製造業（寄与度▲1.5%）がマイナス面で寄与しています。

また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス（寄与度▲1.4%）がマイナス面で寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表3 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	727	733	760	▲7.6	0.8	3.7	0.9	0.9	0.9
2 鉱業	88	83	101	▲0.8	▲5.7	21.3	0.1	0.1	0.1
3 製造業	33,179	34,114	32,837	14.3	2.8	▲3.7	39.8	40.1	38.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,770	1,977	1,879	▲0.3	▲28.6	▲5.0	3.3	2.3	2.2
5 建設業	3,777	4,226	4,187	▲2.7	11.9	▲0.9	4.5	5.0	4.9
6 卸売・小売業	5,884	6,165	6,421	▲6.2	4.8	4.2	7.1	7.3	7.6
7 運輸・郵便業	4,221	4,466	4,592	▲19.8	5.8	2.8	5.1	5.3	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	1,126	975	1,283	▲39.1	▲13.4	31.5	1.4	1.1	1.5
9 情報通信業	1,687	1,609	1,550	3.7	▲4.7	▲3.7	2.0	1.9	1.8
10 金融・保険業	2,542	2,693	2,900	▲3.6	5.9	7.7	3.1	3.2	3.4
11 不動産業	7,059	6,915	6,792	▲0.8	▲2.0	▲1.8	8.5	8.1	8.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,063	4,213	4,229	4.1	3.7	0.4	4.9	5.0	5.0
13 公務	4,157	4,253	4,317	▲3.5	2.3	1.5	5.0	5.0	5.1
14 教育	2,760	2,766	2,759	2.6	0.2	▲0.2	3.3	3.3	3.2
15 保健衛生・社会事業	5,892	6,037	6,191	▲0.4	2.5	2.6	7.1	7.1	7.3
16 その他のサービス	2,992	3,099	3,077	▲9.0	3.6	▲0.7	3.6	3.6	3.6
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	82,924	84,325	83,876	1.8	1.7	▲0.5	99.5	99.2	98.8
18 輸入品に課される税・関税	1,471	1,744	2,228	3.6	18.6	27.8	1.8	2.1	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,089	1,096	1,199	5.9	0.6	9.4	1.3	1.3	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	83,306	84,973	84,906	1.8	2.0	▲0.1	100.0	100.0	100.0
第1次産業	727	733	760	▲7.6	0.8	3.7	0.9	0.9	0.9
第2次産業	37,044	38,423	37,125	12.3	3.7	▲3.4	44.5	45.2	43.7
第3次産業	45,153	45,169	45,991	▲5.2	0.0	1.8	54.2	53.2	54.2

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は2年連続の増加 ～

県民雇用者報酬及び企業所得が増加し、県民所得（分配）は2年連続の増加となりました。

（1）県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆8,755億円（対前年度比0.7%増）となり、3年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は68.9%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆3,546億円（対前年度比0.4%増）となりました。

（2）財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、3,393億円（対前年度比15.8%増）となり、3年連続増加となりました。

- ・受取が対前年度比14.4%増、支払が同6.4%減となりました。

（3）企業所得

企業所得は、1兆4,064億円（対前年度比3.1%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・民間法人企業は、9,189億円（対前年度比7.2%増）となりました。
- ・公的企業は、345億円（同12.5%減）となりました。
- ・個人企業は、4,525億円（同3.0%減）となりました。

表4 県民所得（分配）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県民雇用者報酬	37,441	38,476	38,755	0.6	2.8	0.7	70.7	69.9	68.9
財産所得(非企業部門)	2,778	2,930	3,393	0.9	5.5	15.8	5.2	5.3	6.0
企業所得	12,707	13,637	14,064	▲ 7.2	7.3	3.1	24.0	24.8	25.0
県民所得（分配）	52,927	55,043	56,212	▲ 1.3	4.0	2.1	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	2,990	3,135	3,227	▲ 0.1	4.8	2.9	-	-	-

一人当たり県民所得は322万7千円となり、前年度（313万5千円）より2.9%増となりました。

全国を100とした値では98.6となり、前年度より0.9ポイント下降しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 6 項目別の推移（平成27年度=100）

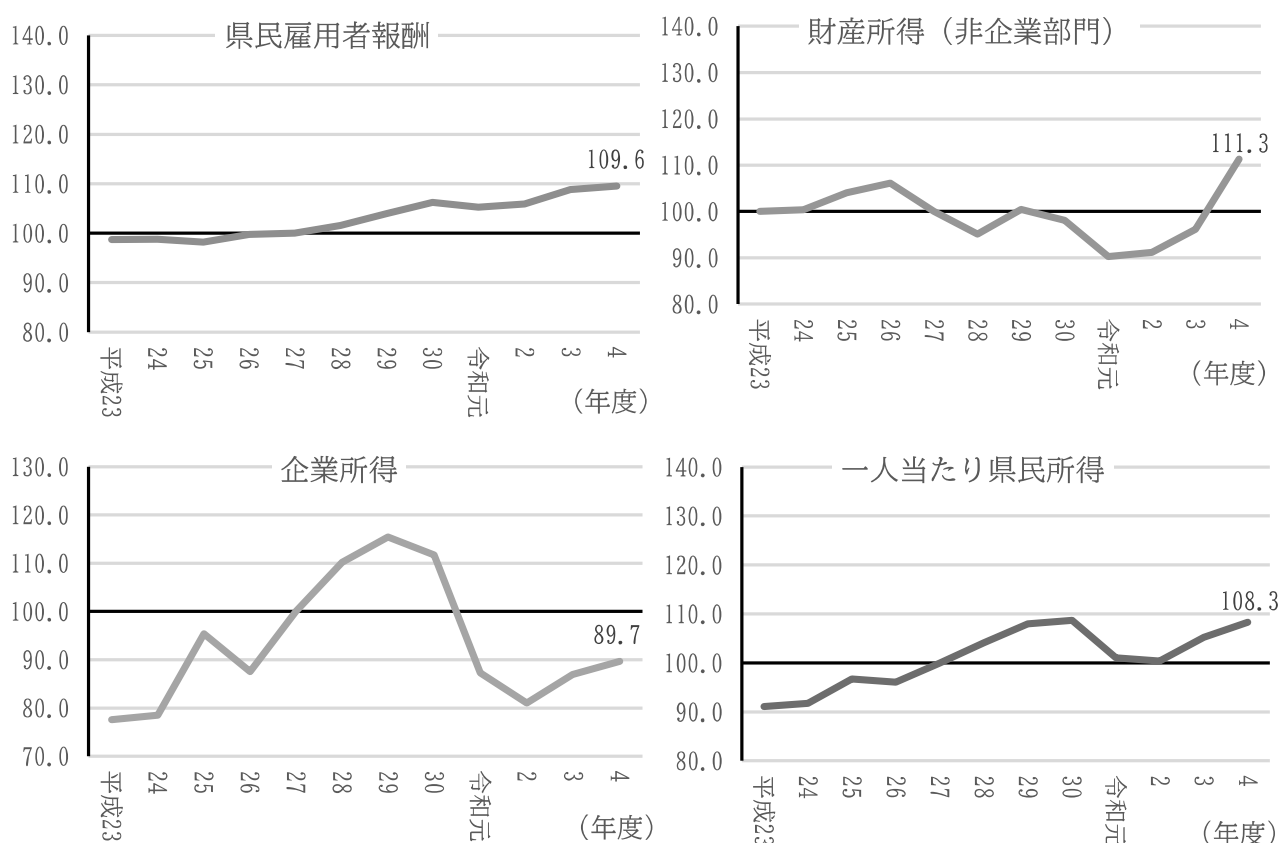
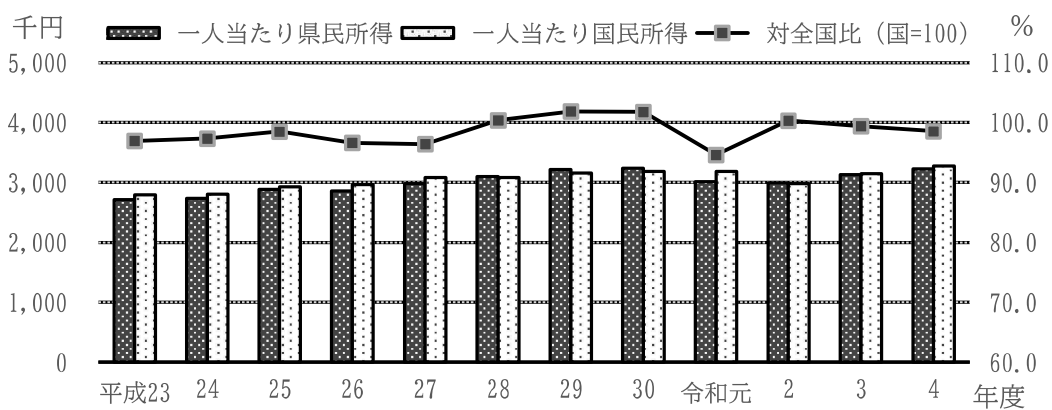


図 I - 7 一人当たり県民所得（分配）の推移



一人当たり県民所得（分配）

（単位：千円）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
一人当たり県民所得	2,713	2,733	2,882	2,862	2,979	3,101	3,216	3,238	3,010	2,990	3,135	3,227
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
対全国比 (国=100)	97.0	97.3	98.5	96.7	96.4	100.4	101.9	101.8	94.6	100.3	99.4	98.6

※一人当たり県民所得は、平成23年度から令和4年度のうち、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「人口推計」（総務省）により算出する

※一人当たり国民所得は、「令和4年度国民経済計算年次推計」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は2年連続の増加～

民間最終消費支出は2年連続の増加、地方政府等最終消費支出も2年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの増加となりました。

（１）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、4兆479億円（対前年度5.1％増）で、2年連続の増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は47.7％となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
増加費目：外食・宿泊サービス（対前年度比22.0％増）、個別ケア・社会保護・その他（同6.7％増）、交通（同10.4％増）
減少費目：教育サービス（対前年度比9.6％減）、アルコール飲料・たばこ（同3.0％減）

（２）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,750億円（対前年度比2.0％増）で、2年連続の増加となりました。

（３）県内総資本形成

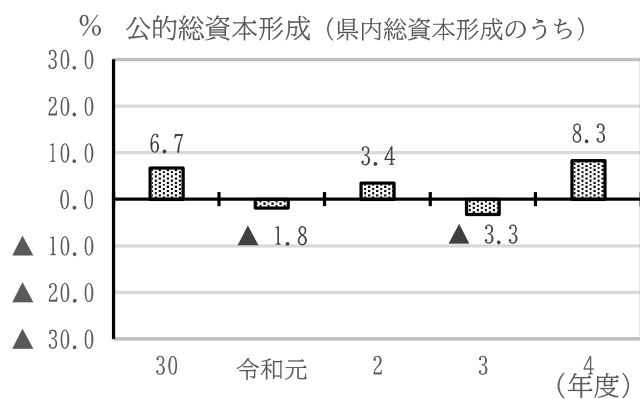
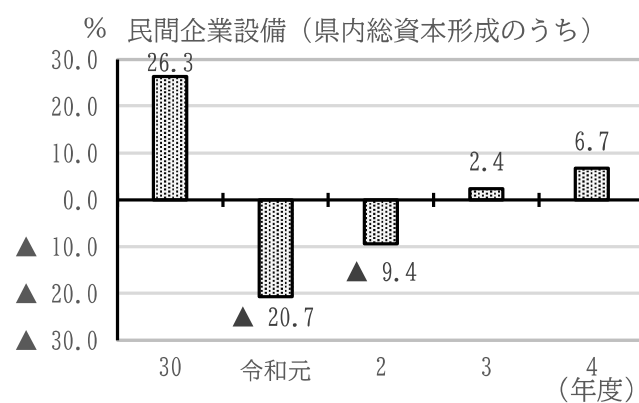
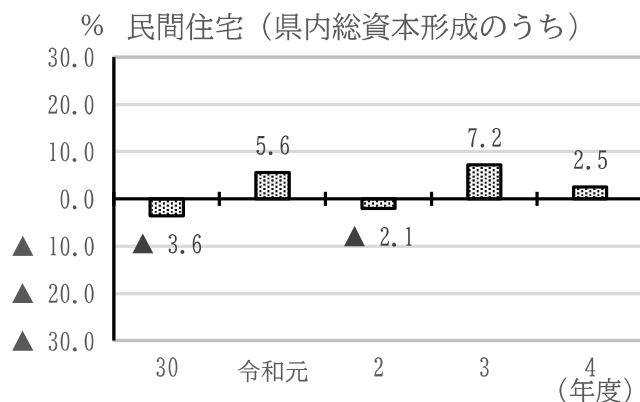
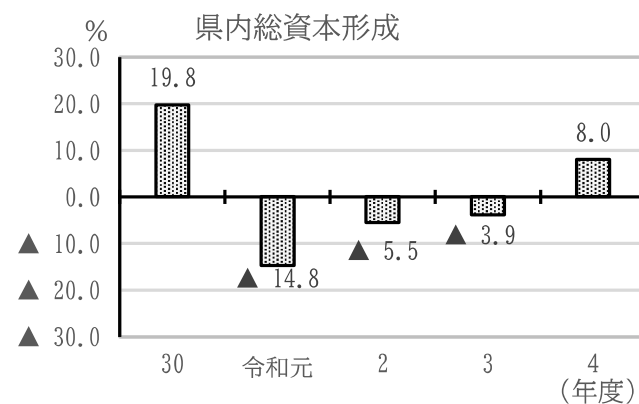
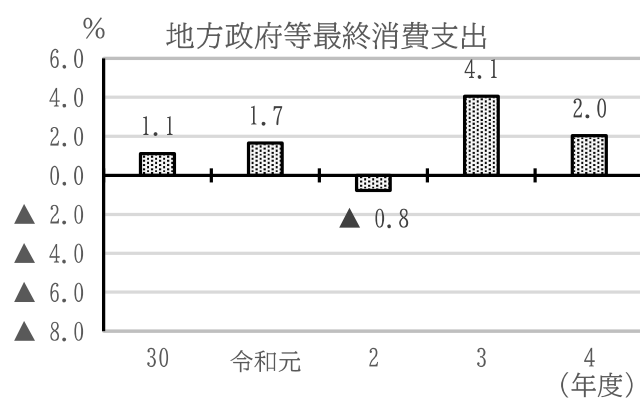
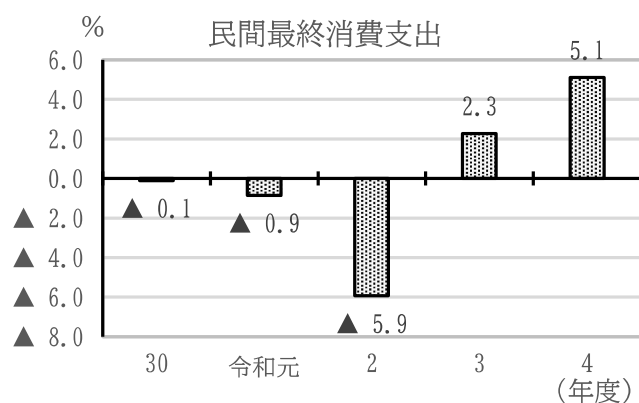
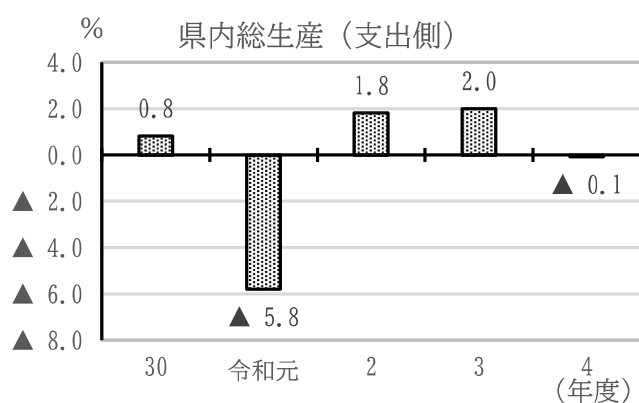
県内総資本形成は、2兆553億円（対前年度比8.0％増）で、4年ぶりの増加となりました。

- ・総固定資本形成は2兆1,259億円（対前年度比6.4％増）で2年連続の増加、そのうち民間総固定資本形成は1兆7,142億円（同6.0％増）で、2年連続の増加、公的総固定資本形成は4,117億円（同8.3％増）で、2年ぶりの増加となりました。
- ・在庫変動は前年度の▲936億円から▲706億円となりました。

表6 県内総生産（支出側、名目）

	実数（億円）			対前年度増加率（％）			構 成 比（％）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民間最終消費支出	37,661	38,516	40,479	▲ 5.9	2.3	5.1	45.2	45.3	47.7
地方政府等最終消費支出	12,009	12,496	12,750	▲ 0.8	4.1	2.0	14.4	14.7	15.0
県内総資本形成	19,804	19,036	20,553	▲ 5.5	▲ 3.9	8.0	23.8	22.4	24.2
財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	13,831	14,924	11,123	-	-	-	16.6	17.6	13.1
県内総生産（支出側）	83,306	84,973	84,906	1.8	2.0	▲ 0.1	100.0	100.0	100.0

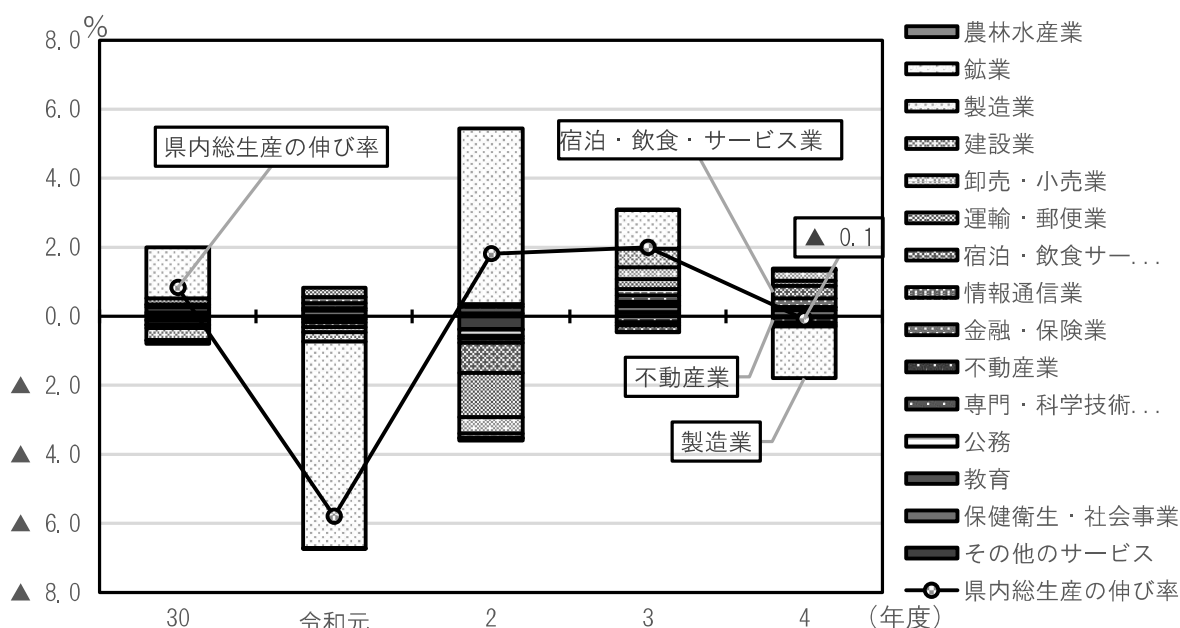
図 I－8 項目別の推移（対前年度増加率）



II グラフでみる三重の経済

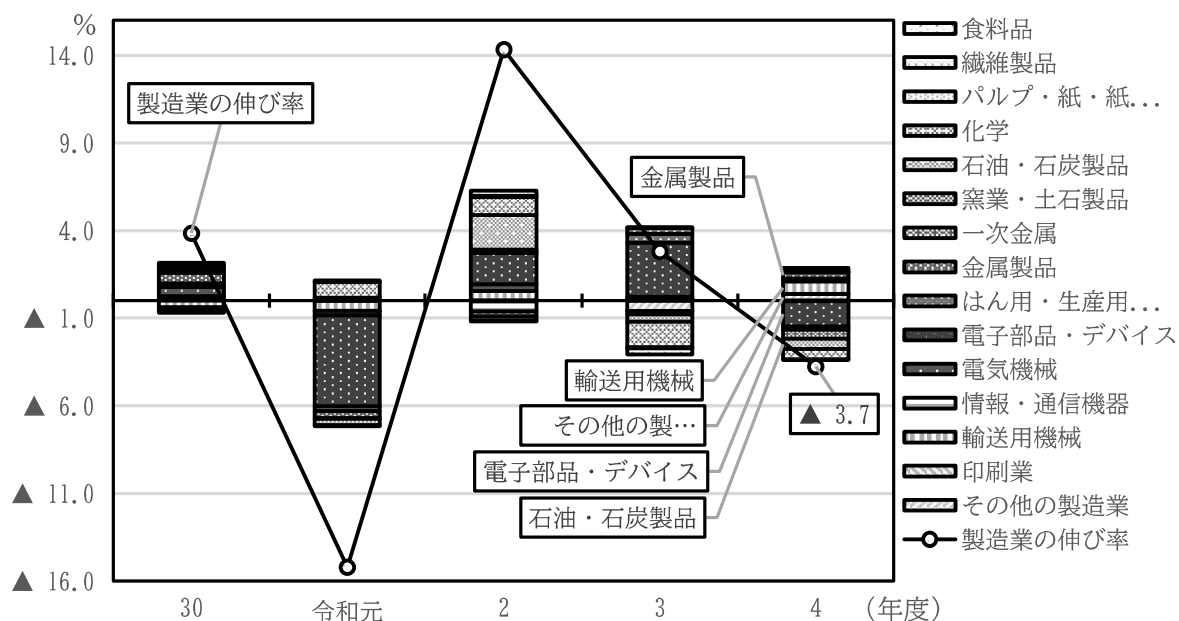
1 経済変動の要因分解

図Ⅱ－1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動



令和4年度の名目経済成長率は▲0.1%で、宿泊・飲食業（寄与度+0.4%）などがプラスに寄与し、製造業（寄与度▲1.5%）、不動産業（寄与度▲0.1%）などがマイナスに寄与しました。

図Ⅱ－2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

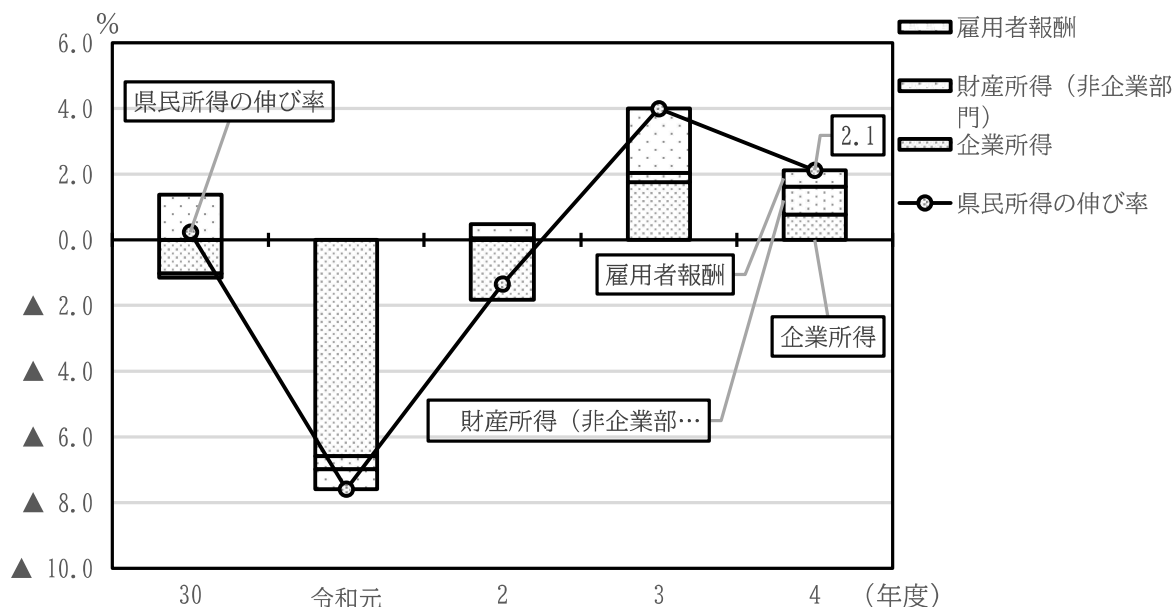


製造業の伸び率は▲3.7%（寄与度▲1.5%）で、輸送用機械（寄与度+0.7%）、その他の製造業（寄与度+0.4%）金属製品（寄与度+0.4%）などがプラスに寄与し、電子部品・デバイス（寄与度▲1.4%）、化学（寄与度▲0.6%）、石油・石炭製品などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

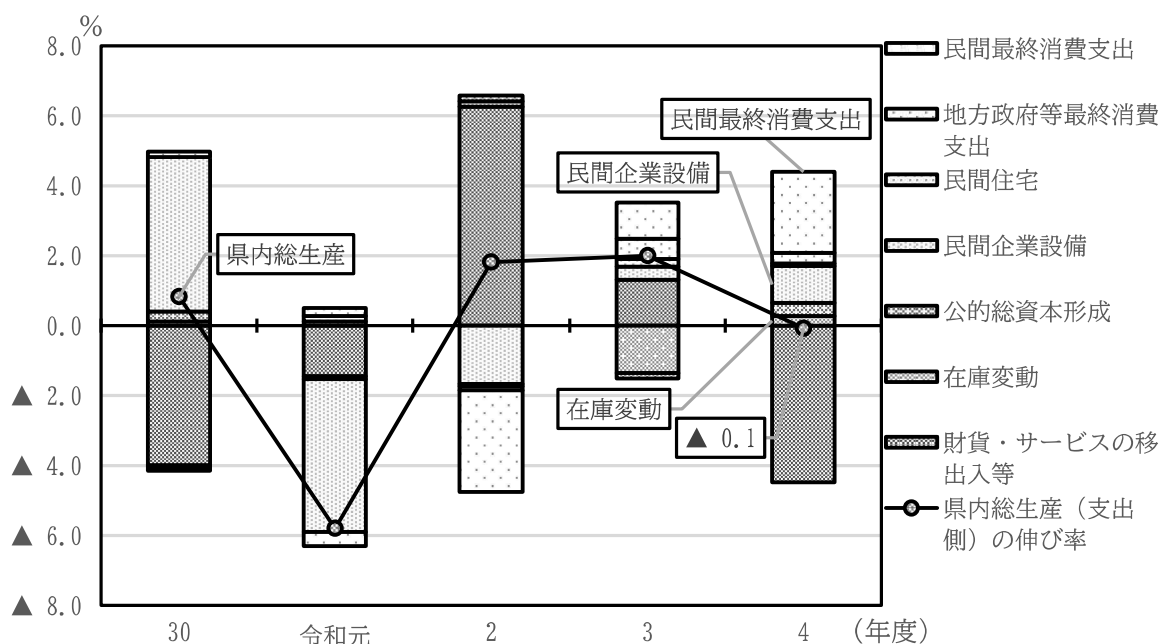
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ－３ 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得（分配）の伸び率は2.1%で、県民雇用者報酬（寄与度+0.5%）、企業所得（寄与度+0.8%）、財産所得（非企業部門）（寄与度+0.8%）となりました。

図Ⅱ－４ 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

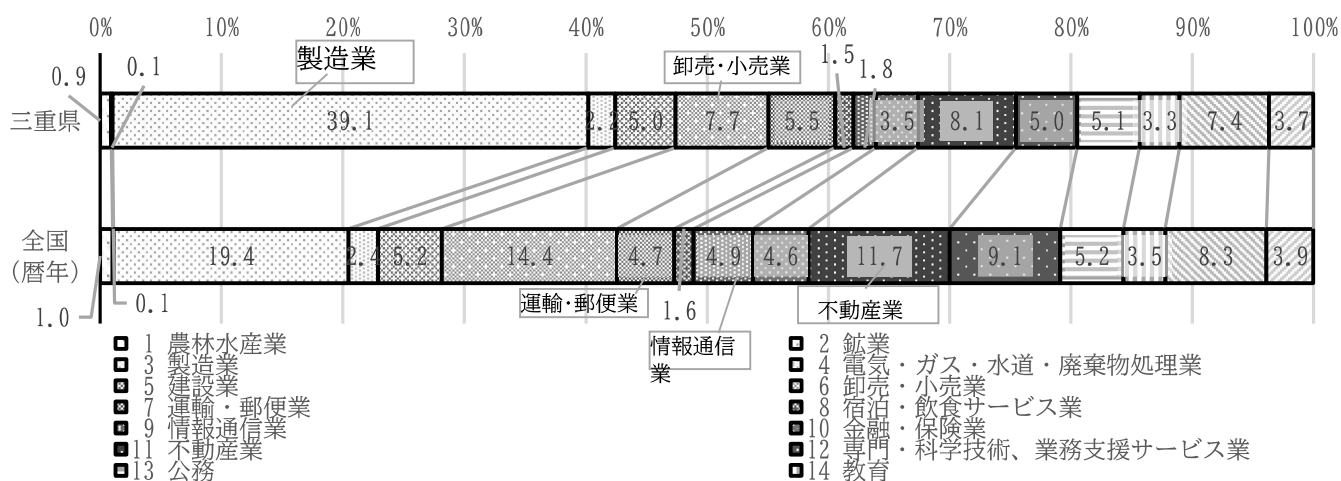


県内総生産（支出側、名目）の伸び率は▲0.1%で、民間最終消費支出（寄与度+2.3%）、民間企業設備（寄与度+1.1%）、公的総資本形成（寄与度+0.4%）、地方政府等最終消費支出（寄与度+0.3%）などがプラスに寄与し、財貨・サービスの移出入等（寄与度▲4.5%）がマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比(輸入品に課される税・関税等を除く)

図Ⅱ－5 経済活動別の構成比

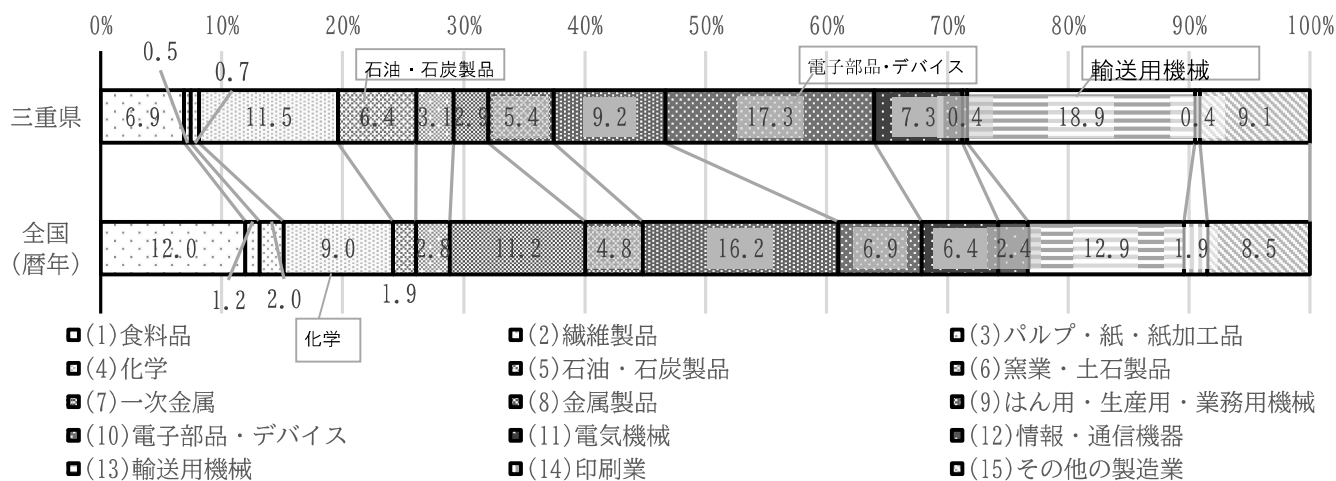


経済活動別に構成比をみると、製造業が39.1%で最も大きな割合となっています。次いで、不動産業が8.1%、卸売・小売業が7.7%などとなっています。

全国と比べると、製造業や鉱業などは全国より高い割合、情報通信業や卸売・小売業などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比(製造業の合計を100%)

図Ⅱ－6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、輸送用機械が18.9%で最も大きな割合となっています。次いで電子部品・デバイスが17.3%、化学が11.5%などとなっています。

全国と比べると、石油・石炭製品、電子部品・デバイス、輸送用機械、化学などは全国より高い割合となっています。

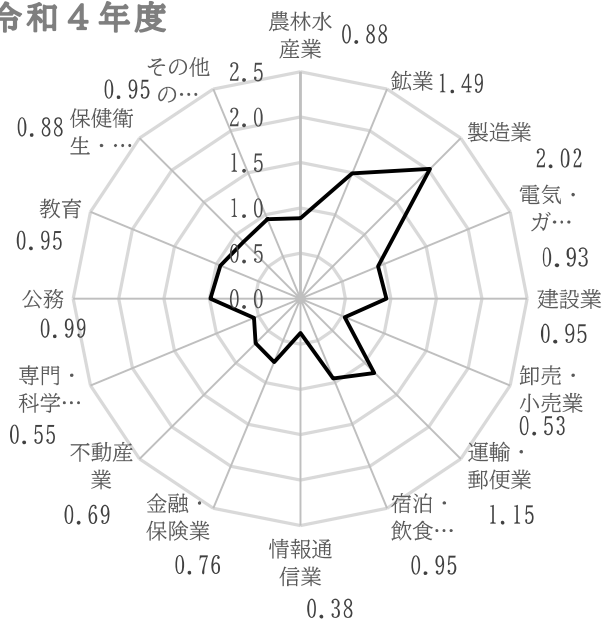
※ 経済活動別構成比は、輸入品に課される税・関税等を除いた合計を100として計算しています。

四捨五入誤差により構成比の合計は100にならない場合があります。

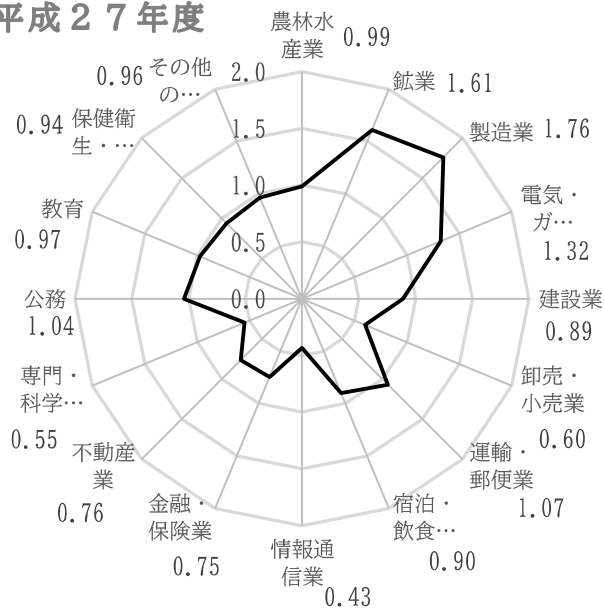
(3) 経済活動別の特化係数

図Ⅱ－7 経済活動別（令和4年度、平成27年度）

令和4年度



平成27年度



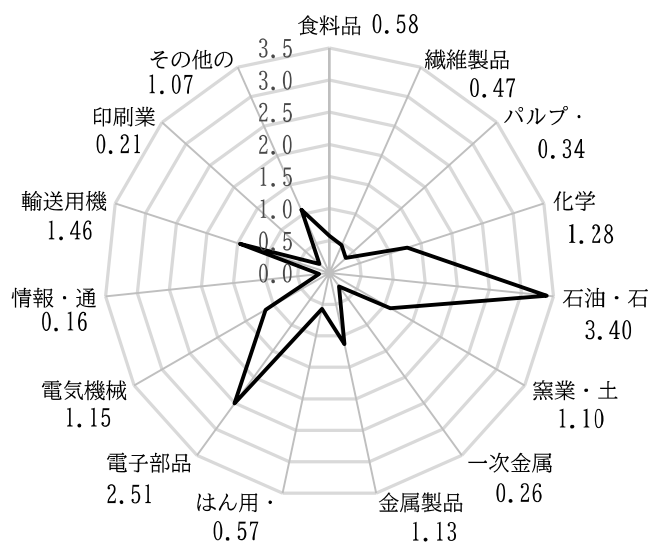
本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数でみると、製造業が2.02で最も高く、鉱業、運輸・郵便業などが1を超えています。

また、基準年の平成27年度と比べると、製造業、運輸・郵便業、建設業などが上昇しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、卸売・小売業などでは低下しました。

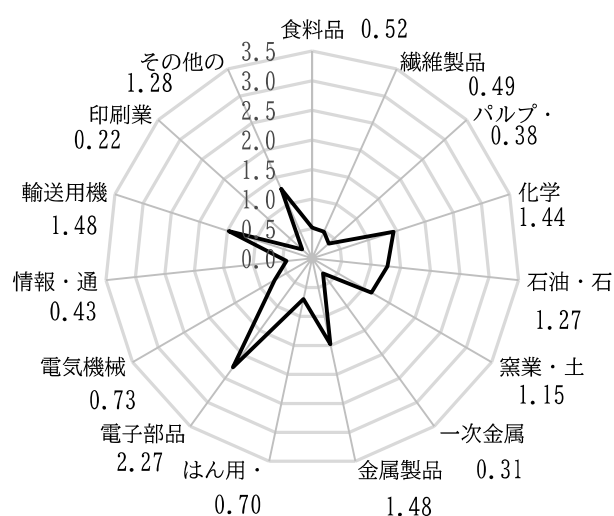
(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和4年度、平成27年度）

令和4年度



平成27年度



製造業の業種別に特化係数をみると、石油・石炭製品が3.40、(平成27年度1.27)と最も高く、次いで、電子部品・デバイスが2.51、輸送用機械1.46となっています。

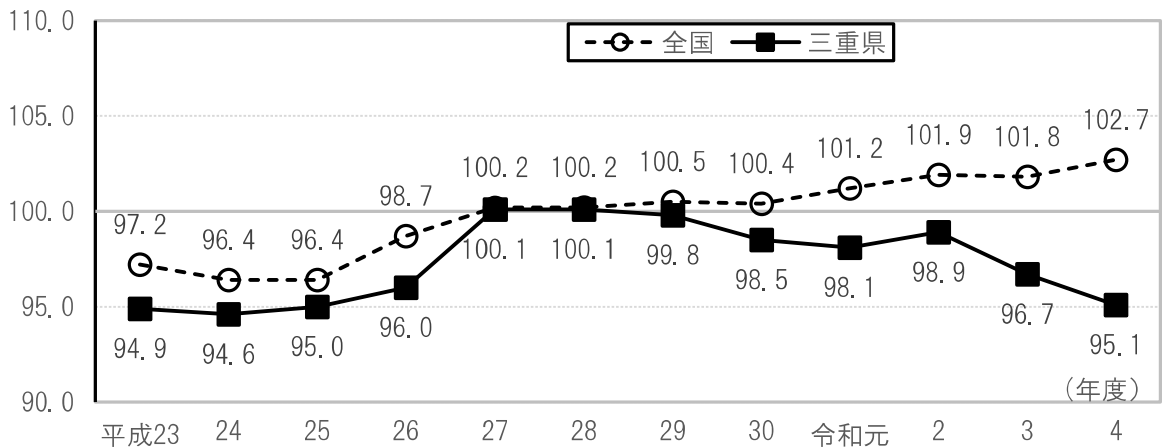
また、基準年の平成27年度と比べると、石油・石炭製品、電気機械、食料品が上昇しています。

特化係数・・・経済活動別（産業別）構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数＝経済活動別構成比（三重県）／経済活動別構成比（全国）としています。
 なお、全国の構成比は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移

（平成27暦年＝100）

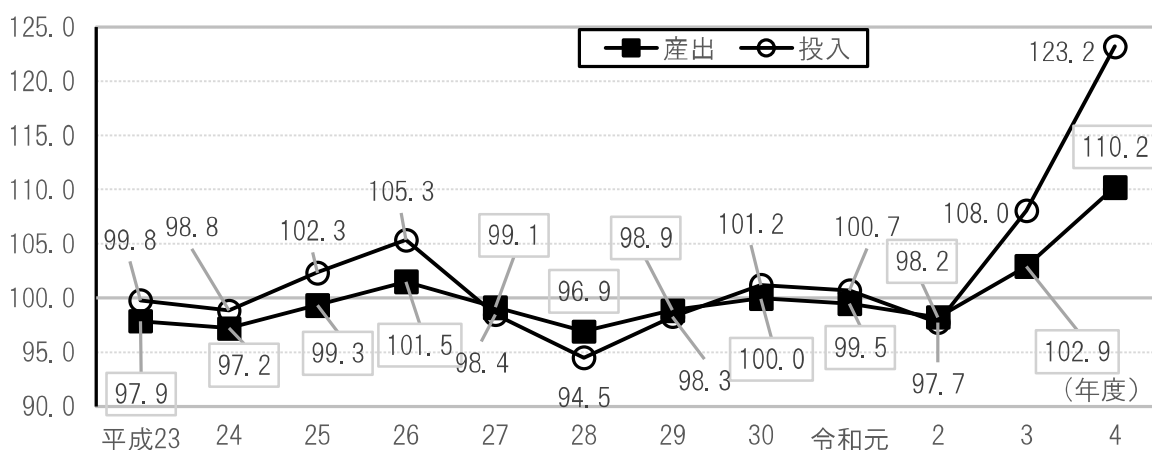


令和4年度の三重県のデフレーターは前年度に比べ1.6ポイント下降し、95.1となりました。

また、全国と比較すると、令和4年度は7.6ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移（三重県）

（平成27暦年＝100）



令和4年度の産出、投入のデフレーターを前年度と比較すると、産出のデフレーターは7.3ポイント上昇、投入のデフレーターは15.2ポイント上昇しました。

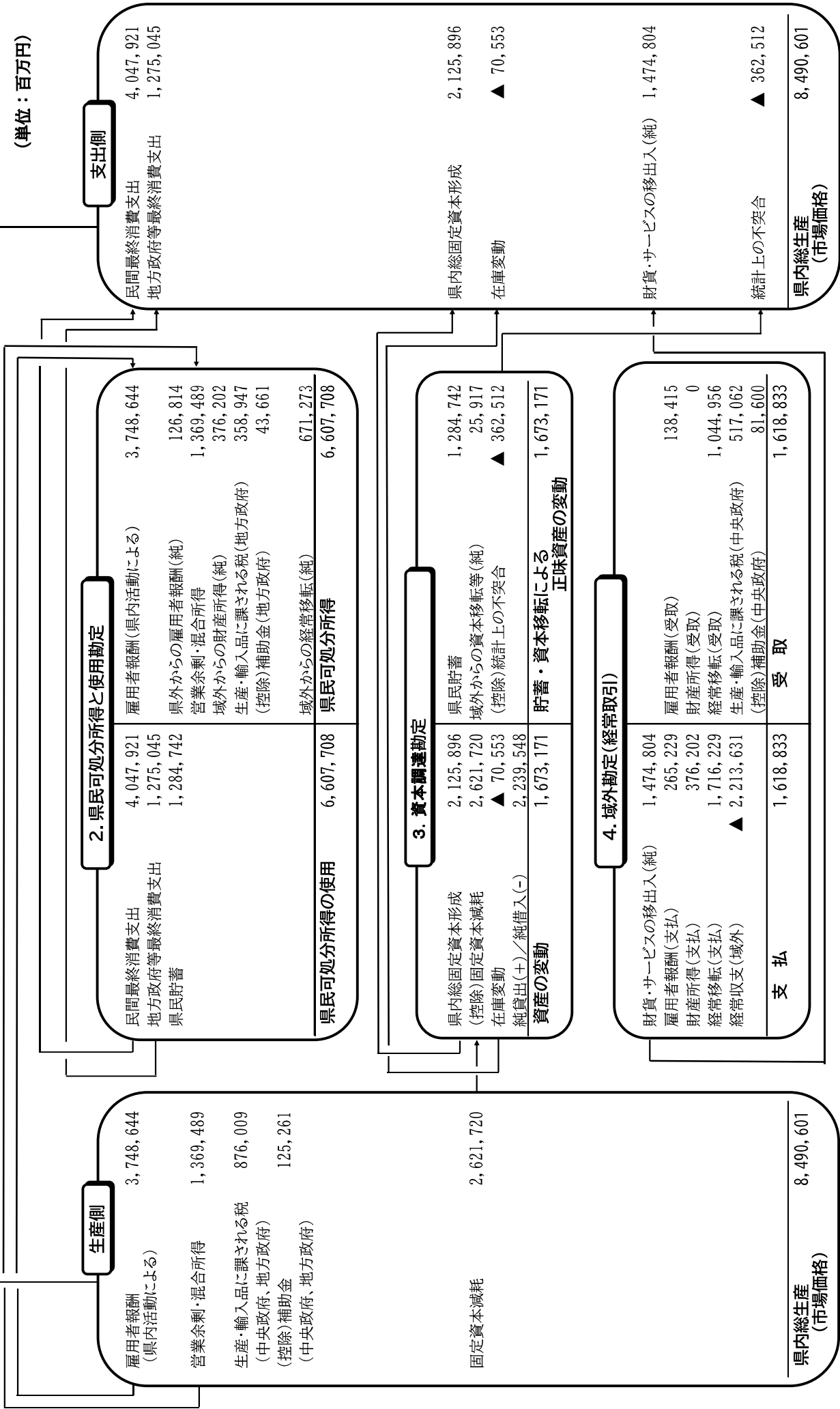
(参考 1) 令和 4 年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位：百万円)

1	県内産出額 (市場価格表示) 20,919,370	県内総生産 (市場価格表示) <付加価値> 8,490,601		中間投入額 12,428,769	
2	県内総生産 (市場価格表示) 8,490,601	県内純生産 (市場価格表示) 5,868,881		固定資本減耗 2,621,720	
3	県内純生産 (市場価格表示) 5,868,881	県内純生産 (要素費用表示) 5,118,133		生産・輸入品に課される税－補助金 <中央政府＋地方政府> 750,748	
4	県内純生産 (要素費用表示) 5,118,133	県内雇用者報酬 (要素費用表示) 3,748,644			
		営業余剰・混合所得(内ベース) 1,369,489			
5	県民所得 (要素費用表示) 5,621,150	県民雇用者報酬 3,875,458		企業所得 1,406,364	
		非企業部門の財産所得受取 (純) 339,328		純移出入＝移出－移入 (統計上の不具合含む) 1,112,292	
6	県内総生産(支出側) (市場価格表示) 8,490,601			民間最終消費支出 4,047,921	
		地方府県等最終消費支出 1,275,045			
7	県民総所得 (市場価格表示) 8,993,618	県民雇用者報酬 3,875,458		企業所得 1,406,364	
		域外からの所得受取 (純) 503,017		固定資本減耗 2,621,720	
		非企業部門の財産所得受取 (純) 339,328		生産・輸入品に課される税－補助金 750,748 <中央政府＋地方政府>	

(単位：百万円)

1. 県内総生産勘定(生産側及び支出側)



Ⅲ 統 計 表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

(1)－1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,372,013	3,385,589	3,361,638	3,415,255	3,417,219	3,473,158
2 営業余剰・混合所得	1,245,416	1,264,744	1,495,567	1,379,356	1,607,475	1,791,194
3 固定資本減耗	2,325,314	2,336,067	2,419,096	2,385,836	2,344,978	2,325,663
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	615,826	610,470	640,351	686,901	741,132	766,332
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	51,013	44,305	48,595	44,470	43,730	43,898
県内総生産(生産側)	7,507,556	7,552,565	7,868,057	7,822,878	8,067,074	8,312,449
6 民間最終消費支出	3,956,868	4,000,457	4,126,352	4,102,028	4,083,702	4,021,640
7 地方政府等最終消費支出	1,116,786	1,115,713	1,125,539	1,146,006	1,167,587	1,161,071
8 県内総固定資本形成	1,513,088	1,714,505	1,770,358	1,811,733	1,823,867	1,920,739
9 在庫変動	642	10,454	▲ 2,118	▲ 7,427	23,143	▲ 2,310
10 財貨・サービスの移出入(純)	1,122,303	943,341	1,056,454	1,043,494	1,213,115	1,040,420
11 統計上の不突合	▲ 202,131	▲ 231,905	▲ 208,528	▲ 272,956	▲ 244,340	170,889
県内総生産(支出側)	7,507,556	7,552,565	7,868,057	7,822,878	8,067,074	8,312,449

(1)－2 県民可処分所得と使用勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	3,956,868	4,000,457	4,126,352	4,102,028	4,083,702	4,021,640
2 地方政府等最終消費支出	1,116,786	1,115,713	1,125,539	1,146,006	1,167,587	1,161,071
3 県民貯蓄	770,440	721,054	799,709	717,714	950,011	1,224,185
県民可処分所得の使用	5,844,094	5,837,224	6,051,600	5,965,748	6,201,300	6,406,896
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,372,013	3,385,589	3,361,638	3,415,255	3,417,219	3,473,158
5 県外からの雇用者報酬(純)	119,167	107,811	110,963	113,176	119,808	118,310
6 営業余剰・混合所得	1,245,416	1,264,744	1,495,567	1,379,356	1,607,475	1,791,194
7 域外からの財産所得(純)	275,691	272,454	316,657	317,111	265,232	226,147
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	289,744	281,583	291,948	281,288	311,823	323,462
9 (控除) 補助金(地方政府)	30,527	27,200	31,024	28,468	27,569	29,664
10 域外からの経常移転(純)	572,590	552,243	505,851	488,030	507,312	504,289
県民可処分所得	5,844,094	5,837,224	6,051,600	5,965,748	6,201,300	6,406,896

(1)－3 資本調達勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県内総固定資本形成	1,513,088	1,714,505	1,770,358	1,811,733	1,823,867	1,920,739
2 (控除) 固定資本減耗	2,325,314	2,336,067	2,419,096	2,385,836	2,344,978	2,325,663
3 在庫変動	642	10,454	▲ 2,118	▲ 7,427	23,143	▲ 2,310
4 純貸出(+)／純借入(-)	1,792,321	1,577,326	1,678,212	1,593,484	1,714,402	1,479,138
資産の変動	980,737	966,218	1,027,356	1,011,954	1,216,434	1,071,904
5 県民貯蓄	770,440	721,054	799,709	717,714	950,011	1,224,185
6 域外からの資本移転等(純)	8,166	13,259	19,119	21,284	22,083	18,608
7 (控除) 統計上の不突合	▲ 202,131	▲ 231,905	▲ 208,528	▲ 272,956	▲ 244,340	170,889
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	980,737	966,218	1,027,356	1,011,954	1,216,434	1,071,904

(1)－4 域外勘定(経常取引)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	1,122,303	943,341	1,056,454	1,043,494	1,213,115	1,040,420
2 雇用者報酬(支払)	231,073	221,725	229,755	238,111	248,259	244,988
3 財産所得(支払)	275,691	272,454	316,657	317,111	265,232	242,820
4 経常移転(支払)	1,339,139	1,332,306	1,354,682	1,367,378	1,389,218	1,387,008
5 経常収支(域外)	▲ 1,784,156	▲ 1,564,067	▲ 1,659,092	▲ 1,572,200	▲ 1,692,318	▲ 1,460,531
支払	1,184,050	1,205,759	1,298,456	1,393,894	1,423,506	1,454,705
6 雇用者報酬(受取)	111,905	113,914	118,793	124,935	128,452	126,677
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	326,082	328,887	348,403	405,613	429,309	442,870
8 (控除) 補助金(中央政府)	20,486	17,105	17,571	16,002	16,161	14,234
9 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	16,673
10 経常移転(受取)	766,549	780,063	848,831	879,348	881,906	882,719
受取	1,184,050	1,205,759	1,298,456	1,393,894	1,423,506	1,454,705

(単位:百万円)						
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
3,559,592	3,641,907	3,608,389	3,639,297	3,727,312	3,748,644	1
1,893,677	1,836,484	1,408,369	1,382,019	1,338,033	1,369,489	2
2,421,211	2,475,474	2,471,338	2,528,576	2,621,285	2,621,720	3
780,718	770,849	733,712	822,238	856,679	876,009	4
40,860	39,288	39,732	41,546	46,000	125,261	5
8,614,338	8,685,426	8,182,076	8,330,584	8,497,309	8,490,601	
4,042,882	4,038,539	4,003,926	3,766,138	3,851,594	4,047,921	6
1,177,481	1,190,678	1,210,383	1,200,941	1,249,642	1,275,045	7
2,066,453	2,462,662	2,089,589	1,960,731	1,997,245	2,125,896	8
▲12,991	▲3,057	7,124	19,688	▲93,620	▲70,553	9
1,290,637	1,331,558	1,018,770	1,388,754	1,700,317	1,474,804	10
49,876	▲334,954	▲147,716	▲5,668	▲207,869	▲362,512	11
8,614,338	8,685,426	8,182,076	8,330,584	8,497,309	8,490,601	

(単位:百万円)						
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
4,042,882	4,038,539	4,003,926	3,766,138	3,851,594	4,047,921	1
1,177,481	1,190,678	1,210,383	1,200,941	1,249,642	1,275,045	2
1,338,958	1,292,352	912,766	1,546,933	1,444,936	1,284,742	3
6,559,321	6,521,569	6,127,075	6,514,012	6,546,172	6,607,708	
3,559,592	3,641,907	3,608,389	3,639,297	3,727,312	3,748,644	4
116,000	113,667	112,497	104,842	120,316	126,814	5
1,893,677	1,836,484	1,408,369	1,382,019	1,338,033	1,369,489	6
222,524	213,506	235,728	166,556	318,645	376,202	7
329,310	326,158	309,800	339,235	353,669	358,947	8
27,863	26,586	26,186	28,878	33,562	43,661	9
466,081	416,433	478,478	910,941	721,759	671,273	10
6,559,321	6,521,569	6,127,075	6,514,012	6,546,172	6,607,708	

(単位:百万円)						
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
2,066,453	2,462,662	2,089,589	1,960,731	1,997,245	2,125,896	1
2,421,211	2,475,474	2,471,338	2,528,576	2,621,285	2,621,720	2
▲12,991	▲3,057	7,124	19,688	▲93,620	▲70,553	3
1,679,821	1,671,717	1,462,615	2,125,612	2,398,674	2,239,548	4
1,312,072	1,655,848	1,087,990	1,577,455	1,681,014	1,673,171	
1,338,958	1,292,352	912,766	1,546,933	1,444,936	1,284,742	5
22,990	28,542	27,508	24,854	28,209	25,917	6
49,876	▲334,954	▲147,716	▲5,668	▲207,869	▲362,512	7
1,312,072	1,655,848	1,087,990	1,577,455	1,681,014	1,673,171	

(単位:百万円)						
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1,290,637	1,331,558	1,018,770	1,388,754	1,700,317	1,474,804	1
244,076	241,756	237,086	227,529	258,940	265,229	2
239,897	241,628	235,728	212,706	318,645	376,202	3
1,402,480	1,403,404	1,409,026	1,841,592	1,716,975	1,716,229	4
▲1,656,831	▲1,643,174	▲1,435,108	▲2,100,758	▲2,370,467	▲2,213,631	5
1,520,259	1,575,172	1,465,502	1,569,823	1,624,410	1,618,833	
128,076	128,090	124,588	122,687	138,622	138,415	6
451,408	444,691	423,912	483,003	503,010	517,062	7
12,997	12,702	13,546	12,668	12,438	81,600	8
17,373	28,122	0	46,150	0	0	9
936,399	986,971	930,548	930,651	995,216	1,044,956	10
1,520,259	1,575,172	1,465,502	1,569,823	1,624,410	1,618,833	

(2)制度部門別所得支出勘定

(2)ー1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	269,333	282,350	324,572	353,586	457,775	505,085
(1) 利子	51,406	50,445	50,843	62,825	64,372	58,203
(2) 法人企業の分配所得	184,297	197,390	237,867	255,844	359,056	409,493
(3) 賃貸料	33,630	34,515	35,862	34,917	34,347	37,389
2 所得・富等に課される経常税	202,752	201,367	233,368	242,818	229,000	226,357
3 その他の社会保険非年金給付	7,351	7,205	7,109	7,230	7,404	7,577
4 その他の経常移転	39,373	33,455	33,155	30,883	33,792	40,713
うち非生命純保険料	33,293	27,182	26,402	23,233	25,597	29,209
5 貯蓄	313,248	356,080	555,894	455,910	676,145	853,008
支 払 計	832,057	880,457	1,154,098	1,090,427	1,404,116	1,632,740
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	▲ 2,357	1,395	127	17,753	20,488	9,952
6 営業余剰	596,069	630,186	830,160	723,408	932,731	1,136,433
7 財産所得	178,697	200,575	274,343	320,097	421,691	440,831
(1) 利子	49,474	51,061	60,129	90,082	106,055	101,403
(2) 法人企業の分配所得	116,710	136,764	201,079	217,243	302,878	325,442
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	297	286	277	282	247	209
(4) 賃貸料	12,216	12,464	12,858	12,490	12,511	13,777
8 雇主の帰属社会負担	7,351	7,205	7,109	7,230	7,404	7,577
9 その他の経常移転	49,940	42,491	42,486	39,692	42,290	47,899
うち非生命純保険金	25,989	20,841	19,936	17,663	18,896	21,448
受 取 計	832,057	880,457	1,154,098	1,090,427	1,404,116	1,632,740
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	48,923	50,507	59,941	89,782	106,083	103,279

(2)ー2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	411,312	419,542	433,073	476,964	476,205	438,940
(1) 利子	253,785	207,129	195,528	194,125	181,381	165,671
(2) 法人企業の分配所得	28,947	76,232	91,618	142,537	162,928	149,296
(3) その他の投資所得	127,330	135,035	144,808	139,189	130,794	122,872
a 保険契約者に帰属する投資所得	99,522	98,151	101,326	104,660	103,571	101,635
b 年金受給権に係る投資所得	27,808	25,970	23,243	21,458	17,862	12,621
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	10,914	20,239	13,071	9,361	8,616
(4) 賃貸料	1,250	1,146	1,119	1,113	1,102	1,101
2 所得・富等に課される経常税	21,424	22,156	28,421	31,498	28,092	23,055
3 現物社会移転以外の社会給付	133,305	134,540	127,267	127,318	116,760	111,752
(1) その他の社会保険年金給付	133,136	134,351	127,094	127,146	116,584	111,575
(2) その他の社会保険非年金給付	169	189	173	172	176	177
4 その他の経常移転	104,498	94,041	91,361	85,040	88,699	93,929
うち非生命純保険料	203	157	146	132	130	147
非生命保険金	98,707	88,956	85,980	79,678	83,556	88,717
5 年金受給権の変動調整	▲ 42,219	▲ 45,551	▲ 40,956	▲ 39,995	▲ 32,492	▲ 32,128
6 貯蓄	187,431	150,921	155,899	144,956	102,549	116,229
支 払 計	815,751	775,649	795,065	825,781	779,813	751,777
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	238,957	194,282	184,177	184,610	171,081	151,002
7 営業余剰	147,904	123,890	133,677	140,786	123,044	131,772
8 財産所得	468,437	465,018	479,910	509,735	482,078	445,049
(1) 利子	394,148	362,683	361,262	375,844	331,324	307,697
(2) 法人企業の分配所得	72,949	97,118	109,805	127,567	145,334	132,218
(3) その他の投資所得	1,340	5,217	8,843	6,324	5,420	5,134
a 保険契約者に帰属する投資所得	1,340	1,096	1,170	1,249	1,448	1,224
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,121	7,673	5,075	3,972	3,910
9 純社会負担	95,161	92,928	90,235	90,695	86,283	80,823
(1) 雇主の現実社会負担	94,648	91,986	87,127	88,010	78,269	76,835
(2) 雇主の帰属社会負担	▲ 29,075	▲ 26,609	▲ 21,410	▲ 19,287	▲ 9,138	▲ 7,308
(3) 家計の現実社会負担	4,075	3,939	3,924	3,372	2,015	1,199
(4) 家計の追加社会負担	27,808	25,970	23,243	21,458	17,862	12,621
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
10 その他の経常移転	104,249	93,813	91,243	84,565	88,408	94,133
うち非生命純保険料	98,707	88,956	85,980	79,678	83,556	88,717
非生命保険金	203	157	146	132	130	147
受 取 計	815,751	775,649	795,065	825,781	779,813	751,777
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	544,227	499,499	489,464	495,672	443,391	411,177

(2)ー3 一般政府(地方政府等)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	35,722	34,669	33,489	31,194	29,023	19,135
(1) 利子	32,671	31,874	30,763	28,461	26,342	16,283
(2) 賃貸料	3,051	2,795	2,726	2,733	2,681	2,852
2 現物社会移転以外の社会給付	239,844	245,205	240,161	239,724	244,001	251,248
(1) 現金による社会保障給付	101,744	102,676	101,142	96,893	98,634	97,788
(2) その他の社会保険非年金給付	34,650	39,166	35,309	30,955	32,077	31,184
(3) 社会扶助給付	103,450	103,363	103,710	111,876	113,290	122,276
3 その他の経常移転	205,282	231,532	243,658	233,357	250,863	243,519
うち非生命純保険料	155	138	129	126	132	129
4 最終消費支出	1,116,786	1,115,713	1,125,539	1,146,006	1,167,587	1,161,071
5 貯蓄	▲ 128,054	▲ 131,111	▲ 115,560	▲ 117,324	▲ 96,076	▲ 86,582
支 払 計	1,469,580	1,496,008	1,527,287	1,532,957	1,595,398	1,588,391
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	38,379	36,830	35,053	32,441	30,179	18,439
6 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	289,744	281,583	291,948	281,288	311,823	323,462
7 (控除) 補助金 (地方政府)	30,527	27,200	31,024	28,468	27,569	29,664
8 財産所得	11,900	12,602	12,177	13,236	15,448	14,163
(1) 利子	10,191	10,521	9,854	10,348	11,304	9,813
(2) 法人企業の分配所得	2,188	2,533	2,763	3,333	4,591	4,766
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	6	5	5	6	7	5
(4) 賃貸料	▲ 485	▲ 457	▲ 445	▲ 451	▲ 454	▲ 421
9 所得・富等に課される経常税 (地方政府)	220,328	224,340	237,078	245,231	249,249	249,659
10 純社会負担	228,937	252,393	250,461	255,092	259,661	263,968
(1) 雇主の現実社会負担	87,051	94,573	95,888	100,381	102,117	104,160
(2) 雇主の帰属社会負担	34,650	39,166	35,309	30,955	32,077	31,184
(3) 家計の現実社会負担	107,236	118,654	119,264	123,756	125,467	128,624
11 その他の経常移転	749,198	752,290	766,647	766,578	786,786	766,803
うち非生命純保険金	156	139	131	128	133	130
受 取 計	1,469,580	1,496,008	1,527,287	1,532,957	1,595,398	1,588,391
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	4,483	5,565	5,565	6,368	7,467	7,657

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
580,509	734,428	487,892	707,265	566,375	606,022
64,543	79,873	48,754	49,256	29,273	34,563
476,923	619,014	404,307	620,752	502,137	534,650
39,043	35,541	34,831	37,257	34,965	36,809
257,207	305,245	232,189	245,089	288,089	317,731
7,779	8,133	7,839	7,923	8,296	8,276
48,809	53,539	31,881	40,695	40,940	44,019
40,085	43,891	25,812	32,031	31,223	37,421
918,002	823,976	491,267	483,352	522,645	448,848
1,812,306	1,925,321	1,251,068	1,484,324	1,426,345	1,424,896
19,785	30,589	11,192	1,029	▲ 2,538	1,892
1,248,946	1,203,185	783,259	768,027	739,329	738,927
495,203	650,493	417,319	567,823	533,500	595,282
118,678	141,689	102,585	106,834	61,732	76,170
361,782	495,023	300,907	446,082	457,904	504,350
170	175	164	133	132	146
14,573	13,606	13,663	14,774	13,732	14,616
7,779	8,133	7,839	7,923	8,296	8,276
60,378	63,510	42,651	140,551	145,220	82,411
32,956	35,926	20,456	24,504	23,394	27,772
1,812,306	1,925,321	1,251,068	1,484,324	1,426,345	1,424,896
122,256	147,151	106,684	113,041	67,209	82,760

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
448,339	449,422	410,039	373,562	384,360	443,146
178,746	193,091	210,072	172,688	167,842	218,166
145,308	130,992	77,915	84,244	92,706	97,379
123,155	124,283	120,993	115,595	122,929	126,716
101,470	102,297	100,443	99,961	104,174	108,076
12,769	12,459	11,519	10,426	11,042	13,613
8,916	9,527	9,031	5,208	7,713	5,027
1,130	1,056	1,059	1,035	883	885
27,293	29,614	25,066	24,881	27,085	26,519
104,649	109,524	114,006	117,766	130,221	125,265
104,467	109,340	113,829	117,594	130,044	125,099
182	184	177	172	177	166
110,654	115,937	86,646	90,721	90,538	101,453
286	302	159	180	161	187
105,260	109,555	81,526	85,734	85,483	96,488
▲ 25,181	▲ 28,778	▲ 32,584	▲ 36,051	▲ 46,935	▲ 35,885
106,492	111,456	161,261	147,636	177,418	211,405
772,246	787,175	764,434	718,515	762,687	871,903
158,672	168,781	184,458	150,450	145,757	190,683
122,153	129,095	148,181	131,429	133,074	178,839
457,588	458,931	445,205	404,289	441,827	490,001
309,915	311,547	308,948	269,354	276,230	305,160
142,146	141,029	129,743	130,762	160,120	180,249
5,527	6,355	6,514	4,173	5,477	4,592
1,260	1,584	1,749	1,545	1,727	2,169
4,267	4,771	4,765	2,628	3,750	2,423
81,161	83,226	84,502	85,625	88,199	95,375
73,618	78,830	83,739	89,144	101,037	98,692
▲ 4,258	▲ 7,895	▲ 11,189	▲ 15,063	▲ 25,947	▲ 20,053
1,693	2,480	3,080	3,910	4,913	5,995
12,769	12,459	11,519	10,426	11,042	13,613
2,661	2,648	2,647	2,792	2,846	2,872
111,344	115,923	86,546	97,172	99,587	107,688
105,260	109,555	81,526	85,734	85,483	96,488
286	302	159	180	161	187
772,246	787,175	764,434	718,515	762,687	871,903
406,657	411,281	409,117	362,900	367,671	402,288

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
24,016	21,581	20,101	18,268	16,830	15,545
21,243	18,772	17,065	15,210	13,530	12,000
2,773	2,809	3,036	3,058	3,300	3,545
251,931	248,056	252,900	255,491	296,042	267,376
95,998	95,685	95,457	93,716	93,829	93,744
31,419	30,984	30,773	30,111	30,150	29,075
124,514	121,387	126,670	131,664	172,063	144,557
286,706	284,270	291,106	542,463	401,690	352,673
182	191	139	139	140	153
1,177,481	1,190,678	1,210,383	1,200,941	1,249,642	1,275,045
▲ 83,807	▲ 74,199	▲ 122,981	▲ 32,114	▲ 711	76,742
1,656,327	1,670,386	1,651,509	1,985,049	1,963,493	1,987,381
23,888	21,355	19,224	16,573	14,447	12,931
329,310	326,158	309,800	339,235	353,669	358,947
27,863	26,586	26,186	28,878	33,562	43,661
16,075	16,556	17,256	14,813	14,731	16,806
10,960	10,946	11,404	9,403	9,250	10,248
5,425	5,943	6,182	5,743	5,803	6,871
6	7	9	7	8	9
▲ 316	▲ 340	▲ 339	▲ 340	▲ 330	▲ 322
257,986	273,561	260,120	250,916	256,742	264,843
267,249	269,341	267,865	271,042	273,158	269,558
106,057	107,363	107,612	108,780	110,155	109,708
31,419	30,984	30,773	30,111	30,150	29,075
129,773	130,994	129,480	132,151	132,853	130,775
813,570	811,356	822,654	1,137,921	1,098,755	1,120,888
185	192	140	271	273	300
1,656,327	1,670,386	1,651,509	1,985,049	1,963,493	1,987,381
8,315	8,363	9,246	8,040	8,332	9,317

(2)-4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	▲ 1,054	▲ 342	▲ 902	9,609	13,263	8,551
(1) 消費者負債利子	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,000
(2) その他の利子	▲ 8,894	▲ 7,162	▲ 7,272	1,731	5,508	1,829
(3) 賃貸料	4,425	4,351	4,245	3,997	3,849	3,722
2 所得・富等に課される経常税	266,671	274,741	289,166	296,670	294,321	292,961
3 純社会負担	827,803	859,006	883,118	907,000	933,491	942,785
(1) 雇主の現実社会負担	401,699	408,855	419,257	434,458	439,406	444,333
(2) 雇主の帰属社会負担	13,249	20,104	21,367	19,288	30,744	31,866
(3) 家計の現実社会負担	387,342	406,435	421,900	434,654	448,204	456,489
(4) 家計の追加社会負担	27,808	25,970	23,243	21,458	17,862	12,621
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
4 その他の経常移転	236,936	234,679	233,701	227,140	228,727	229,230
うち非生命純保険料	63,842	60,624	58,529	55,503	57,020	58,418
5 最終消費支出	3,868,657	3,903,955	4,027,126	4,009,068	3,985,455	3,919,012
6 貯蓄	402,670	343,719	203,077	218,837	244,708	311,354
支 払 計	5,601,683	5,615,758	5,635,286	5,668,324	5,699,965	5,703,893
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	74,236	71,839	70,201	74,966	73,874	66,836
7 営業余剰・混合所得	501,443	510,668	531,730	515,162	551,700	522,989
(1) 営業余剰 (持ち家)	288,662	295,856	296,221	286,316	280,171	275,429
(2) 混合所得	212,781	214,812	235,509	228,846	271,529	247,560
8 雇用者報酬	3,491,180	3,493,400	3,472,601	3,528,431	3,537,027	3,591,468
(1) 賃金・俸給	3,076,232	3,064,441	3,031,977	3,074,685	3,066,877	3,115,269
(2) 雇主の社会負担	414,948	428,959	440,624	453,746	470,150	476,199
a 雇主の現実社会負担	401,698	408,855	419,257	434,458	439,406	444,333
b 雇主の帰属社会負担	13,250	20,104	21,367	19,288	30,744	31,866
9 財産所得	328,272	327,018	336,887	341,762	318,760	294,116
(1) 利子	124,209	93,497	84,692	82,624	66,845	58,713
(2) 配当	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
(3) その他の投資所得	125,816	129,619	135,784	132,674	125,208	117,590
a 保険契約者に帰属する投資所得	98,008	96,856	99,975	103,220	101,957	100,263
b 年金受給権に係る投資所得	27,808	25,970	23,243	21,458	17,862	12,621
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,793	12,566	7,996	5,389	4,706
(4) 賃貸料	40,037	40,491	40,651	39,770	39,918	40,029
10 現物社会移転以外の社会給付	1,154,141	1,167,304	1,175,847	1,169,532	1,174,804	1,179,674
(1) 現金による社会保障給付	854,506	869,158	882,073	876,475	892,004	896,185
(2) その他の社会保険年金給付	133,136	134,351	127,094	127,146	116,584	111,575
(3) その他の社会保険非年金給付	42,493	46,902	42,950	38,747	40,058	39,351
(4) 社会扶助給付	124,006	116,893	123,730	127,164	126,158	132,563
11 その他の経常移転	168,866	162,919	159,177	153,432	150,166	147,774
うち非生命純保険金	71,147	66,965	64,995	61,073	63,721	66,180
12 年金受給権の変動調整	▲ 42,219	▲ 45,551	▲ 40,956	▲ 39,995	▲ 32,492	▲ 32,128
受 取 計	5,601,683	5,615,758	5,635,286	5,668,324	5,699,965	5,703,893
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	112,652	83,648	76,163	75,072	59,350	49,165

(2)-5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	456	393	395	770	786	598
(1) 利子	210	108	99	423	408	279
(2) 賃貸料	246	285	296	347	378	319
2 現物社会移転以外の社会給付	9,898	4,053	11,660	8,320	6,838	5,338
(1) その他の社会保険非年金給付	324	341	359	390	401	412
(2) 社会扶助給付	9,574	3,712	11,301	7,930	6,437	4,926
3 非生命純保険料	1,067	726	649	564	552	689
4 最終消費支出	88,211	96,502	99,226	92,960	98,247	102,628
5 貯蓄	▲ 4,855	1,445	399	15,335	22,685	30,176
支 払 計	94,777	103,119	112,329	117,949	129,108	139,429
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	2,082	1,918	1,880	1,924	1,782	1,642
6 財産所得	4,154	3,853	3,967	4,404	4,307	4,297
(1) 利子	2,764	2,308	2,068	2,137	1,866	1,673
(2) 配当	842	976	1,294	1,648	1,795	1,906
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	40	27	27	29	30	27
(4) 賃貸料	508	542	578	590	616	691
7 雇主の帰属社会負担	324	341	359	390	401	412
8 その他の経常移転	90,299	98,925	108,003	113,155	124,400	134,720
うち非生命純保険金	1,067	726	649	564	552	689
受 取 計	94,777	103,119	112,329	117,949	129,108	139,429
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	▲ 112	▲ 180	▲ 172	166	136	▲ 101

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
8,643	8,963	8,165	5,845	887	1,043
1,145	▲ 2,026	4,061	3,277	1,929	1,802 (1)
3,890	7,488	695	▲ 758	▲ 4,256	▲ 3,910 (2)
3,608	3,501	3,409	3,326	3,214	3,151 (3)
306,140	307,118	306,811	298,443	307,604	312,491 2
960,365	979,714	987,259	978,208	999,328	1,026,770 3
450,259	463,445	474,073	472,618	493,712	503,065 (1)
35,371	31,681	27,874	23,435	12,994	17,800 (2)
464,627	474,777	476,440	474,521	484,426	495,164 (3)
12,769	12,459	11,519	10,426	11,042	13,613 (4)
2,661	2,648	2,647	2,792	2,846	2,872 (5)
211,336	215,412	205,085	212,568	213,461	188,719 4
62,713	62,997	54,442	52,232	52,961	57,534
3,939,500	3,944,782	3,902,228	3,647,691	3,738,930	3,939,214 5
385,170	405,169	363,098	911,347	705,542	530,925 6
5,811,154	5,861,158	5,772,646	6,054,102	5,965,752	5,999,162 計
65,082	67,545	68,925	66,215	63,387	63,997
522,578	504,204	476,929	482,563	465,630	451,723 7
272,044	264,573	259,207	257,044	241,865	219,676 (1)
250,534	239,631	217,722	225,519	223,765	232,047 (2)
3,675,592	3,755,574	3,720,886	3,744,139	3,847,628	3,875,458 8
3,189,963	3,260,448	3,218,939	3,248,085	3,340,922	3,354,594 (1)
485,629	495,126	501,947	496,054	506,706	520,864 (2)
450,259	463,444	474,073	472,618	493,712	503,064 a
35,370	31,682	27,874	23,436	12,994	17,800 b
310,942	297,472	278,162	280,634	292,388	334,599 9
60,268	62,493	68,368	54,526	54,610	70,392 (1)
93,231	77,497	55,490	73,965	79,375	100,099 (2)
117,432	117,719	114,292	111,281	117,317	121,986 (3)
100,014	100,504	98,507	98,275	102,312	105,769 a
12,769	12,459	11,519	10,426	11,042	13,613 b
4,649	4,756	4,266	2,580	3,963	2,604 c
40,011	39,763	40,012	40,862	41,086	42,122 (4)
1,180,134	1,187,378	1,199,255	1,213,944	1,268,779	1,231,909 10
901,896	907,773	909,639	911,383	912,542	910,840 (1)
104,467	109,340	113,829	117,594	130,044	125,099 (2)
39,811	39,760	39,240	38,670	39,118	38,019 (3)
133,960	130,505	136,547	146,297	187,075	157,951 (4)
147,089	145,308	129,998	368,873	138,262	141,358 11
69,842	70,962	59,798	59,758	60,790	67,183
▲ 25,181	▲ 28,778	▲ 32,584	▲ 36,051	▲ 46,935	▲ 35,885 12
5,811,154	5,861,158	5,772,646	6,054,102	5,965,752	5,999,162 計
47,922	47,253	51,901	40,519	40,448	54,350

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
537	578	722	542	536	709 1
270	307	429	198	97	185 (1)
267	271	293	344	439	524 (2)
5,038	5,154	5,094	6,690	7,714	6,308 2
431	459	451	464	495	503 (1)
4,607	4,695	4,643	6,226	7,219	5,805 (2)
1,818	1,994	840	1,020	865	1,047 3
103,382	93,757	101,698	118,447	112,664	108,707 4
13,101	25,950	20,121	36,712	40,042	16,822 5
123,876	127,433	128,475	163,411	161,821	133,593 計
1,527	1,601	1,630	1,405	1,280	1,292
4,760	5,026	4,705	4,479	5,187	5,979 6
1,690	1,802	1,735	1,334	1,306	1,951 (1)
2,274	2,392	2,164	2,294	2,982	3,096 (2)
55	70	56	48	47	59 (3)
741	762	750	803	852	873 (4)
431	459	451	464	495	503 7
118,685	121,948	123,319	158,468	156,139	127,111 8
1,818	1,994	840	1,020	865	1,047
123,876	127,433	128,475	163,411	161,821	133,593 計
▲ 249	▲ 341	▲ 242	▲ 388	▲ 508	▲ 500

(3)制度部門別資本調達勘定

(3)-1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	841,642	1,022,980	1,027,100	1,080,546	1,108,960	1,191,057
2 (控除) 固定資本減耗	1,747,293	1,757,485	1,829,608	1,797,480	1,754,615	1,741,566
3 在庫変動	600	10,430	▲ 2,132	▲ 7,400	23,101	▲ 2,265
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,315,587	1,181,372	1,436,947	1,249,685	1,368,359	1,471,575
資産の変動	410,536	457,297	632,307	525,351	745,805	918,801
5 貯蓄(純)	313,248	356,080	555,894	455,910	676,145	853,008
6 資本移転等(純)	97,288	101,217	76,413	69,441	69,660	65,793
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	410,536	457,297	632,307	525,351	745,805	918,801

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	30,024	29,465	31,034	32,109	32,793	31,744
2 (控除) 固定資本減耗	27,461	26,287	25,726	27,089	27,893	27,642
3 純貸出(+)/純借入(-)	184,868	147,743	150,591	139,936	97,649	112,127
資産の変動	187,431	150,921	155,899	144,956	102,549	116,229
4 貯蓄(純)	187,431	150,921	155,899	144,956	102,549	116,229
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	187,431	150,921	155,899	144,956	102,549	116,229

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-3 一般政府

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	337,668	346,008	368,143	378,815	362,850	363,423
2 (控除) 固定資本減耗	190,713	188,620	191,300	194,274	200,196	198,618
3 土地の購入(純)	7,576	11,611	9,025	8,841	8,761	6,684
4 純貸出(+)/純借入(-)	▲ 357,771	▲ 379,368	▲ 316,724	▲ 332,180	▲ 274,361	▲ 260,342
資産の変動	▲ 203,240	▲ 210,369	▲ 130,856	▲ 138,798	▲ 102,946	▲ 88,853
5 貯蓄(純)	▲ 128,054	▲ 131,111	▲ 115,560	▲ 117,324	▲ 96,076	▲ 86,582
6 資本移転(純)	▲ 75,186	▲ 79,258	▲ 15,296	▲ 21,474	▲ 6,870	▲ 2,271
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	▲ 203,240	▲ 210,369	▲ 130,856	▲ 138,798	▲ 102,946	▲ 88,853

(3)-4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	285,751	295,317	322,772	299,659	297,528	310,871
2 (控除) 固定資本減耗	332,889	335,952	343,346	336,373	331,631	327,468
3 在庫変動	42	24	14	▲ 27	42	▲ 45
4 純貸出(+)/純借入(-)	420,822	349,090	170,923	216,292	226,804	273,938
資産の変動	373,726	308,479	150,363	179,551	192,743	257,296
5 貯蓄(純)	402,670	343,719	203,077	218,837	244,708	311,354
6 資本移転(純)	▲ 28,944	▲ 35,240	▲ 52,714	▲ 39,286	▲ 51,965	▲ 54,058
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	373,726	308,479	150,363	179,551	192,743	257,296

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	18,003	20,735	21,309	20,604	21,736	23,644
2 (控除) 固定資本減耗	26,958	27,723	29,116	30,620	30,643	30,369
3 純貸出(+)/純借入(-)	19,108	34,973	18,922	37,954	42,850	46,045
資産の変動	10,153	27,985	11,115	27,938	33,943	39,320
4 貯蓄(純)	▲ 4,855	1,445	399	15,335	22,685	30,176
5 資本移転(純)	15,008	26,540	10,716	12,603	11,258	9,144
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10,153	27,985	11,115	27,938	33,943	39,320

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,331,626	1,695,126	1,337,676	1,208,050	1,240,862	1,342,866
1,817,445	1,875,641	1,866,633	1,917,964	1,988,225	1,983,985
▲13,020	▲3,090	7,115	19,693	▲93,522	▲70,520
1,482,815	1,070,400	1,070,691	1,259,547	1,424,222	1,232,703
983,976	886,795	548,849	569,326	583,337	521,064
918,002	823,976	491,267	483,352	522,645	448,848
65,974	62,819	57,582	85,974	60,692	72,216
983,976	886,795	548,849	569,326	583,337	521,064

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
32,126	33,669	36,065	35,783	36,346	37,952
27,448	28,002	30,239	29,602	30,667	31,156
101,814	105,789	155,435	141,455	171,739	204,609
106,492	111,456	161,261	147,636	177,418	211,405
106,492	111,456	161,261	147,636	177,418	211,405
106,492	111,456	161,261	147,636	177,418	211,405

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
362,765	387,059	379,901	392,996	380,194	411,719
208,136	213,053	216,487	217,288	223,971	232,594
3,807	2,663	965	1,473	▲2,565	3,087
▲232,445	▲234,235	▲264,330	▲237,626	▲138,616	▲93,865
▲74,009	▲57,566	▲99,951	▲60,445	15,042	88,347
▲83,807	▲74,199	▲122,981	▲32,114	▲711	76,742
9,798	16,633	23,030	▲28,331	15,753	11,605
▲74,009	▲57,566	▲99,951	▲60,445	15,042	88,347

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
313,708	313,798	307,581	297,089	313,292	304,466
337,033	327,450	326,340	331,841	345,803	341,438
29	33	9	▲5	▲98	▲33
344,818	358,728	321,872	903,860	680,922	503,626
321,522	345,109	303,122	869,103	648,313	466,621
385,170	405,169	363,098	911,347	705,542	530,925
▲63,648	▲60,060	▲59,976	▲42,244	▲57,229	▲64,304
321,522	345,109	303,122	869,103	648,313	466,621

(単位:百万円)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
26,228	33,010	28,366	26,813	26,551	28,893
31,149	31,328	31,639	31,881	32,619	32,547
28,888	33,418	30,266	51,235	55,103	26,876
23,967	35,100	26,993	46,167	49,035	23,222
13,101	25,950	20,121	36,712	40,042	16,822
10,866	9,150	6,872	9,455	8,993	6,400
23,967	35,100	26,993	46,167	49,035	23,222

2 主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	83,141	85,278	78,697	74,377	82,492	87,562
(1)農業	54,812	56,849	52,843	46,043	50,781	55,775
(2)林業	4,220	3,964	4,165	4,674	4,305	4,357
(3)水産業	24,109	24,465	21,689	23,660	27,406	27,430
2 鉱業	7,642	7,410	8,710	9,711	9,863	8,698
3 製造業	2,662,757	2,671,593	2,881,519	2,801,927	2,898,259	3,115,463
(1)食料品	175,571	149,144	152,684	148,770	180,522	188,070
(2)繊維製品	14,273	15,245	12,735	13,764	20,542	12,893
(3)パルプ・紙・紙加工品	22,011	21,040	17,273	20,635	24,768	20,788
(4)化学	308,346	423,107	419,743	436,947	427,546	450,107
(5)石油・石炭製品	12,772	33,244	100,281	137,706	176,258	128,433
(6)窯業・土石製品	133,876	124,435	100,645	93,413	93,371	111,883
(7)一次金属	108,831	72,503	70,310	64,179	80,517	67,390
(8)金属製品	113,958	111,344	107,808	122,372	197,067	150,547
(9)はん用・生産用・業務用機械	265,819	256,249	269,704	269,323	291,292	286,370
(10)電子部品・デバイス	461,753	390,737	513,024	457,401	323,261	464,078
(11)電気機械	80,517	129,897	144,426	137,828	127,348	137,762
(12)情報・通信機器	92,478	72,567	131,325	84,486	41,959	55,681
(13)輸送用機械	629,729	641,534	577,233	542,419	605,824	729,636
(14)印刷業	18,637	15,899	17,040	17,434	15,208	13,788
(15)その他の製造業	224,186	214,648	247,288	255,250	292,776	298,037
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	214,011	212,988	207,265	244,319	304,715	275,293
(1)電気業	120,549	120,758	108,313	149,563	205,649	175,397
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	93,462	92,230	98,952	94,756	99,066	99,896
5 建設業	303,842	319,432	364,366	342,164	370,311	409,657
6 卸売・小売業	580,827	601,491	628,630	623,017	630,215	629,805
(1)卸売業	203,072	197,306	198,047	193,872	191,818	184,298
(2)小売業	377,755	404,185	430,583	429,145	438,397	445,507
7 運輸・郵便業	443,296	437,774	436,937	449,126	455,975	461,383
8 宿泊・飲食サービス業	173,231	164,089	172,879	173,118	171,440	191,406
9 情報通信業	172,683	172,559	175,285	172,149	171,891	171,190
(1)通信・放送業	133,593	134,296	138,476	134,706	134,843	135,695
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	39,090	38,263	36,809	37,443	37,048	35,495
10 金融・保険業	265,436	253,220	257,650	257,111	256,587	244,623
11 不動産業	711,289	722,411	737,813	741,009	736,723	729,707
(1)住宅賃貸業	633,225	638,482	645,043	637,248	630,075	622,273
(2)その他の不動産業	78,064	83,929	92,770	103,761	106,648	107,434
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	331,042	328,607	337,804	337,330	346,444	362,329
13 公務	407,058	406,059	394,656	402,090	410,763	409,385
14 教育	277,341	272,101	269,339	273,736	274,371	272,407
15 保健衛生・社会事業	483,399	509,649	525,245	526,390	561,396	574,174
16 その他のサービス	338,259	340,999	331,919	325,600	326,121	329,976
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,455,254	7,505,660	7,808,714	7,753,174	8,007,566	8,273,058
18 輸入品に課される税・関税	92,101	93,779	106,119	138,031	138,271	124,658
19 (控除)総資本形成に係る消費税	39,799	46,874	46,776	68,327	78,763	85,267
20 県内総生産 (17+18-19)	7,507,556	7,552,565	7,868,057	7,822,878	8,067,074	8,312,449
(参 考)						
第1次産業	83,141	85,278	78,697	74,377	82,492	87,562
第2次産業	2,974,241	2,998,435	3,254,595	3,153,802	3,278,433	3,533,818
第3次産業	4,397,872	4,421,947	4,475,422	4,524,995	4,646,641	4,651,678

(注) 第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	項目
88,503	80,304	78,751	72,734	73,313	76,032	1
56,799	52,979	53,358	50,929	50,065	50,977	農
4,323	4,175	4,179	3,973	4,868	7,365	林
27,381	23,150	21,214	17,832	18,380	17,690	水
9,124	8,990	8,870	8,803	8,302	10,067	2
3,295,524	3,422,617	2,902,107	3,317,896	3,411,359	3,283,739	3
203,956	218,086	213,275	236,159	207,865	226,768	食
19,247	9,472	15,070	20,857	15,937	18,060	織
22,275	21,082	23,850	21,096	23,711	22,490	パ
373,746	386,349	464,975	549,183	428,124	376,960	化
147,938	166,416	134,766	296,271	260,762	211,249	石
116,157	120,644	118,052	99,108	100,639	101,623	窯
101,078	85,978	100,218	111,087	138,983	94,633	一
141,457	192,534	157,740	161,907	146,041	176,489	金
316,901	327,119	302,746	278,003	319,379	303,559	は
728,262	735,139	285,033	431,126	689,442	567,912	子
159,632	207,932	186,467	217,679	226,007	239,211	気
62,563	64,911	63,895	15,927	17,131	13,065	情
585,972	552,937	503,567	549,134	557,096	619,420	輸
13,921	13,114	12,049	12,883	12,665	13,287	印
302,419	320,904	320,404	317,476	267,577	299,013	他
294,001	276,155	277,838	276,988	197,749	187,903	4
191,826	171,058	169,580	170,676	84,298	78,113	電
102,175	105,097	108,258	106,312	113,451	109,790	ガ
442,283	411,646	388,070	377,747	422,628	418,660	5
648,440	640,417	627,277	588,400	616,460	642,108	6
193,404	195,720	185,468	167,760	187,059	199,465	卸
455,036	444,697	441,809	420,640	429,401	442,643	小
488,121	503,494	526,469	422,081	446,586	459,215	7
197,124	196,781	185,026	112,612	97,522	128,272	8
168,879	170,526	162,648	168,745	160,880	154,989	9
133,588	134,622	125,565	132,584	124,164	116,882	通
35,291	35,904	37,083	36,161	36,716	38,107	情
242,862	248,569	263,803	254,236	269,322	289,998	10
727,315	716,994	711,855	705,896	691,506	679,168	11
620,138	612,041	606,565	603,729	595,541	585,274	住
107,177	104,953	105,290	102,167	95,965	93,894	他
364,922	377,538	390,386	406,256	421,320	422,946	12
420,269	424,997	430,700	415,654	425,307	431,748	13
272,678	270,115	268,929	275,993	276,571	275,905	14
571,323	576,437	591,398	589,210	603,730	619,139	15
337,687	329,614	328,916	299,194	309,925	307,737	16
8,569,055	8,655,194	8,143,043	8,292,445	8,432,480	8,387,626	17
141,291	152,963	141,902	147,067	174,423	222,835	18
96,008	122,731	102,869	108,928	109,594	119,860	19
8,614,338	8,685,426	8,182,076	8,330,584	8,497,309	8,490,601	20
88,503	80,304	78,751	72,734	73,313	76,032	
3,746,931	3,843,253	3,299,047	3,704,446	3,842,289	3,712,466	
4,733,621	4,731,637	4,765,245	4,515,265	4,516,878	4,599,128	

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	2.6	▲ 7.7	▲ 5.5	10.9	6.1
(1)農業	—	3.7	▲ 7.0	▲ 12.9	10.3	9.8
(2)林業	—	▲ 6.1	5.1	12.2	▲ 7.9	1.2
(3)水産業	—	1.5	▲ 11.3	9.1	15.8	0.1
2 鉱業	—	▲ 3.0	17.5	11.5	1.6	▲ 11.8
3 製造業	—	0.3	7.9	▲ 2.8	3.4	7.5
(1)食料品	—	▲ 15.1	2.4	▲ 2.6	21.3	4.2
(2)繊維製品	—	6.8	▲ 16.5	8.1	49.2	▲ 37.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	▲ 4.4	▲ 17.9	19.5	20.0	▲ 16.1
(4)化学	—	37.2	▲ 0.8	4.1	▲ 2.2	5.3
(5)石油・石炭製品	—	160.3	201.7	37.3	28.0	▲ 27.1
(6)窯業・土石製品	—	▲ 7.1	▲ 19.1	▲ 7.2	▲ 0.0	19.8
(7)一次金属	—	▲ 33.4	▲ 3.0	▲ 8.7	25.5	▲ 16.3
(8)金属製品	—	▲ 2.3	▲ 3.2	13.5	61.0	▲ 23.6
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 3.6	5.3	▲ 0.1	8.2	▲ 1.7
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 15.4	31.3	▲ 10.8	▲ 29.3	43.6
(11)電気機械	—	61.3	11.2	▲ 4.6	▲ 7.6	8.2
(12)情報・通信機器	—	▲ 21.5	81.0	▲ 35.7	▲ 50.3	32.7
(13)輸送用機械	—	1.9	▲ 10.0	▲ 6.0	11.7	20.4
(14)印刷業	—	▲ 14.7	7.2	2.3	▲ 12.8	▲ 9.3
(15)その他の製造業	—	▲ 4.3	15.2	3.2	14.7	1.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.5	▲ 2.7	17.9	24.7	▲ 9.7
(1)電気業	—	0.2	▲ 10.3	38.1	37.5	▲ 14.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 1.3	7.3	▲ 4.2	4.5	0.8
5 建設業	—	5.1	14.1	▲ 6.1	8.2	10.6
6 卸売・小売業	—	3.6	4.5	▲ 0.9	1.2	▲ 0.1
(1)卸売業	—	▲ 2.8	0.4	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 3.9
(2)小売業	—	7.0	6.5	▲ 0.3	2.2	1.6
7 運輸・郵便業	—	▲ 1.2	▲ 0.2	2.8	1.5	1.2
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 5.3	5.4	0.1	▲ 1.0	11.6
9 情報通信業	—	▲ 0.1	1.6	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.4
(1)通信・放送業	—	0.5	3.1	▲ 2.7	0.1	0.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 2.1	▲ 3.8	1.7	▲ 1.1	▲ 4.2
10 金融・保険業	—	▲ 4.6	1.7	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 4.7
11 不動産業	—	1.6	2.1	0.4	▲ 0.6	▲ 1.0
(1)住宅賃貸業	—	0.8	1.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.2
(2)その他の不動産業	—	7.5	10.5	11.8	2.8	0.7
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	▲ 0.7	2.8	▲ 0.1	2.7	4.6
13 公務	—	▲ 0.2	▲ 2.8	1.9	2.2	▲ 0.3
14 教育	—	▲ 1.9	▲ 1.0	1.6	0.2	▲ 0.7
15 保健衛生・社会事業	—	5.4	3.1	0.2	6.7	2.3
16 その他のサービス	—	0.8	▲ 2.7	▲ 1.9	0.2	1.2
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	0.7	4.0	▲ 0.7	3.3	3.3
18 輸入品に課される税・関税	—	1.8	13.2	30.1	0.2	▲ 9.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	17.8	▲ 0.2	46.1	15.3	8.3
20 県内総生産 (17+18-19)	—	0.6	4.2	▲ 0.6	3.1	3.0
(参 考)						
第1次産業	—	2.6	▲ 7.7	▲ 5.5	10.9	6.1
第2次産業	—	0.8	8.5	▲ 3.1	4.0	7.8
第3次産業	—	0.5	1.2	1.1	2.7	0.1

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1.1	▲ 9.3	▲ 1.9	▲ 7.6	0.8	3.7	1
1.8	▲ 6.7	0.7	▲ 4.6	▲ 1.7	1.8	農
▲ 0.8	▲ 3.4	0.1	▲ 4.9	22.5	51.3	林
▲ 0.2	▲ 15.5	▲ 8.4	▲ 15.9	3.1	▲ 3.8	水
4.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 5.7	21.3	2
5.8	3.9	▲ 15.2	14.3	2.8	▲ 3.7	3
8.4	6.9	▲ 2.2	10.7	▲ 12.0	9.1	食
49.3	▲ 50.8	59.1	38.4	▲ 23.6	13.3	織
7.2	▲ 5.4	13.1	▲ 11.5	12.4	▲ 5.1	パ
▲ 17.0	3.4	20.4	18.1	▲ 22.0	▲ 12.0	化
15.2	12.5	▲ 19.0	119.8	▲ 12.0	▲ 19.0	石
3.8	3.9	▲ 2.1	▲ 16.0	1.5	1.0	窯
50.0	▲ 14.9	16.6	10.8	25.1	▲ 31.9	一
▲ 6.0	36.1	▲ 18.1	2.6	▲ 9.8	20.8	金
10.7	3.2	▲ 7.5	▲ 8.2	14.9	▲ 5.0	は
56.9	0.9	▲ 61.2	51.3	59.9	▲ 17.6	子
15.9	30.3	▲ 10.3	16.7	3.8	5.8	気
12.4	3.8	▲ 1.6	▲ 75.1	7.6	▲ 23.7	情
▲ 19.7	▲ 5.6	▲ 8.9	9.0	1.4	11.2	輸
1.0	▲ 5.8	▲ 8.1	6.9	▲ 1.7	4.9	印
1.5	6.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 15.7	11.7	他
6.8	▲ 6.1	0.6	▲ 0.3	▲ 28.6	▲ 5.0	4
9.4	▲ 10.8	▲ 0.9	0.6	▲ 50.6	▲ 7.3	電
2.3	2.9	3.0	▲ 1.8	6.7	▲ 3.2	ガ
8.0	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 2.7	11.9	▲ 0.9	5
3.0	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 6.2	4.8	4.2	6
4.9	1.2	▲ 5.2	▲ 9.5	11.5	6.6	卸
2.1	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 4.8	2.1	3.1	小
5.8	3.1	4.6	▲ 19.8	5.8	2.8	7
3.0	▲ 0.2	▲ 6.0	▲ 39.1	▲ 13.4	31.5	8
▲ 1.3	1.0	▲ 4.6	3.7	▲ 4.7	▲ 3.7	9
▲ 1.6	0.8	▲ 6.7	5.6	▲ 6.4	▲ 5.9	通
▲ 0.6	1.7	3.3	▲ 2.5	1.5	3.8	情
▲ 0.7	2.3	6.1	▲ 3.6	5.9	7.7	10
▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.8	11
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.7	住
▲ 0.2	▲ 2.1	0.3	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 2.2	他
0.7	3.5	3.4	4.1	3.7	0.4	12
2.7	1.1	1.3	▲ 3.5	2.3	1.5	13
0.1	▲ 0.9	▲ 0.4	2.6	0.2	▲ 0.2	14
▲ 0.5	0.9	2.6	▲ 0.4	2.5	2.6	15
2.3	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 9.0	3.6	▲ 0.7	16
3.6	1.0	▲ 5.9	1.8	1.7	▲ 0.5	17
13.3	8.3	▲ 7.2	3.6	18.6	27.8	18
12.6	27.8	▲ 16.2	5.9	0.6	9.4	19
3.6	0.8	▲ 5.8	1.8	2.0	▲ 0.1	20
1.1	▲ 9.3	▲ 1.9	▲ 7.6	0.8	3.7	
6.0	2.6	▲ 14.2	12.3	3.7	▲ 3.4	
1.8	▲ 0.0	0.7	▲ 5.2	0.0	1.8	

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
(1)農業	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7
(2)林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3)水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	35.5	35.4	36.6	35.8	35.9	37.5
(1)食料品	2.3	2.0	1.9	1.9	2.2	2.3
(2)繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
(4)化学	4.1	5.6	5.3	5.6	5.3	5.4
(5)石油・石炭製品	0.2	0.4	1.3	1.8	2.2	1.5
(6)窯業・土石製品	1.8	1.6	1.3	1.2	1.2	1.3
(7)一次金属	1.4	1.0	0.9	0.8	1.0	0.8
(8)金属製品	1.5	1.5	1.4	1.6	2.4	1.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6	3.4
(10)電子部品・デバイス	6.2	5.2	6.5	5.8	4.0	5.6
(11)電気機械	1.1	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
(12)情報・通信機器	1.2	1.0	1.7	1.1	0.5	0.7
(13)輸送用機械	8.4	8.5	7.3	6.9	7.5	8.8
(14)印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(15)その他の製造業	3.0	2.8	3.1	3.3	3.6	3.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.8	2.6	3.1	3.8	3.3
(1)電気業	1.6	1.6	1.4	1.9	2.5	2.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
5 建設業	4.0	4.2	4.6	4.4	4.6	4.9
6 卸売・小売業	7.7	8.0	8.0	8.0	7.8	7.6
(1)卸売業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2
(2)小売業	5.0	5.4	5.5	5.5	5.4	5.4
7 運輸・郵便業	5.9	5.8	5.6	5.7	5.7	5.6
8 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3
9 情報通信業	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1
(1)通信・放送業	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
10 金融・保険業	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	2.9
11 不動産業	9.5	9.6	9.4	9.5	9.1	8.8
(1)住宅賃貸業	8.4	8.5	8.2	8.1	7.8	7.5
(2)その他の不動産業	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4
13 公務	5.4	5.4	5.0	5.1	5.1	4.9
14 教育	3.7	3.6	3.4	3.5	3.4	3.3
15 保健衛生・社会事業	6.4	6.7	6.7	6.7	7.0	6.9
16 その他のサービス	4.5	4.5	4.2	4.2	4.0	4.0
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.3	99.4	99.2	99.1	99.3	99.5
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.6	0.9	1.0	1.0
20 県内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
第1次産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
第2次産業	39.6	39.7	41.4	40.3	40.6	42.5
第3次産業	58.6	58.5	56.9	57.8	57.6	56.0

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	1
0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	農
0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	林
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	水
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
38.3	39.4	35.5	39.8	40.1	38.7	3
2.4	2.5	2.6	2.8	2.4	2.7	食
0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	織
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	パ
4.3	4.4	5.7	6.6	5.0	4.4	化
1.7	1.9	1.6	3.6	3.1	2.5	石
1.3	1.4	1.4	1.2	1.2	1.2	窯
1.2	1.0	1.2	1.3	1.6	1.1	一
1.6	2.2	1.9	1.9	1.7	2.1	金
3.7	3.8	3.7	3.3	3.8	3.6	は
8.5	8.5	3.5	5.2	8.1	6.7	子
1.9	2.4	2.3	2.6	2.7	2.8	気
0.7	0.7	0.8	0.2	0.2	0.2	情
6.8	6.4	6.2	6.6	6.6	7.3	輸
0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	印
3.5	3.7	3.9	3.8	3.1	3.5	他
3.4	3.2	3.4	3.3	2.3	2.2	4
2.2	2.0	2.1	2.0	1.0	0.9	電
1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	ガ
5.1	4.7	4.7	4.5	5.0	4.9	5
7.5	7.4	7.7	7.1	7.3	7.6	6
2.2	2.3	2.3	2.0	2.2	2.3	卸
5.3	5.1	5.4	5.0	5.1	5.2	小
5.7	5.8	6.4	5.1	5.3	5.4	7
2.3	2.3	2.3	1.4	1.1	1.5	8
2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	9
1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	通
0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	情
2.8	2.9	3.2	3.1	3.2	3.4	10
8.4	8.3	8.7	8.5	8.1	8.0	11
7.2	7.0	7.4	7.2	7.0	6.9	住
1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	他
4.2	4.3	4.8	4.9	5.0	5.0	12
4.9	4.9	5.3	5.0	5.0	5.1	13
3.2	3.1	3.3	3.3	3.3	3.2	14
6.6	6.6	7.2	7.1	7.1	7.3	15
3.9	3.8	4.0	3.6	3.6	3.6	16
99.5	99.7	99.5	99.5	99.2	98.8	17
1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	18
1.1	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	
43.5	44.2	40.3	44.5	45.2	43.7	
55.0	54.5	58.2	54.2	53.2	54.2	

(1)－2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(実数)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
区 分							
1 農林水産業		96,149	96,125	91,276	84,172	81,338	71,770
(1)農業		64,170	60,401	59,646	53,096	49,714	45,220
(2)林業		4,439	4,238	3,786	4,637	4,397	4,042
(3)水産業		28,308	32,289	28,107	26,477	27,227	22,492
2 鉱業		9,373	8,828	9,970	10,025	10,135	9,198
3 製造業		2,908,822	2,928,645	3,114,510	3,068,325	2,865,498	3,140,942
(1)食料品		178,558	154,878	161,386	155,118	176,673	183,719
(2)繊維製品		15,606	16,456	13,852	14,486	20,402	12,201
(3)パルプ・紙・紙加工品		20,905	19,502	17,646	21,400	24,682	19,392
(4)化学		304,323	443,144	446,019	466,165	426,008	463,987
(5)石油・石炭製品		25,510	92,413	341,852	378,464	156,740	111,685
(6)窯業・土石製品		139,571	131,952	109,771	100,971	92,315	110,417
(7)一次金属		130,796	86,470	91,214	74,371	76,566	64,247
(8)金属製品		144,595	125,388	119,207	130,060	192,128	142,070
(9)はん用・生産用・業務用機械		306,764	276,765	285,094	281,709	287,530	279,574
(10)電子部品・デバイス		390,181	368,117	454,060	479,300	331,630	508,443
(11)電気機械		76,948	127,852	141,181	142,360	125,189	142,288
(12)情報・通信機器		93,447	76,226	137,801	87,648	40,945	55,274
(13)輸送用機械		819,880	764,179	627,961	576,601	605,032	756,136
(14)印刷業		17,815	15,816	17,164	17,509	15,198	13,150
(15)その他の製造業		232,040	219,685	260,167	269,241	294,460	292,327
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		300,219	284,565	267,220	287,982	324,349	261,745
(1)電気業		206,465	187,556	157,114	187,243	218,062	161,380
(2)ガス・水道・廃棄物処理業		97,777	97,653	104,661	99,724	106,287	100,538
5 建設業		317,319	333,935	377,669	345,129	370,496	406,953
6 卸売・小売業		593,119	618,402	646,360	621,763	630,846	620,148
(1)卸売業		202,854	199,767	198,237	189,280	192,010	184,740
(2)小売業		389,628	418,353	448,063	432,481	438,836	435,408
7 運輸・郵便業		478,914	468,728	468,992	463,013	458,144	458,663
8 宿泊・飲食サービス業		178,568	169,582	183,442	178,324	169,684	181,841
9 情報通信業		169,957	170,182	176,865	171,760	172,241	171,298
(1)通信・放送業		130,945	131,732	139,275	134,497	135,254	136,416
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業		39,069	38,496	37,577	37,261	36,987	34,891
10 金融・保険業		229,463	232,213	247,350	250,305	256,844	247,976
11 不動産業		701,181	715,705	735,796	741,349	736,132	729,570
(1)住宅賃貸業		623,501	630,026	639,670	637,038	629,960	624,705
(2)その他の不動産業		77,137	85,147	95,806	104,296	106,172	104,866
12 専門・科学技術・業務支援サービス業		350,447	347,539	358,812	342,456	347,270	361,306
13 公務		412,253	416,626	407,191	403,140	410,609	409,436
14 教育		279,816	278,546	277,677	275,512	274,757	271,318
15 保健衛生・社会事業		481,413	505,286	523,237	523,705	559,202	570,083
16 その他のサービス		353,804	357,787	345,009	330,081	325,696	329,257
17 小計		7,843,959	7,923,166	8,225,091	8,088,006	7,993,241	8,248,016
18 輸入品に課される税・関税		134,281	133,628	135,841	135,673	143,286	142,271
19 (控除)総資本形成に係る消費税		64,404	76,904	77,109	75,596	78,894	84,244
20 県内総生産		7,909,067	7,979,767	8,283,468	8,147,280	8,057,633	8,306,253
21 開 差 (20-17-18+19)		▲ 4,769	▲ 123	▲ 355	▲ 803	0	210
(参 考)							
第1次産業		96,149	96,125	91,276	84,172	81,338	71,770
第2次産業		3,231,277	3,267,795	3,499,213	3,419,570	3,246,129	3,557,154
第3次産業		4,521,561	4,564,423	4,644,909	4,593,073	4,665,774	4,616,387
(注)	第1次産業:農林水産業 第2次産業:鉱業、製造業、建設業 第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス						

(単位:百万円)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
69,379	66,750	67,366	58,979	66,606	69,494	1
46,891	44,249	47,062	43,758	49,091	51,306	農
3,815	3,584	3,740	3,494	3,477	6,134	林
18,611	18,685	16,418	11,942	14,097	11,948	水
9,501	8,942	8,819	8,516	7,015	5,711	2
3,372,060	3,644,770	3,158,206	3,566,765	3,916,018	3,946,068	3
204,042	219,335	210,774	227,163	208,347	224,195	食
18,912	9,969	15,017	20,257	16,976	20,125	織
22,630	22,139	22,124	17,620	21,879	24,777	パ
396,504	455,542	560,612	650,249	572,907	599,381	化
124,476	142,068	112,579	253,678	216,029	260,898	石
118,206	115,135	108,291	86,719	96,313	99,802	窯
93,550	74,351	86,079	91,202	110,323	64,959	一
137,859	184,415	144,793	143,958	145,223	170,207	金
318,948	335,949	312,417	285,192	352,575	352,228	は
762,932	831,919	382,215	600,823	1,033,644	848,072	子
179,756	237,414	220,543	255,691	295,050	315,117	気
64,264	67,451	67,052	16,831	18,129	13,210	情
627,840	619,841	591,439	632,445	685,138	728,688	輸
13,264	12,680	11,749	11,869	11,693	12,684	印
312,136	344,421	332,607	311,963	272,444	308,677	他
285,592	270,353	268,393	253,826	193,578	235,518	4
183,428	165,630	160,149	149,765	91,870	134,833	電
101,663	104,573	108,214	104,131	104,359	107,507	力
435,434	402,814	369,791	357,757	389,869	385,296	5
638,999	627,428	607,269	554,756	570,898	580,490	6
196,835	198,202	184,660	159,921	171,149	170,365	卸
442,327	429,606	422,647	394,526	399,537	409,971	小
484,091	487,651	499,896	387,363	414,933	425,292	7
187,844	186,163	169,218	103,478	93,253	119,808	8
173,512	179,735	174,233	183,437	178,382	177,282	9
138,855	144,837	138,755	149,899	143,618	139,935	通
34,681	34,977	35,399	33,974	34,825	36,904	情
250,071	252,511	265,628	268,369	295,272	316,540	10
726,703	720,438	717,245	706,804	688,534	680,771	11
623,922	620,826	618,840	612,081	601,846	596,653	住
102,829	99,765	98,606	95,105	87,518	85,094	他
359,170	362,104	371,571	383,544	384,655	384,211	12
416,012	416,706	419,126	408,109	411,818	412,300	13
269,905	266,319	265,322	273,215	269,902	268,124	14
563,240	571,157	586,900	582,770	602,996	628,663	15
333,680	325,031	321,723	288,997	294,909	284,969	16
8,580,381	8,786,036	8,289,129	8,355,867	8,726,379	8,870,253	17
148,051	151,178	141,712	146,559	138,844	140,928	18
93,560	117,011	92,569	83,957	83,356	86,756	19
8,635,016	8,819,763	8,338,992	8,420,511	8,785,144	8,926,965	20
144	▲ 440	720	2,042	3,277	2,540	21
69,379	66,750	67,366	58,979	66,606	69,494	
3,817,060	4,054,268	3,536,543	3,925,134	4,303,655	4,325,694	
4,693,884	4,669,974	4,670,497	4,389,078	4,390,104	4,503,016	

(1)－2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

		(対前年度増加率)					
区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	農林水産業	—	▲ 0.0	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 3.4	▲ 11.8
	(1)農業	—	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 6.4	▲ 9.0
	(2)林業	—	▲ 4.5	▲ 10.7	22.5	▲ 5.2	▲ 8.1
	(3)水産業	—	14.1	▲ 13.0	▲ 5.8	2.8	▲ 17.4
2	鉱業	—	▲ 5.8	12.9	0.6	1.1	▲ 9.2
3	製造業	—	0.7	6.3	▲ 1.5	▲ 6.6	9.6
	(1)食料品	—	▲ 13.3	4.2	▲ 3.9	13.9	4.0
	(2)繊維製品	—	5.4	▲ 15.8	4.6	40.8	▲ 40.2
	(3)パルプ・紙・紙加工品	—	▲ 6.7	▲ 9.5	21.3	15.3	▲ 21.4
	(4)化学	—	45.6	0.6	4.5	▲ 8.6	8.9
	(5)石油・石炭製品	—	262.3	269.9	10.7	▲ 58.6	▲ 28.7
	(6)窯業・土石製品	—	▲ 5.5	▲ 16.8	▲ 8.0	▲ 8.6	19.6
	(7)一次金属	—	▲ 33.9	5.5	▲ 18.5	3.0	▲ 16.1
	(8)金属製品	—	▲ 13.3	▲ 4.9	9.1	47.7	▲ 26.1
	(9)はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 9.8	3.0	▲ 1.2	2.1	▲ 2.8
	(10)電子部品・デバイス	—	▲ 5.7	23.3	5.6	▲ 30.8	53.3
	(11)電気機械	—	66.2	10.4	0.8	▲ 12.1	13.7
	(12)情報・通信機器	—	▲ 18.4	80.8	▲ 36.4	▲ 53.3	35.0
	(13)輸送用機械	—	▲ 6.8	▲ 17.8	▲ 8.2	4.9	25.0
	(14)印刷業	—	▲ 11.2	8.5	2.0	▲ 13.2	▲ 13.5
	(15)その他の製造業	—	▲ 5.3	18.4	3.5	9.4	▲ 0.7
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 5.2	▲ 6.1	7.8	12.6	▲ 19.3
	(1)電気業	—	▲ 9.2	▲ 16.2	19.2	16.5	▲ 26.0
	(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.1	7.2	▲ 4.7	6.6	▲ 5.4
5	建設業	—	5.2	13.1	▲ 8.6	7.4	9.8
6	卸売・小売業	—	4.3	4.5	▲ 3.8	1.5	▲ 1.7
	(1)卸売業	—	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.5	1.4	▲ 3.8
	(2)小売業	—	7.4	7.1	▲ 3.5	1.5	▲ 0.8
7	運輸・郵便業	—	▲ 2.1	0.1	▲ 1.3	▲ 1.1	0.1
8	宿泊・飲食サービス業	—	▲ 5.0	8.2	▲ 2.8	▲ 4.8	7.2
9	情報通信業	—	0.1	3.9	▲ 2.9	0.3	▲ 0.5
	(1)通信・放送業	—	0.6	5.7	▲ 3.4	0.6	0.9
	(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 5.7
10	金融・保険業	—	1.2	6.5	1.2	2.6	▲ 3.5
11	不動産業	—	2.1	2.8	0.8	▲ 0.7	▲ 0.9
	(1)住宅賃貸業	—	1.0	1.5	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.8
	(2)その他の不動産業	—	10.4	12.5	8.9	1.8	▲ 1.2
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	—	▲ 0.8	3.2	▲ 4.6	1.4	4.0
13	公務	—	1.1	▲ 2.3	▲ 1.0	1.9	▲ 0.3
14	教育	—	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3
15	保健衛生・社会事業	—	5.0	3.6	0.1	6.8	1.9
16	その他のサービス	—	1.1	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 1.3	1.1
17	小計	—	1.0	3.8	▲ 1.7	▲ 1.2	3.2
18	輸入品に課される税・関税	—	▲ 0.5	1.7	▲ 0.1	5.6	▲ 0.7
19	(控除)総資本形成に係る消費税	—	19.4	0.3	▲ 2.0	4.4	6.8
20	県内総生産	—	0.9	3.8	▲ 1.6	▲ 1.1	3.1
(参 考)							
	第1次産業	—	▲ 0.0	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 3.4	▲ 11.8
	第2次産業	—	1.1	7.1	▲ 2.3	▲ 5.1	9.6
	第3次産業	—	0.9	1.8	▲ 1.1	1.6	▲ 1.1

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
▲ 3.3	▲ 3.8	0.9	▲ 12.4	12.9	4.3	1 農林水産物・畜産物
▲ 3.7	▲ 5.6	6.4	▲ 7.0	12.2	4.5	2 林業
▲ 5.6	▲ 6.1	4.4	▲ 6.6	▲ 0.5	76.4	3 水産物
▲ 17.3	▲ 0.4	▲ 12.1	▲ 27.3	18.0	▲ 15.2	4 漁業
3.3	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 17.6	▲ 18.6	5 畜産物
7.4	8.1	▲ 13.3	12.9	9.8	0.8	6 農産物
11.1	7.5	▲ 3.9	7.8	▲ 8.3	7.6	7 食料
55.0	▲ 47.3	50.6	34.9	▲ 16.2	18.5	8 繊維
16.7	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 20.4	24.2	13.2	9 パルプ
▲ 14.5	14.9	23.1	16.0	▲ 11.9	4.6	10 化学工業
11.5	14.1	▲ 20.8	125.3	▲ 14.8	20.8	11 石油・石炭
7.1	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 19.9	11.1	3.6	12 金属
45.6	▲ 20.5	15.8	6.0	21.0	▲ 41.1	13 非金属
▲ 3.0	33.8	▲ 21.5	▲ 0.6	0.9	17.2	14 金・銀・宝石
14.1	5.3	▲ 7.0	▲ 8.7	23.6	▲ 0.1	15 はく質
50.1	9.0	▲ 54.1	57.2	72.0	▲ 18.0	16 子口
26.3	32.1	▲ 7.1	15.9	15.4	6.8	17 気候
16.3	5.0	▲ 0.6	▲ 74.9	7.7	▲ 27.1	18 輸送
▲ 17.0	▲ 1.3	▲ 4.6	6.9	8.3	6.4	19 印刷
0.9	▲ 4.4	▲ 7.3	1.0	▲ 1.5	8.5	20 他
6.8	10.3	▲ 3.4	▲ 6.2	▲ 12.7	13.3	21 電気
9.1	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 23.7	21.7	22 ガス
13.7	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 38.7	46.8	23 電力
1.1	2.9	3.5	▲ 3.8	0.2	3.0	24 熱
7.0	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 3.3	9.0	▲ 1.2	25 冷熱
3.0	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 8.6	2.9	1.7	26 卸売
6.5	0.7	▲ 6.8	▲ 13.4	7.0	▲ 0.5	27 小売
1.6	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 6.7	1.3	2.6	28 小売
5.5	0.7	2.5	▲ 22.5	7.1	2.5	29 小売
3.3	▲ 0.9	▲ 9.1	▲ 38.8	▲ 9.9	28.5	30 小売
1.3	3.6	▲ 3.1	5.3	▲ 2.8	▲ 0.6	31 小売
1.8	4.3	▲ 4.2	8.0	▲ 4.2	▲ 2.6	32 小売
▲ 0.6	0.9	1.2	▲ 4.0	2.5	6.0	33 小売
0.8	1.0	5.2	1.0	10.0	7.2	34 小売
▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 1.1	35 小売
▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.9	36 小売
▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 8.0	▲ 2.8	37 小売
▲ 0.6	0.8	2.6	3.2	0.3	▲ 0.1	38 小売
1.6	0.2	0.6	▲ 2.6	0.9	0.1	39 小売
▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.4	3.0	▲ 1.2	▲ 0.7	40 小売
▲ 1.2	1.4	2.8	▲ 0.7	3.5	4.3	41 小売
1.3	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 10.2	2.0	▲ 3.4	42 小売
4.0	2.4	▲ 5.7	0.8	4.4	1.6	43 小売
4.1	2.1	▲ 6.3	3.4	▲ 5.3	1.5	44 小売
11.1	25.1	▲ 20.9	▲ 9.3	▲ 0.7	4.1	45 小売
4.0	2.1	▲ 5.5	1.0	4.3	1.6	46 小売
▲ 3.3	▲ 3.8	0.9	▲ 12.4	12.9	4.3	47 小売
7.3	6.2	▲ 12.8	11.0	9.6	0.5	48 小売
1.7	▲ 0.5	0.0	▲ 6.0	0.0	2.6	49 小売

(1)ー3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

		(実数)					
区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業		86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
(1)農業		85.4	94.1	88.6	86.7	102.1	123.3
(2)林業		95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3)水産業		85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2 鉱業		81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3 製造業		91.5	91.2	92.5	91.3	101.1	99.2
(1)食料品		98.3	96.3	94.6	95.9	102.2	102.4
(2)繊維製品		91.5	92.6	91.9	95.0	100.7	105.7
(3)パルプ・紙・紙加工品		105.3	107.9	97.9	96.4	100.3	107.2
(4)化学		101.3	95.5	94.1	93.7	100.4	97.0
(5)石油・石炭製品		50.1	36.0	29.3	36.4	112.5	115.0
(6)窯業・土石製品		95.9	94.3	91.7	92.5	101.1	101.3
(7)一次金属		83.2	83.8	77.1	86.3	105.2	104.9
(8)金属製品		78.8	88.8	90.4	94.1	102.6	106.0
(9)はん用・生産用・業務用機械		86.7	92.6	94.6	95.6	101.3	102.4
(10)電子部品・デバイス		118.3	106.1	113.0	95.4	97.5	91.3
(11)電気機械		104.6	101.6	102.3	96.8	101.7	96.8
(12)情報・通信機器		99.0	95.2	95.3	96.4	102.5	100.7
(13)輸送用機械		76.8	84.0	91.9	94.1	100.1	96.5
(14)印刷業		104.6	100.5	99.3	99.6	100.1	104.9
(15)その他の製造業		96.6	97.7	95.0	94.8	99.4	102.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		71.3	74.8	77.6	84.8	93.9	105.2
(1)電気業		58.4	64.4	68.9	79.9	94.3	108.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業		95.6	94.4	94.5	95.0	93.2	99.4
5 建設業		95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7
6 卸売・小売業		97.9	97.3	97.3	100.2	99.9	101.6
(1)卸売業		100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2)小売業		97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7 運輸・郵便業		92.6	93.4	93.2	97.0	99.5	100.6
8 宿泊・飲食サービス業		97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3
9 情報通信業		101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	99.9
(1)通信・放送業		102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業		100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7
10 金融・保険業		115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6
11 不動産業		101.4	100.9	100.3	100.0	100.1	100.0
(1)住宅賃貸業		101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2)その他の不動産業		101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業		94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3
13 公務		98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0
14 教育		99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4
15 保健衛生・社会事業		100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7
16 その他のサービス		95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.2
17 小計		95.0	94.7	94.9	95.9	100.2	100.3
18 輸入品に課される税・関税		68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税		61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20 県内総生産		94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1
(参 考)							
第1次産業		86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
第2次産業		92.0	91.8	93.0	92.2	101.0	99.3
第3次産業		97.3	96.9	96.4	98.5	99.6	100.8

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(平成27暦年=100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	項目
127.6	120.3	116.9	123.3	110.1	109.4	1 農
121.1	119.7	113.4	116.4	102.0	99.4	2 林
113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1	3 水
147.1	123.9	129.2	149.3	130.4	148.1	4 2
96.0	100.5	100.6	103.4	118.3	176.3	5 3
97.7	93.9	91.9	93.0	87.1	83.2	6 食
100.0	99.4	101.2	104.0	99.8	101.1	7 織
101.8	95.0	100.4	103.0	93.9	89.7	8 パ
98.4	95.2	107.8	119.7	108.4	90.8	9 化
94.3	84.8	82.9	84.5	74.7	62.9	10 石
118.8	117.1	119.7	116.8	120.7	81.0	11 窯
98.3	104.8	109.0	114.3	104.5	101.8	12 一
108.0	115.6	116.4	121.8	126.0	145.7	13 金
102.6	104.4	108.9	112.5	100.6	103.7	14 は
99.4	97.4	96.9	97.5	90.6	86.2	15 子
95.5	88.4	74.6	71.8	66.7	67.0	16 気
88.8	87.6	84.5	85.1	76.6	75.9	17 情
97.4	96.2	95.3	94.6	94.5	98.9	18 輸
93.3	89.2	85.1	86.8	81.3	85.0	19 印
105.0	103.4	102.6	108.5	108.3	104.8	20 他
96.9	93.2	96.3	101.8	98.2	96.9	1 4
102.9	102.1	103.5	109.1	102.2	79.8	2 電
104.6	103.3	105.9	114.0	91.8	57.9	3 ガ
100.5	100.5	100.0	102.1	108.7	102.1	4 5
101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.7	5 6
101.5	102.1	103.3	106.1	108.0	110.6	6 卸
98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	7 小
102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	8 7
100.8	103.2	105.3	109.0	107.6	108.0	9 8
104.9	105.7	109.3	108.8	104.6	107.1	10 9
97.3	94.9	93.4	92.0	90.2	87.4	11 通
96.2	92.9	90.5	88.4	86.5	83.5	12 情
101.8	102.6	104.8	106.4	105.4	103.3	13 10
97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6	14 11
100.1	99.5	99.2	99.9	100.4	99.8	15 住
99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	16 他
104.2	105.2	106.8	107.4	109.7	110.3	17 12
101.6	104.3	105.1	105.9	109.5	110.1	18 13
101.0	102.0	102.8	101.8	103.3	104.7	19 14
101.0	101.4	101.4	101.0	102.5	102.9	20 15
101.4	100.9	100.8	101.1	100.1	98.5	1 16
101.2	101.4	102.2	103.5	105.1	108.0	2 17
99.9	98.5	98.2	99.2	96.6	94.6	3 18
95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	4 19
102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	5 20
99.8	98.5	98.1	98.9	96.7	95.1	6 20
127.6	120.3	116.9	123.3	110.1	109.4	7 20
98.2	94.8	93.3	94.4	89.3	85.8	8 20
100.8	101.3	102.0	102.9	102.9	102.1	9 20

(1)ー3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(対前年度増加率)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	2.5	▲ 2.8	2.6	14.7	20.3
(1)農業	—	10.2	▲ 5.8	▲ 2.1	17.8	20.8
(2)林業	—	▲ 1.7	17.6	▲ 8.4	▲ 2.9	10.1
(3)水産業	—	▲ 11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2 鉱業	—	2.9	4.2	10.9	0.4	▲ 2.8
3 製造業	—	▲ 0.3	1.4	▲ 1.3	10.7	▲ 1.9
(1)食料品	—	▲ 2.0	▲ 1.8	1.4	6.6	0.2
(2)繊維製品	—	1.2	▲ 0.8	3.4	6.0	5.0
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	2.5	▲ 9.3	▲ 1.5	4.0	6.9
(4)化学	—	▲ 5.7	▲ 1.5	▲ 0.4	7.2	▲ 3.4
(5)石油・石炭製品	—	▲ 28.1	▲ 18.6	24.2	209.1	2.2
(6)窯業・土石製品	—	▲ 1.7	▲ 2.8	0.9	9.3	0.2
(7)一次金属	—	0.7	▲ 8.0	11.9	21.9	▲ 0.3
(8)金属製品	—	12.7	1.8	4.1	9.0	3.3
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	6.8	2.2	1.1	6.0	1.1
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 10.3	6.5	▲ 15.6	2.2	▲ 6.4
(11)電気機械	—	▲ 2.9	0.7	▲ 5.4	5.1	▲ 4.8
(12)情報・通信機器	—	▲ 3.8	0.1	1.2	6.3	▲ 1.8
(13)輸送用機械	—	9.4	9.4	2.4	6.4	▲ 3.6
(14)印刷業	—	▲ 3.9	▲ 1.2	0.3	0.5	4.8
(15)その他の製造業	—	1.1	▲ 2.8	▲ 0.2	4.9	2.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	4.9	3.7	9.3	10.7	12.0
(1)電気業	—	10.3	7.0	16.0	18.0	15.3
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 1.3	0.1	0.5	▲ 1.9	6.7
5 建設業	—	▲ 0.1	0.8	2.7	0.9	0.7
6 卸売・小売業	—	▲ 0.6	0.0	3.0	▲ 0.3	1.7
(1)卸売業	—	▲ 1.3	1.1	2.5	▲ 2.4	▲ 0.1
(2)小売業	—	▲ 0.4	▲ 0.5	3.2	0.7	2.4
7 運輸・郵便業	—	0.9	▲ 0.2	4.1	2.6	1.1
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 0.2	▲ 2.7	3.1	4.0	4.3
9 情報通信業	—	▲ 0.2	▲ 2.3	1.1	▲ 0.4	0.1
(1)通信・放送業	—	▲ 0.1	▲ 2.5	0.8	▲ 0.5	▲ 0.2
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 0.7	▲ 1.4	2.6	▲ 0.3	1.5
10 金融・保険業	—	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 1.3
11 不動産業	—	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
(1)住宅賃貸業	—	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.8	0.0	▲ 0.4
(2)その他の不動産業	—	▲ 2.6	▲ 1.8	2.8	0.9	2.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.1	▲ 0.5	4.7	1.3	0.5
13 公務	—	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	0.3	0.0
14 教育	—	▲ 1.4	▲ 0.7	2.5	0.5	0.5
15 保健衛生・社会事業	—	0.5	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	0.3
16 その他のサービス	—	▲ 0.3	0.9	2.5	1.5	0.1
17 小計	—	▲ 0.3	0.2	1.1	4.5	0.1
18 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	▲ 5.1	▲ 9.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 1.3	▲ 0.5	48.9	10.4	1.4
20 県内総生産	—	▲ 0.3	0.4	1.1	4.3	0.0
(参 考)						
第1次産業	—	2.5	▲ 2.8	2.6	14.7	20.3
第2次産業	—	▲ 0.2	1.3	▲ 0.9	9.5	▲ 1.7
第3次産業	—	▲ 0.4	▲ 0.5	2.2	1.1	1.2

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)						
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
4.6	▲ 5.7	▲ 2.8	5.5	▲ 10.7	▲ 0.6	1
▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.3	2.6	▲ 12.4	▲ 2.5	農
5.1	2.8	▲ 4.1	1.8	23.1	▲ 14.2	林
20.6	▲ 15.8	4.3	15.6	▲ 12.7	13.6	水
1.5	4.7	0.1	2.8	14.4	49.0	2
▲ 1.5	▲ 3.9	▲ 2.1	1.2	▲ 6.3	▲ 4.5	3
▲ 2.3	▲ 0.6	1.8	2.8	▲ 4.0	1.3	食
▲ 3.7	▲ 6.7	5.7	2.6	▲ 8.8	▲ 4.5	織
▲ 8.2	▲ 3.3	13.2	11.0	▲ 9.4	▲ 16.2	パ
▲ 2.8	▲ 10.1	▲ 2.2	1.9	▲ 11.6	▲ 15.8	化
3.3	▲ 1.4	2.2	▲ 2.4	3.3	▲ 32.9	石
▲ 3.0	6.6	4.0	4.9	▲ 8.6	▲ 2.6	炭
3.0	7.0	0.7	4.6	3.4	15.6	一
▲ 3.2	1.8	4.3	3.3	▲ 10.6	3.1	金
▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 0.5	0.6	▲ 7.1	▲ 4.9	は
4.6	▲ 7.4	▲ 15.6	▲ 3.8	▲ 7.1	0.4	子
▲ 8.3	▲ 1.4	▲ 3.5	0.7	▲ 10.0	▲ 0.9	気
▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.1	4.7	情
▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 4.6	2.0	▲ 6.3	4.6	輸
0.1	▲ 1.5	▲ 0.8	5.8	▲ 0.2	▲ 3.2	印
▲ 5.0	▲ 3.8	3.3	5.7	▲ 3.5	▲ 1.3	他
▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	5.4	▲ 6.3	▲ 21.9	4
▲ 3.8	▲ 1.2	2.5	7.6	▲ 19.5	▲ 36.9	電
1.1	0.0	▲ 0.5	2.1	6.5	▲ 6.1	力
0.9	0.6	2.6	0.7	2.7	0.3	5
▲ 0.1	0.6	1.2	2.7	1.8	2.4	6
▲ 1.5	0.4	1.7	4.5	4.2	7.1	卸
0.6	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	小
0.2	2.4	2.0	3.5	▲ 1.3	0.4	7
▲ 0.4	0.8	3.4	▲ 0.5	▲ 3.9	2.4	8
▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.1	9
▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.5	通
0.1	0.8	2.1	1.5	▲ 0.9	▲ 2.0	情
▲ 1.5	1.3	0.9	▲ 4.6	▲ 3.7	0.4	10
0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	0.7	0.5	▲ 0.6	11
▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	0.6	0.4	▲ 0.9	住
1.8	1.0	1.5	0.6	2.1	0.5	他
1.3	2.7	0.8	0.8	3.4	0.5	12
1.0	1.0	0.8	▲ 1.0	1.5	1.4	13
0.6	0.4	0.0	▲ 0.4	1.5	0.4	14
0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	▲ 1.6	15
1.0	0.2	0.8	1.3	1.5	2.8	16
▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.3	1.0	▲ 2.6	▲ 2.1	17
8.9	6.1	▲ 1.1	0.2	25.2	25.9	18
1.4	2.2	5.9	16.7	1.4	5.1	19
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.4	0.8	▲ 2.2	▲ 1.7	20
4.6	▲ 5.7	▲ 2.8	5.5	▲ 10.7	▲ 0.6	
▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 1.6	1.2	▲ 5.4	▲ 3.9	
0.0	0.5	0.7	0.9	0.0	▲ 0.8	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

		(実数)					
区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県民雇用者報酬		3,491,180	3,493,400	3,472,601	3,528,431	3,537,027	3,591,468
(1) 賃金・俸給		3,076,232	3,064,441	3,031,977	3,074,685	3,066,877	3,115,269
(2) 雇主の社会負担		414,948	428,959	440,624	453,746	470,150	476,199
a 雇主の現実社会負担		401,698	408,855	419,257	434,458	439,406	444,333
b 雇主の帰属社会負担		13,250	20,104	21,367	19,288	30,744	31,866
2 財産所得（非企業部門）		304,733	305,942	317,022	323,557	304,800	289,843
a 受取		344,326	343,473	353,031	359,402	338,515	312,576
b 支払		39,593	37,531	36,009	35,845	33,715	22,733
(1) 一般政府（地方政府等）		▲ 23,822	▲ 22,067	▲ 21,312	▲ 17,958	▲ 13,575	▲ 4,972
a 受取		11,900	12,602	12,177	13,236	15,448	14,163
b 支払		35,722	34,669	33,489	31,194	29,023	19,135
(2) 家計		324,857	324,549	334,762	337,881	314,854	291,116
①利子		120,794	91,028	82,567	78,743	62,939	55,713
a 受取		124,209	93,497	84,692	82,624	66,845	58,713
b 支払（消費者負債利子）		3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,000
②配当（受取）		38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
③その他の投資所得（受取）		125,816	129,619	135,784	132,674	125,208	117,590
④賃貸料（受取）		40,037	40,491	40,651	39,770	39,918	40,029
(3) 対家計民間非営利団体		3,698	3,460	3,572	3,634	3,521	3,699
a 受取		4,154	3,853	3,967	4,404	4,307	4,297
b 支払		456	393	395	770	786	598
3 企業所得		1,216,373	1,231,257	1,495,202	1,372,910	1,567,907	1,727,498
(1) 民間法人企業		673,554	679,830	919,392	812,097	972,120	1,156,458
a 非金融法人企業		502,018	540,523	773,573	686,973	885,827	1,064,143
b 金融機関		171,536	139,307	145,819	125,124	86,293	92,315
(2) 公的企業		36,907	37,948	41,053	51,379	53,444	53,602
a 非金融法人企業		3,415	7,888	6,358	2,946	10,820	8,036
b 金融機関		33,492	30,060	34,695	48,433	42,624	45,566
(3) 個人企業		505,912	513,479	534,757	509,434	542,343	517,438
a 農林水産業		3,652	10,664	6,137	1,863	6,748	14,036
b その他の産業（非農林水産・非金融）		228,528	221,757	247,154	241,891	274,272	245,213
c 持ち家		273,732	281,058	281,466	265,680	261,323	258,189
4 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）		5,012,286	5,030,599	5,284,825	5,224,898	5,409,734	5,608,809
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）		259,217	254,383	260,924	252,820	284,254	293,798
(1) 生産・輸入品に課される税		289,744	281,583	291,948	281,288	311,823	323,462
(2)（控除）補助金		30,527	27,200	31,024	28,468	27,569	29,664
6 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）		5,271,503	5,284,982	5,545,749	5,477,718	5,693,988	5,902,607
7 経常移転の受取（純）		572,590	552,243	505,851	488,030	507,312	504,289
(1) 非金融法人企業および金融機関		▲ 252,002	▲ 256,327	▲ 289,608	▲ 302,605	▲ 279,362	▲ 272,951
(2) 一般政府（地方政府等）		753,337	752,286	770,367	793,820	800,832	785,663
(3) 家計（個人企業を含む）		▲ 8,403	▲ 38,203	▲ 70,961	▲ 107,846	▲ 131,569	▲ 137,528
(4) 対家計民間非営利団体		79,658	94,487	96,053	104,661	117,411	129,105
8 県民可処分所得（6＋7）		5,844,094	5,837,224	6,051,600	5,965,748	6,201,300	6,406,896
(1) 非金融法人企業および金融機関		458,460	461,450	670,837	560,871	746,202	937,109
(2) 一般政府（地方政府等）		988,732	984,602	1,009,979	1,028,682	1,071,511	1,074,489
(3) 家計（個人企業含む）		4,313,546	4,293,225	4,271,159	4,267,900	4,262,655	4,262,494
(4) 対家計民間非営利団体		83,356	97,947	99,625	108,295	120,932	132,804
(参 考)							
県民総所得（市場価格表示）		7,902,413	7,932,831	8,295,677	8,253,165	8,452,114	8,656,906

(注) 1 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注) 3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で

(注) 4 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋付表「(1)経済活動別県内総生産および要素所得」中、固定資

(単位:百万円)							項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
3,675,592	3,755,574	3,720,886	3,744,139	3,847,628	3,875,458	1	
3,189,963	3,260,448	3,218,939	3,248,085	3,340,922	3,354,594	(1)	
485,629	495,126	501,947	496,054	506,706	520,864	(2)	
450,259	463,444	474,073	472,618	493,712	503,064	a	
35,370	31,682	27,874	23,436	12,994	17,800	b	
306,079	298,921	275,239	277,839	293,011	339,328	2	
331,777	319,054	300,123	299,926	312,306	357,384	a	
25,698	20,133	24,884	22,087	19,295	18,056	b	
▲ 7,941	▲ 5,025	▲ 2,845	▲ 3,455	▲ 2,099	1,261	(1)	
16,075	16,556	17,256	14,813	14,731	16,806	a	
24,016	21,581	20,101	18,268	16,830	15,545	b	
309,797	299,498	274,101	277,357	290,459	332,797	(2)	
59,123	64,519	64,307	51,249	52,681	68,590	①	
60,268	62,493	68,368	54,526	54,610	70,392	a	
1,145	▲ 2,026	4,061	3,277	1,929	1,802	b	
93,231	77,497	55,490	73,965	79,375	100,099	②	
117,432	117,719	114,292	111,281	117,317	121,986	③	
40,011	39,763	40,012	40,862	41,086	42,122	④	
4,223	4,448	3,983	3,937	4,651	5,270	(3)	
4,760	5,026	4,705	4,479	5,187	5,979	a	
537	578	722	542	536	709	b	
1,810,121	1,751,068	1,368,857	1,270,737	1,363,668	1,406,364	3	
1,242,456	1,209,777	853,042	761,037	857,050	918,927	(1)	
1,155,820	1,110,326	711,041	641,043	720,125	735,895	a	
86,636	99,451	142,001	119,994	136,925	183,032	b	
52,585	48,076	42,990	29,705	39,946	34,955	(2)	
7,820	8,924	1,645	▲ 12,458	▲ 13,671	▲ 7,708	a	
44,765	39,152	41,345	42,163	53,617	42,663	b	
515,080	493,215	472,825	479,995	466,672	452,482	(3)	
16,193	7,954	6,363	6,699	4,813	5,185	a	
244,607	234,840	222,704	228,962	229,682	236,823	b	
254,280	250,421	243,758	244,334	232,177	210,474	c	
5,791,792	5,805,563	5,364,982	5,292,715	5,504,307	5,621,150	4	
301,447	299,572	283,614	310,357	320,107	315,286	5	
329,310	326,158	309,800	339,235	353,669	358,947	(1)	
27,863	26,586	26,186	28,878	33,562	43,661	(2)	
6,093,239	6,105,135	5,648,596	5,603,072	5,824,414	5,936,436	6	
466,081	416,433	478,478	910,941	721,759	671,273	7	
▲ 295,729	▲ 351,200	▲ 276,089	▲ 195,804	▲ 243,867	▲ 329,513	(1)	
800,168	821,932	806,633	861,925	930,923	1,035,240	(2)	
▲ 150,618	▲ 169,558	▲ 169,902	93,598	▲ 113,352	▲ 154,713	(3)	
112,260	115,259	117,836	151,222	148,055	120,259	(4)	
6,559,321	6,521,569	6,127,075	6,514,012	6,546,172	6,607,708	8	
999,313	906,654	619,944	594,937	653,128	624,368	(1)	
1,093,674	1,116,479	1,087,402	1,168,827	1,248,931	1,351,787	(2)	
4,349,851	4,378,729	4,297,910	4,595,089	4,491,407	4,506,024	(3)	
116,483	119,707	121,819	155,159	152,706	125,529	(4)	
8,952,861	9,012,598	8,530,300	8,601,983	8,936,271	8,993,618		

・構成する価格構造を反映した表示である。
 本減耗合計+生産・輸入品に課される税額合計－補助金合計。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県民雇用者報酬	—	0.1	▲ 0.6	1.6	0.2	1.5
(1) 賃金・俸給	—	▲ 0.4	▲ 1.1	1.4	▲ 0.3	1.6
(2) 雇主の社会負担	—	3.4	2.7	3.0	3.6	1.3
a 雇主の現実社会負担	—	1.8	2.5	3.6	1.1	1.1
b 雇主の帰属社会負担	—	51.7	6.3	▲ 9.7	59.4	3.6
2 財産所得（非企業部門）	—	0.4	3.6	2.1	▲ 5.8	▲ 4.9
a 受取	—	▲ 0.2	2.8	1.8	▲ 5.8	▲ 7.7
b 支払	—	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 5.9	▲ 32.6
(1) 一般政府（地方政府等）	—	7.4	3.4	15.7	24.4	63.4
a 受取	—	5.9	▲ 3.4	8.7	16.7	▲ 8.3
b 支払	—	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 34.1
(2) 家計	—	▲ 0.1	3.1	0.9	▲ 6.8	▲ 7.5
①利子	—	▲ 24.6	▲ 9.3	▲ 4.6	▲ 20.1	▲ 11.5
a 受取	—	▲ 24.7	▲ 9.4	▲ 2.4	▲ 19.1	▲ 12.2
b 支払（消費者負債利子）	—	▲ 27.7	▲ 13.9	82.6	0.6	▲ 23.2
②配当（受取）	—	66.0	19.5	14.4	0.1	▲ 10.4
③その他の投資所得（受取）	—	3.0	4.8	▲ 2.3	▲ 5.6	▲ 6.1
④賃貸料（受取）	—	1.1	0.4	▲ 2.2	0.4	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	—	▲ 6.4	3.2	1.7	▲ 3.1	5.1
a 受取	—	▲ 7.2	3.0	11.0	▲ 2.2	▲ 0.2
b 支払	—	▲ 13.8	0.5	94.9	2.1	▲ 23.9
3 企業所得	—	1.2	21.4	▲ 8.2	14.2	10.2
(1) 民間法人企業	—	0.9	35.2	▲ 11.7	19.7	19.0
a 非金融法人企業	—	7.7	43.1	▲ 11.2	28.9	20.1
b 金融機関	—	▲ 18.8	4.7	▲ 14.2	▲ 31.0	7.0
(2) 公的企業	—	2.8	8.2	25.2	4.0	0.3
a 非金融法人企業	—	131.0	▲ 19.4	▲ 53.7	267.3	▲ 25.7
b 金融機関	—	▲ 10.2	15.4	39.6	▲ 12.0	6.9
(3) 個人企業	—	1.5	4.1	▲ 4.7	6.5	▲ 4.6
a 農林水産業	—	192.0	▲ 42.5	▲ 69.6	262.2	108.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	▲ 3.0	11.5	▲ 2.1	13.4	▲ 10.6
c 持ち家	—	2.7	0.1	▲ 5.6	▲ 1.6	▲ 1.2
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	—	0.4	5.1	▲ 1.1	3.5	3.7
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	—	▲ 1.9	2.6	▲ 3.1	12.4	3.4
(1) 生産・輸入品に課される税	—	▲ 2.8	3.7	▲ 3.7	10.9	3.7
(2) （控除）補助金	—	▲ 10.9	14.1	▲ 8.2	▲ 3.2	7.6
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	—	0.3	4.9	▲ 1.2	3.9	3.7
7 経常移転の受取（純）	—	▲ 3.6	▲ 8.4	▲ 3.5	4.0	▲ 0.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	▲ 1.7	▲ 13.0	▲ 4.5	7.7	2.3
(2) 一般政府（地方政府等）	—	▲ 0.1	2.4	3.0	0.9	▲ 1.9
(3) 家計（個人企業を含む）	—	▲ 354.6	▲ 85.7	▲ 52.0	▲ 22.0	▲ 4.5
(4) 対家計民間非営利団体	—	18.6	1.7	9.0	12.2	10.0
8 県民可処分所得（6 + 7）	—	▲ 0.1	3.7	▲ 1.4	3.9	3.3
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	0.7	45.4	▲ 16.4	33.0	25.6
(2) 一般政府（地方政府等）	—	▲ 0.4	2.6	1.9	4.2	0.3
(3) 家計（個人企業含む）	—	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
(4) 対家計民間非営利団体	—	17.5	1.7	8.7	11.7	9.8
(参 考)						
県民総所得（市場価格表示）	—	0.4	4.6	▲ 0.5	2.4	2.4

(注) 1 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注) 3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で

(注) 4 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋付表「(1)経済活動別県内総生産および要素所得」中、固定資

(単位:%)							項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
2.3	2.2	▲ 0.9	0.6	2.8	0.7	1	
2.4	2.2	▲ 1.3	0.9	2.9	0.4	(1)	
2.0	2.0	1.4	▲ 1.2	2.1	2.8	(2)	
1.3	2.9	2.3	▲ 0.3	4.5	1.9	a	
11.0	▲ 10.4	▲ 12.0	▲ 15.9	▲ 44.6	37.0	b	
5.6	▲ 2.3	▲ 7.9	0.9	5.5	15.8	2	
6.1	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 0.1	4.1	14.4	a	
13.0	▲ 21.7	23.6	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 6.4	b	
▲ 59.7	36.7	43.4	▲ 21.4	39.2	160.1	(1)	
13.5	3.0	4.2	▲ 14.2	▲ 0.6	14.1	a	
25.5	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 7.9	▲ 7.6	b	
6.4	▲ 3.3	▲ 8.5	1.2	4.7	14.6	(2)	
6.1	9.1	▲ 0.3	▲ 20.3	2.8	30.2	①	
2.6	3.7	9.4	▲ 20.2	0.2	28.9	a	
▲ 61.8	▲ 276.9	300.4	▲ 19.3	▲ 41.1	▲ 6.6	b	
19.9	▲ 16.9	▲ 28.4	33.3	7.3	26.1	②	
▲ 0.1	0.2	▲ 2.9	▲ 2.6	5.4	4.0	③	
▲ 0.0	▲ 0.6	0.6	2.1	0.5	2.5	④	
14.2	5.3	▲ 10.5	▲ 1.2	18.1	13.3	(3)	
10.8	5.6	▲ 6.4	▲ 4.8	15.8	15.3	a	
▲ 10.2	7.6	24.9	▲ 24.9	▲ 1.1	32.3	b	
4.8	▲ 3.3	▲ 21.8	▲ 7.2	7.3	3.1	3	
7.4	▲ 2.6	▲ 29.5	▲ 10.8	12.6	7.2	(1)	
8.6	▲ 3.9	▲ 36.0	▲ 9.8	12.3	2.2	a	
▲ 6.2	14.8	42.8	▲ 15.5	14.1	33.7	b	
▲ 1.9	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 30.9	34.5	▲ 12.5	(2)	
▲ 2.7	14.1	▲ 81.6	▲ 857.3	▲ 9.7	43.6	a	
▲ 1.8	▲ 12.5	5.6	2.0	27.2	▲ 20.4	b	
▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 4.1	1.5	▲ 2.8	▲ 3.0	(3)	
15.4	▲ 50.9	▲ 20.0	5.3	▲ 28.2	7.7	a	
▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 5.2	2.8	0.3	3.1	b	
▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.7	0.2	▲ 5.0	▲ 9.3	c	
3.3	0.2	▲ 7.6	▲ 1.3	4.0	2.1	4	
2.6	▲ 0.6	▲ 5.3	9.4	3.1	▲ 1.5	5	
1.8	▲ 1.0	▲ 5.0	9.5	4.3	1.5	(1)	
▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 1.5	10.3	16.2	30.1	(2)	
3.2	0.2	▲ 7.5	▲ 0.8	4.0	1.9	6	
▲ 7.6	▲ 10.7	14.9	90.4	▲ 20.8	▲ 7.0	7	
▲ 8.3	▲ 18.8	21.4	29.1	▲ 24.5	▲ 35.1	(1)	
1.8	2.7	▲ 1.9	6.9	8.0	11.2	(2)	
▲ 9.5	▲ 12.6	▲ 0.2	155.1	▲ 221.1	▲ 36.5	(3)	
▲ 13.0	2.7	2.2	28.3	▲ 2.1	▲ 18.8	(4)	
2.4	▲ 0.6	▲ 6.0	6.3	0.5	0.9	8	
6.6	▲ 9.3	▲ 31.6	▲ 4.0	9.8	▲ 4.4	(1)	
1.8	2.1	▲ 2.6	7.5	6.9	8.2	(2)	
2.0	0.7	▲ 1.8	6.9	▲ 2.3	0.3	(3)	
▲ 12.3	2.8	1.8	27.4	▲ 1.6	▲ 17.8	(4)	
3.4	0.7	▲ 5.4	0.8	3.9	0.6		

・構成する価格構造を反映した表示である。
 本減耗合計+生産・輸入品に課される税額合計－補助金合計。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(構成比)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県民雇用者報酬	69.7	69.4	65.7	67.5	65.4	64.0
(1) 賃金・俸給	61.4	60.9	57.4	58.8	56.7	55.5
(2) 雇主の社会負担	8.3	8.5	8.3	8.7	8.7	8.5
a 雇主の現実社会負担	8.0	8.1	7.9	8.3	8.1	7.9
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
2 財産所得（非企業部門）	6.1	6.1	6.0	6.2	5.6	5.2
a 受取	6.9	6.8	6.7	6.9	6.3	5.6
b 支払	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.4
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
a 受取	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
b 支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3
(2) 家計	6.5	6.5	6.3	6.5	5.8	5.2
①利子	2.4	1.8	1.6	1.5	1.2	1.0
a 受取	2.5	1.9	1.6	1.6	1.2	1.0
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
②配当（受取）	0.8	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4
③その他の投資所得（受取）	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.1
④賃貸料（受取）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	24.3	24.5	28.3	26.3	29.0	30.8
(1) 民間法人企業	13.4	13.5	17.4	15.5	18.0	20.6
a 非金融法人企業	10.0	10.7	14.6	13.1	16.4	19.0
b 金融機関	3.4	2.8	2.8	2.4	1.6	1.6
(2) 公的企業	0.7	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
a 非金融法人企業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
b 金融機関	0.7	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8
(3) 個人企業	10.1	10.2	10.1	9.8	10.0	9.2
a 農林水産業	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3
b その他の産業（非農林水産・非金融）	4.6	4.4	4.7	4.6	5.1	4.4
c 持ち家	5.5	5.6	5.3	5.1	4.8	4.6
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	5.2	5.1	4.9	4.8	5.3	5.2
(1) 生産・輸入品に課される税	5.8	5.6	5.5	5.4	5.8	5.8
(2) (控除) 補助金	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	105.2	105.1	104.9	104.8	105.3	105.2
7 経常移転の受取（純）	11.4	11.0	9.6	9.3	9.4	9.0
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 4.9
(2) 一般政府（地方政府等）	15.0	15.0	14.6	15.2	14.8	14.0
(3) 家計（個人企業を含む）	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.5
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.9	1.8	2.0	2.2	2.3
8 県民可処分所得（6 + 7）	116.6	116.0	114.5	114.2	114.6	114.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	9.1	9.2	12.7	10.7	13.8	16.7
(2) 一般政府（地方政府等）	19.7	19.6	19.1	19.7	19.8	19.2
(3) 家計（個人企業含む）	86.1	85.3	80.8	81.7	78.8	76.0
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.9	1.9	2.1	2.2	2.4
(参 考)						
県民総所得（市場価格表示）	157.7	157.7	157.0	158.0	156.2	154.3

(注) 1 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注) 3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で

(注) 4 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋付表「(1)経済活動別県内総生産および要素所得」中、固定資

(単位:%)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
63.5	64.7	69.4	70.7	69.9	68.9	1
55.1	56.2	60.0	61.4	60.7	59.7	(1)
8.4	8.5	9.4	9.4	9.2	9.3	(2)
7.8	8.0	8.8	8.9	9.0	8.9	a
0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	b
5.3	5.1	5.1	5.2	5.3	6.0	2
5.7	5.5	5.6	5.7	5.7	6.4	a
0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	b
▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	a
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	b
5.3	5.2	5.1	5.2	5.3	5.9	(2)
1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.2	①
1.0	1.1	1.3	1.0	1.0	1.3	a
0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	b
1.6	1.3	1.0	1.4	1.4	1.8	②
2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	③
0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
31.3	30.2	25.5	24.0	24.8	25.0	3
21.5	20.8	15.9	14.4	15.6	16.3	(1)
20.0	19.1	13.3	12.1	13.1	13.1	a
1.5	1.7	2.6	2.3	2.5	3.3	b
0.9	0.8	0.8	0.6	0.7	0.6	(2)
0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	a
0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	0.8	b
8.9	8.5	8.8	9.1	8.5	8.0	(3)
0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
4.2	4.0	4.2	4.3	4.2	4.2	b
4.4	4.3	4.5	4.6	4.2	3.7	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5.2	5.2	5.3	5.9	5.8	5.6	5
5.7	5.6	5.8	6.4	6.4	6.4	(1)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	(2)
105.2	105.2	105.3	105.9	105.8	105.6	6
8.0	7.2	8.9	17.2	13.1	11.9	7
▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 5.9	(1)
13.8	14.2	15.0	16.3	16.9	18.4	(2)
▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.2	1.8	▲ 2.1	▲ 2.8	(3)
1.9	2.0	2.2	2.9	2.7	2.1	(4)
113.3	112.3	114.2	123.1	118.9	117.6	8
17.3	15.6	11.6	11.2	11.9	11.1	(1)
18.9	19.2	20.3	22.1	22.7	24.0	(2)
75.1	75.4	80.1	86.8	81.6	80.2	(3)
2.0	2.1	2.3	2.9	2.8	2.2	(4)
154.6	155.2	159.0	162.5	162.4	160.0	

構成する価格構造を反映した表示である。
 本減耗合計+生産・輸入品に課される税額合計－補助金合計。

(3)－1 県内総生産（支出側、名目）

		(実数)					
区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出		3,956,868	4,000,457	4,126,352	4,102,028	4,083,702	4,021,640
(1) 家計最終消費支出		3,868,657	3,903,955	4,027,126	4,009,068	3,985,455	3,919,012
a 食料・非アルコール		582,163	588,640	597,948	604,943	618,992	615,731
b アルコール飲料・たばこ		111,735	109,160	107,197	97,024	95,041	93,785
c 被服・履物		133,019	140,351	160,239	165,732	161,198	140,212
d 住居・電気・ガス・水道		871,142	883,292	892,245	881,719	856,180	842,030
e 家具・家庭用機器・家事サービス		151,790	153,826	174,675	166,463	165,840	162,591
f 保健・医療		125,214	126,364	130,783	133,912	138,839	133,462
g 交通		463,661	476,092	489,139	478,764	445,965	451,759
h 情報・通信		214,256	200,579	217,020	216,301	214,434	216,739
i 娯楽・スポーツ・文化		257,369	259,506	265,102	269,043	277,274	266,209
j 教育サービス		81,922	81,153	80,085	81,201	77,853	74,430
k 外食・宿泊サービス		294,747	297,589	304,389	315,040	320,007	317,142
l 保険・金融サービス		248,872	234,986	250,996	250,406	254,929	248,449
m 個別ケア・社会保護・その他		332,767	352,417	357,308	348,520	358,903	356,473
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）		3,235,559	3,262,299	3,377,375	3,367,394	3,351,092	3,293,088
持ち家の帰属家賃		633,098	641,656	649,751	641,674	634,363	625,924
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		88,211	96,502	99,226	92,960	98,247	102,628
2 地方政府等最終消費支出		1,116,786	1,115,713	1,125,539	1,146,006	1,167,587	1,161,071
3 県内総資本形成		1,513,730	1,724,959	1,768,240	1,804,306	1,847,010	1,918,429
(1) 総固定資本形成		1,513,088	1,714,505	1,770,358	1,811,733	1,823,867	1,920,739
a 民間		1,175,420	1,368,497	1,402,215	1,432,918	1,461,017	1,557,316
(a) 住宅		244,772	238,624	270,938	251,296	250,521	263,952
(b) 企業設備		930,648	1,129,873	1,131,277	1,181,622	1,210,496	1,293,364
b 公的		337,668	346,008	368,143	378,815	362,850	363,423
(a) 住宅		592	1,009	1,435	2,476	1,191	36
(b) 企業設備		81,244	78,174	82,321	73,283	80,813	81,649
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）		255,832	266,825	284,387	303,056	280,846	281,738
(2) 在庫変動		642	10,454	▲ 2,118	▲ 7,427	23,143	▲ 2,310
a 民間企業		214	10,679	▲ 2,796	▲ 8,406	23,610	▲ 10
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））		428	▲ 225	678	979	▲ 467	▲ 2,300
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合		920,172	711,436	847,926	770,538	968,775	1,211,309
(1) 財貨・サービスの移出入（純）		1,122,303	943,341	1,056,454	1,043,494	1,213,115	1,040,420
(2) 統計上の不突合		▲ 202,131	▲ 231,905	▲ 208,528	▲ 272,956	▲ 244,340	170,889
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）		7,507,556	7,552,565	7,868,057	7,822,878	8,067,074	8,312,449
(参 考)							
域外からの要素所得（純）		394,857	380,266	427,620	430,287	385,040	344,457
(参 考)							
県民総所得（市場価格表示）		7,902,413	7,932,831	8,295,677	8,253,165	8,452,114	8,656,906

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。
(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位:百万円)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
4,042,882	4,038,539	4,003,926	3,766,138	3,851,594	4,047,921	1
3,939,500	3,944,782	3,902,228	3,647,691	3,738,930	3,939,214	(1)
616,032	610,544	605,732	600,934	601,460	618,820	a
89,426	83,659	85,356	92,536	96,088	93,220	b
136,717	136,455	128,199	114,359	115,020	129,965	c
845,507	836,598	825,835	819,167	825,606	836,060	d
164,205	164,223	162,287	170,192	179,697	193,714	e
133,505	133,566	134,342	137,022	137,879	146,006	f
458,429	464,101	441,117	351,849	365,400	403,345	g
223,111	230,430	228,490	246,851	247,596	252,479	h
266,575	265,878	261,148	241,525	259,830	274,044	i
70,623	67,925	63,784	59,329	57,254	51,781	j
311,364	300,851	285,023	191,793	184,495	225,169	k
255,181	267,463	287,485	273,181	292,244	312,876	l
368,825	383,089	393,430	348,953	376,361	401,735	m
3,320,639	3,332,873	3,295,949	3,046,376	3,142,480	3,348,144	
618,861	611,909	606,279	601,315	596,450	591,070	
103,382	93,757	101,698	118,447	112,664	108,707	(2)
1,177,481	1,190,678	1,210,383	1,200,941	1,249,642	1,275,045	2
2,053,462	2,459,605	2,096,713	1,980,419	1,903,625	2,055,343	3
2,066,453	2,462,662	2,089,589	1,960,731	1,997,245	2,125,896	(1)
1,703,688	2,075,603	1,709,688	1,567,735	1,617,051	1,714,177	a
254,793	245,529	259,190	253,856	272,067	278,814	(a)
1,448,895	1,830,074	1,450,498	1,313,879	1,344,984	1,435,363	(b)
362,765	387,059	379,901	392,996	380,194	411,719	b
161	57	182	1,110	714	864	(a)
89,175	96,419	88,335	92,228	92,565	105,297	(b)
273,429	290,583	291,384	299,658	286,915	305,558	(c)
▲ 12,991	▲ 3,057	7,124	19,688	▲ 93,620	▲ 70,553	(2)
▲ 13,744	▲ 2,586	6,950	20,399	▲ 93,695	▲ 70,444	a
753	▲ 471	174	▲ 711	75	▲ 109	b
1,340,513	996,604	871,054	1,383,086	1,492,448	1,112,292	4
1,290,637	1,331,558	1,018,770	1,388,754	1,700,317	1,474,804	(1)
49,876	▲ 334,954	▲ 147,716	▲ 5,668	▲ 207,869	▲ 362,512	(2)
8,614,338	8,685,426	8,182,076	8,330,584	8,497,309	8,490,601	5
338,523	327,172	348,224	271,399	438,962	503,017	
8,952,861	9,012,598	8,530,300	8,601,983	8,936,271	8,993,618	

(3)-1 県内総生産（支出側、名目）

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	1.1	3.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.5
(1) 家計最終消費支出	—	0.9	3.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.7
a 食料・非アルコール	—	1.1	1.6	1.2	2.3	▲ 0.5
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 1.3
c 被服・履物	—	5.5	14.2	3.4	▲ 2.7	▲ 13.0
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.4	1.0	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	1.3	13.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 2.0
f 保健・医療	—	0.9	3.5	2.4	3.7	▲ 3.9
g 交通	—	2.7	2.7	▲ 2.1	▲ 6.9	1.3
h 情報・通信	—	▲ 6.4	8.2	▲ 0.3	▲ 0.9	1.1
i 娯楽・スポーツ・文化	—	0.8	2.2	1.5	3.1	▲ 4.0
j 教育サービス	—	▲ 0.9	▲ 1.3	1.4	▲ 4.1	▲ 4.4
k 外食・宿泊サービス	—	1.0	2.3	3.5	1.6	▲ 0.9
l 保険・金融サービス	—	▲ 5.6	6.8	▲ 0.2	1.8	▲ 2.5
m 個別ケア・社会保護・その他	—	5.9	1.4	▲ 2.5	3.0	▲ 0.7
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	—	0.8	3.5	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.7
持ち家の帰属家賃	—	1.4	1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	9.4	2.8	▲ 6.3	5.7	4.5
2 地方政府等最終消費支出	—	▲ 0.1	0.9	1.8	1.9	▲ 0.6
3 県内総資本形成	—	14.0	2.5	2.0	2.4	3.9
(1) 総固定資本形成	—	13.3	3.3	2.3	0.7	5.3
a 民間	—	16.4	2.5	2.2	2.0	6.6
(a) 住宅	—	▲ 2.5	13.5	▲ 7.2	▲ 0.3	5.4
(b) 企業設備	—	21.4	0.1	4.5	2.4	6.8
b 公的	—	2.5	6.4	2.9	▲ 4.2	0.2
(a) 住宅	—	70.4	42.2	72.5	▲ 51.9	▲ 97.0
(b) 企業設備	—	▲ 3.8	5.3	▲ 11.0	10.3	1.0
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	—	4.3	6.6	6.6	▲ 7.3	0.3
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	—	▲ 15.9	12.0	▲ 1.2	16.3	▲ 14.2
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	—	0.6	4.2	▲ 0.6	3.1	3.0
(参 考)						
域外からの要素所得（純）	—	▲ 3.7	12.5	0.6	▲ 10.5	▲ 10.5
(参 考)						
県民総所得（市場価格表示）	—	0.4	4.6	▲ 0.5	2.4	2.4

(単位:%)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
0.5	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 5.9	2.3	5.1	1
0.5	0.1	▲ 1.1	▲ 6.5	2.5	5.4	(1)
0.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	0.1	2.9	a
▲ 4.6	▲ 6.4	2.0	8.4	3.8	▲ 3.0	b
▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 10.8	0.6	13.0	c
0.4	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.8	0.8	1.3	d
1.0	0.0	▲ 1.2	4.9	5.6	7.8	e
0.0	0.0	0.6	2.0	0.6	5.9	f
1.5	1.2	▲ 5.0	▲ 20.2	3.9	10.4	g
2.9	3.3	▲ 0.8	8.0	0.3	2.0	h
0.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 7.5	7.6	5.5	i
▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 9.6	j
▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 32.7	▲ 3.8	22.0	k
2.7	4.8	7.5	▲ 5.0	7.0	7.1	l
3.5	3.9	2.7	▲ 11.3	7.9	6.7	m
0.8	0.4	▲ 1.1	▲ 7.6	3.2	6.5	
▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	
0.7	▲ 9.3	8.5	16.5	▲ 4.9	▲ 3.5	(2)
1.4	1.1	1.7	▲ 0.8	4.1	2.0	2
7.0	19.8	▲ 14.8	▲ 5.5	▲ 3.9	8.0	3
7.6	19.2	▲ 15.1	▲ 6.2	1.9	6.4	(1)
9.4	21.8	▲ 17.6	▲ 8.3	3.1	6.0	a
▲ 3.5	▲ 3.6	5.6	▲ 2.1	7.2	2.5	(a)
12.0	26.3	▲ 20.7	▲ 9.4	2.4	6.7	(b)
▲ 0.2	6.7	▲ 1.8	3.4	▲ 3.3	8.3	b
347.2	▲ 64.6	219.3	509.9	▲ 35.7	21.0	(a)
9.2	8.1	▲ 8.4	4.4	0.4	13.8	(b)
▲ 2.9	6.3	0.3	2.8	▲ 4.3	6.5	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	4
24.0	3.2	▲ 23.5	36.3	22.4	▲ 13.3	(1)
—	—	—	—	—	—	(2)
3.6	0.8	▲ 5.8	1.8	2.0	▲ 0.1	5
▲ 1.7	▲ 3.4	6.4	▲ 22.1	61.7	14.6	
3.4	0.7	▲ 5.4	0.8	3.9	0.6	

(3)-1 県内総生産（支出側、名目）

区 分	(構成比)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	52.7	53.0	52.4	52.4	50.6	48.4
(1) 家計最終消費支出	51.5	51.7	51.2	51.2	49.4	47.1
a 食料・非アルコール	7.8	7.8	7.6	7.7	7.7	7.4
b アルコール飲料・たばこ	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1
c 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	11.6	11.7	11.3	11.3	10.6	10.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
g 交通	6.2	6.3	6.2	6.1	5.5	5.4
h 情報・通信	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2
j 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	3.8
l 保険・金融サービス	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	4.4	4.7	4.5	4.5	4.4	4.3
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	43.1	43.2	42.9	43.0	41.5	39.6
持ち家の帰属家賃	8.4	8.5	8.3	8.2	7.9	7.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
2 地方政府等最終消費支出	14.9	14.8	14.3	14.6	14.5	14.0
3 県内総資本形成	20.2	22.8	22.5	23.1	22.9	23.1
(1) 総固定資本形成	20.2	22.7	22.5	23.2	22.6	23.1
a 民間	15.7	18.1	17.8	18.3	18.1	18.7
(a) 住宅	3.3	3.2	3.4	3.2	3.1	3.2
(b) 企業設備	12.4	15.0	14.4	15.1	15.0	15.6
b 公的	4.5	4.6	4.7	4.8	4.5	4.4
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	3.4	3.5	3.6	3.9	3.5	3.4
(2) 在庫変動	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
a 民間企業	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	12.3	9.4	10.8	9.8	12.0	14.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	14.9	12.5	13.4	13.3	15.0	12.5
(2) 統計上の不突合	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.0	2.1
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
域外からの要素所得（純）	5.3	5.0	5.4	5.5	4.8	4.1
(参 考)						
県民総所得（市場価格表示）	105.3	105.0	105.4	105.5	104.8	104.1

(単位:%)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
46.9	46.5	48.9	45.2	45.3	47.7	1
45.7	45.4	47.7	43.8	44.0	46.4	(1)
7.2	7.0	7.4	7.2	7.1	7.3	a
1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	b
1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.5	c
9.8	9.6	10.1	9.8	9.7	9.8	d
1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.3	e
1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	f
5.3	5.3	5.4	4.2	4.3	4.8	g
2.6	2.7	2.8	3.0	2.9	3.0	h
3.1	3.1	3.2	2.9	3.1	3.2	i
0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	j
3.6	3.5	3.5	2.3	2.2	2.7	k
3.0	3.1	3.5	3.3	3.4	3.7	l
4.3	4.4	4.8	4.2	4.4	4.7	m
38.5	38.4	40.3	36.6	37.0	39.4	
7.2	7.0	7.4	7.2	7.0	7.0	
1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	1.3	(2)
13.7	13.7	14.8	14.4	14.7	15.0	2
23.8	28.3	25.6	23.8	22.4	24.2	3
24.0	28.4	25.5	23.5	23.5	25.0	(1)
19.8	23.9	20.9	18.8	19.0	20.2	a
3.0	2.8	3.2	3.0	3.2	3.3	(a)
16.8	21.1	17.7	15.8	15.8	16.9	(b)
4.2	4.5	4.6	4.7	4.5	4.8	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	(b)
3.2	3.3	3.6	3.6	3.4	3.6	(c)
▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 1.1	▲ 0.8	(2)
▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 1.1	▲ 0.8	a
0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	b
15.6	11.5	10.6	16.6	17.6	13.1	4
15.0	15.3	12.5	16.7	20.0	17.4	(1)
0.6	▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 4.3	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
3.9	3.8	4.3	3.3	5.2	5.9	
103.9	103.8	104.3	103.3	105.2	105.9	

(3) - 2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）＜平成27暦年基準＞

(実数)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
区 分							
1 民間最終消費支出		4,027,016	4,106,444	4,228,219	4,107,886	4,085,600	4,027,445
(1) 家計最終消費支出		3,938,504	4,008,116	4,127,116	4,014,338	3,986,958	3,924,012
a 食料・非アルコール		620,643	631,588	637,471	617,919	615,300	602,477
b アルコール飲料・たばこ		114,600	112,420	110,855	96,830	95,136	92,856
c 被服・履物		139,726	147,273	167,090	167,575	160,396	137,598
d 住居・電気・ガス・水道		864,228	878,898	887,806	875,590	860,482	857,464
e 家具・家庭用機器・家事サービス		144,838	155,537	180,263	166,630	165,840	163,080
f 保健・医療		125,843	127,127	131,705	134,046	138,839	134,268
g 交通		472,641	484,819	492,092	465,271	450,015	460,040
h 情報・通信		210,675	204,882	221,223	217,388	213,367	221,615
i 娯楽・スポーツ・文化		265,056	268,362	273,866	270,395	276,997	263,834
j 教育サービス		82,251	82,641	81,719	81,609	77,853	74,804
k 外食・宿泊サービス		311,572	313,912	321,764	319,513	319,050	313,691
l 保険・金融サービス		240,922	233,584	252,004	251,159	254,420	245,746
m 個別ケア・社会保護・その他		345,194	367,484	369,120	349,920	359,262	356,830
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		88,565	98,271	101,045	93,521	98,642	103,456
2 地方政府等最終消費支出		1,122,398	1,130,408	1,143,840	1,143,719	1,167,587	1,165,734
3 県内総資本形成		1,564,324	1,788,310	1,811,453	1,811,882	1,849,484	1,932,799
(1) 総固定資本形成		1,564,148	1,777,898	1,814,073	1,819,797	1,826,057	1,934,824
a 民間		1,208,942	1,412,403	1,431,320	1,439,374	1,462,479	1,569,591
(a) 住宅		258,471	253,316	281,056	251,800	250,772	264,481
(b) 企業設備		951,583	1,158,844	1,150,841	1,187,560	1,211,708	1,305,110
b 公的		355,897	365,333	382,815	380,418	363,577	365,213
(a) 住宅		624	1,070	1,490	2,478	1,193	36
(b) 企業設備		83,930	81,093	84,259	73,651	80,975	82,307
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）		271,008	282,953	296,855	304,273	281,409	282,869
(2) 在庫変動		638	10,550	▲ 2,127	▲ 7,315	23,427	▲ 2,319
a 民間企業		214	10,809	▲ 2,752	▲ 8,241	23,921	▲ 10
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））		352	▲ 181	491	788	▲ 494	▲ 2,411
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差		1,195,330	954,605	1,099,956	1,083,793	954,962	1,180,275
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）		7,909,067	7,979,767	8,283,468	8,147,280	8,057,633	8,306,253

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:百万円)							項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
4,027,228	4,000,682	3,938,891	3,703,385	3,743,502	3,811,301	l	
3,923,766	3,907,181	3,837,334	3,584,748	3,632,276	3,706,634	(1)	
596,930	589,328	579,648	572,864	569,564	552,518	a	
86,821	79,524	78,669	82,401	81,569	76,724	b	
133,643	133,648	124,465	110,279	110,596	122,262	c	
860,129	850,201	840,117	840,171	833,104	829,425	d	
166,031	167,404	161,319	166,528	174,973	178,374	e	
134,311	135,600	135,974	138,968	140,549	150,367	f	
457,514	451,460	425,789	341,933	339,276	366,344	g	
232,892	245,923	249,716	268,316	279,769	276,841	h	
263,675	260,921	252,317	230,243	243,515	252,110	i	
70,623	67,925	64,105	59,329	56,076	49,933	j	
306,461	292,657	272,489	182,660	173,724	202,490	k	
248,231	254,969	270,702	262,674	279,659	284,951	l	
367,356	379,296	384,209	337,805	359,466	371,977	m	
103,485	93,477	101,596	119,042	111,438	104,727	(2)	
1,175,131	1,185,934	1,200,777	1,202,143	1,238,496	1,246,378	2	
2,047,388	2,425,751	2,054,450	1,943,021	1,811,570	1,876,496	3	
2,059,852	2,428,144	2,046,726	1,922,895	1,893,358	1,929,666	(1)	
1,700,873	2,052,060	1,682,128	1,546,176	1,541,247	1,565,050	a	
250,781	237,916	247,319	240,850	239,918	233,904	(a)	
1,450,345	1,815,550	1,434,716	1,304,746	1,300,758	1,331,506	(b)	
359,046	376,568	364,247	375,517	351,514	363,836	b	
159	55	173	1,051	643	733	(a)	
88,731	94,436	85,762	89,629	86,997	94,777	(b)	
270,187	282,119	278,304	284,846	263,951	268,504	(c)	
▲ 12,740	▲ 2,921	6,975	19,414	▲ 83,002	▲ 56,471	(2)	
▲ 13,841	▲ 2,576	7,085	21,030	▲ 86,835	▲ 58,949	a	
699	▲ 390	155	▲ 717	55	▲ 65	b	
1,385,269	1,207,396	1,144,875	1,571,962	1,991,577	1,992,789	4	
8,635,016	8,819,763	8,338,992	8,420,511	8,785,144	8,926,965	5	

(3) - 2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）＜平成27暦年基準＞

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	2.0	3.0	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.4
(1) 家計最終消費支出	—	1.8	3.0	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.6
a 食料・非アルコール	—	1.8	0.9	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 2.1
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 12.7	▲ 1.7	▲ 2.4
c 被服・履物	—	5.4	13.5	0.3	▲ 4.3	▲ 14.2
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.7	1.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	7.4	15.9	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 1.7
f 保健・医療	—	1.0	3.6	1.8	3.6	▲ 3.3
g 交通	—	2.6	1.5	▲ 5.5	▲ 3.3	2.2
h 情報・通信	—	▲ 2.7	8.0	▲ 1.7	▲ 1.8	3.9
i 娯楽・スポーツ・文化	—	1.2	2.1	▲ 1.3	2.4	▲ 4.8
j 教育サービス	—	0.5	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 3.9
k 外食・宿泊サービス	—	0.8	2.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.7
l 保険・金融サービス	—	▲ 3.0	7.9	▲ 0.3	1.3	▲ 3.4
m 個別ケア・社会保護・その他	—	6.5	0.4	▲ 5.2	2.7	▲ 0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	11.0	2.8	▲ 7.4	5.5	4.9
2 地方政府等最終消費支出	—	0.7	1.2	▲ 0.0	2.1	▲ 0.2
3 県内総資本形成	—	14.3	1.3	0.0	2.1	4.5
(1) 総固定資本形成	—	13.7	2.0	0.3	0.3	6.0
a 民間	—	16.8	1.3	0.6	1.6	7.3
(a) 住宅	—	▲ 2.0	11.0	▲ 10.4	▲ 0.4	5.5
(b) 企業設備	—	21.8	▲ 0.7	3.2	2.0	7.7
b 公的	—	2.7	4.8	▲ 0.6	▲ 4.4	0.4
(a) 住宅	—	71.5	39.3	66.3	▲ 51.9	▲ 97.0
(b) 企業設備	—	▲ 3.4	3.9	▲ 12.6	9.9	1.6
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	—	4.4	4.9	2.5	▲ 7.5	0.5
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	—	0.9	3.8	▲ 1.6	▲ 1.1	3.1

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 6.0	1.1	1.8	1
▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 6.6	1.3	2.0	(1)
▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 3.0	a
▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 1.1	4.7	▲ 1.0	▲ 5.9	b
▲ 2.9	0.0	▲ 6.9	▲ 11.4	0.3	10.5	c
0.3	▲ 1.2	▲ 1.2	0.0	▲ 0.8	▲ 0.4	d
1.8	0.8	▲ 3.6	3.2	5.1	1.9	e
0.0	1.0	0.3	2.2	1.1	7.0	f
▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 19.7	▲ 0.8	8.0	g
5.1	5.6	1.5	7.4	4.3	▲ 1.0	h
▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 8.7	5.8	3.5	i
▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 5.5	▲ 11.0	j
▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 6.9	▲ 33.0	▲ 4.9	16.6	k
1.0	2.7	6.2	▲ 3.0	6.5	1.9	l
2.9	3.3	1.3	▲ 12.1	6.4	3.5	m
0.0	▲ 9.7	8.7	17.2	▲ 6.4	▲ 6.0	(2)
0.8	0.9	1.3	0.1	3.0	0.6	2
5.9	18.5	▲ 15.3	▲ 5.4	▲ 6.8	3.6	3
6.5	17.9	▲ 15.7	▲ 6.1	▲ 1.5	1.9	(1)
8.4	20.6	▲ 18.0	▲ 8.1	▲ 0.3	1.5	a
▲ 5.2	▲ 5.1	4.0	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 2.5	(a)
11.1	25.2	▲ 21.0	▲ 9.1	▲ 0.3	2.4	(b)
▲ 1.7	4.9	▲ 3.3	3.1	▲ 6.4	3.5	b
341.7	▲ 65.4	214.5	507.5	▲ 38.8	14.0	(a)
7.8	6.4	▲ 9.2	4.5	▲ 2.9	8.9	(b)
▲ 4.5	4.4	▲ 1.4	2.4	▲ 7.3	1.7	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	4
4.0	2.1	▲ 5.5	1.0	4.3	1.6	5

(3)ー3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)＜平成27暦年基準＞

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	100.0	99.9
(1) 家計最終消費支出	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
a 食料・非アルコール	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
b アルコール飲料・たばこ	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
c 被服・履物	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
d 住居・電気・ガス・水道	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
f 保健・医療	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
g 交通	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
h 情報・通信	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
i 娯楽・スポーツ・文化	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
j 教育サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
k 外食・宿泊サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
l 保険・金融サービス	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
m 個別ケア・社会保護・その他	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3 県内総資本形成	96.8	96.5	97.6	99.6	99.9	99.3
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3
a 民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	100.6	99.1	99.6	101.5	98.8	99.6
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(平成27暦年=100)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
100.4	101.0	101.7	101.8	102.9	106.3	l
103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	(1)
103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	a
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	b
98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	c
98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	d
99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	e
100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	f
95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	g
101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	h
100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	i
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	j
102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	k
100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	l
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	m
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2)
100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2
100.3	101.4	102.1	101.9	105.1	109.5	3
100.3	101.4	102.1	102.0	105.5	110.2	(1)
100.2	101.1	101.6	101.4	104.9	109.5	a
101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a)
99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b)
101.0	102.8	104.3	104.7	108.2	113.2	b
101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a)
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b)
101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c)
102.0	104.7	102.1	101.4	112.8	124.9	(2)
99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	a
107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	b
—	—	—	—	—	—	4
99.8	98.5	98.1	98.9	96.7	95.1	5

(3)ー3 県内総生産(支出側、デフレーター) <平成27暦年基準>

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	▲ 0.8	0.2	2.4	0.1	▲ 0.1
(1) 家計最終消費支出	—	▲ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
a 食料・非アルコール	—	▲ 0.4	▲ 0.4	3.6	▲ 0.3	1.1
b アルコール飲料・たばこ	—	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
c 被服・履物	—	▲ 0.3	0.0	0.2	▲ 1.2	▲ 1.3
d 住居・電気・ガス・水道	—	▲ 5.6	▲ 2.0	3.1	0.1	▲ 0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	0.1	▲ 0.6
f 保健・医療	—	0.1	1.2	3.5	▲ 3.7	▲ 0.9
g 交通	—	▲ 3.7	0.2	1.4	1.0	▲ 2.7
h 情報・通信	—	▲ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
i 娯楽・スポーツ・文化	—	▲ 1.4	▲ 0.2	1.5	0.5	▲ 0.5
j 教育サービス	—	0.2	▲ 0.2	4.2	1.7	0.8
k 外食・宿泊サービス	—	▲ 2.6	▲ 1.0	0.1	0.5	0.9
l 保険・金融サービス	—	▲ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	—	▲ 1.4	0.0	1.2	0.2	▲ 0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 1.4	0.0	1.2	0.2	▲ 0.4
2 地方政府等最終消費支出	—	▲ 0.8	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 0.4
3 県内総資本形成	—	▲ 0.3	1.1	2.0	0.3	▲ 0.6
(1) 総固定資本形成	—	▲ 0.3	1.2	2.0	0.3	▲ 0.6
a 民間	—	▲ 0.3	1.1	1.6	0.3	▲ 0.7
(a) 住宅	—	▲ 0.5	2.3	3.5	0.1	▲ 0.1
(b) 企業設備	—	▲ 0.3	0.8	1.2	0.4	▲ 0.8
b 公的	—	▲ 0.2	1.6	3.5	0.2	▲ 0.3
(a) 住宅	—	▲ 0.5	2.1	3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
(b) 企業設備	—	▲ 0.4	1.3	1.8	0.3	▲ 0.6
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	—	▲ 0.1	1.6	4.0	0.2	▲ 0.2
(2) 在庫変動	—	▲ 1.5	0.5	1.9	▲ 2.7	0.8
a 民間企業	—	▲ 1.4	2.8	0.4	▲ 3.2	▲ 2.2
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	—	2.6	10.8	▲ 10.0	▲ 23.9	0.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	▲ 0.3	0.4	1.1	4.3	0.0

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)						項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
0.5	0.6	0.7	0.1	1.1	3.3	l
1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	(1)
2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	a
0.4	▲ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	b
0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	1.6	1.7	c
▲ 0.8	▲ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	d
0.0	▲ 0.9	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.0	e
2.0	2.6	0.8	▲ 0.7	4.7	2.2	f
▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.3	0.5	▲ 3.8	3.1	g
0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	h
0.5	0.0	▲ 0.5	0.5	2.1	1.6	i
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	j
1.7	2.0	1.2	▲ 2.1	0.5	5.1	k
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	l
0.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	1.6	2.7	m
0.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	1.6	2.7	(2)
0.6	0.2	0.4	▲ 0.9	1.0	1.4	2
1.0	1.1	0.7	▲ 0.2	3.1	4.2	3
1.0	1.1	0.7	▲ 0.1	3.4	4.5	(1)
1.0	0.9	0.5	▲ 0.2	3.5	4.4	a
1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a)
0.8	0.9	0.3	▲ 0.4	2.7	4.3	(b)
1.5	1.8	1.5	0.4	3.3	4.6	b
1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a)
1.3	1.6	0.9	▲ 0.1	3.4	4.4	(b)
1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c)
2.4	2.6	▲ 2.5	▲ 0.7	11.2	10.7	(2)
2.9	1.1	▲ 2.3	▲ 1.1	11.2	10.8	a
13.0	12.0	▲ 7.3	▲ 11.4	37.3	22.6	b
—	—	—	—	—	—	4
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.4	0.8	▲ 2.2	▲ 1.7	5

3 付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	176,724	93,583	83,141	33,195	49,946
(1)農業	117,202	62,390	54,812	23,439	31,373
(2)林業	8,783	4,563	4,220	1,768	2,452
(3)水産業	50,739	26,630	24,109	7,988	16,121
2 鉱業	18,246	10,604	7,642	3,865	3,777
3 製造業	10,120,490	7,457,733	2,662,757	1,180,478	1,482,279
(1)食料品	450,844	275,273	175,571		
(2)繊維製品	32,814	18,541	14,273		
(3)パルプ・紙・紙加工品	70,818	48,807	22,011		
(4)化学	1,154,178	845,832	308,346		
(5)石油・石炭製品	672,102	659,330	12,772		
(6)窯業・土石製品	269,187	135,311	133,876		
(7)一次金属	569,239	460,408	108,831		
(8)金属製品	331,544	217,586	113,958		
(9)はん用・生産用・業務用機械	801,716	535,897	265,819		
(10)電子部品・デバイス	1,630,990	1,169,237	461,753		
(11)電気機械	509,891	429,374	80,517		
(12)情報・通信機器	160,984	68,506	92,478		
(13)輸送用機械	2,663,187	2,033,458	629,729		
(14)印刷業	49,367	30,730	18,637		
(15)その他の製造業	753,629	529,443	224,186		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	667,211	453,200	214,011	139,815	74,196
5 建設業	680,074	376,232	303,842	31,585	272,257
6 卸売・小売業	996,692	415,865	580,827	68,784	512,043
7 運輸・郵便業	713,703	270,407	443,296	102,206	341,090
8 宿泊・飲食サービス業	404,591	231,360	173,231	27,046	146,185
9 情報通信業	325,493	152,810	172,683	61,063	111,620
10 金融・保険業	396,330	130,894	265,436	27,461	237,975
11 不動産業	855,773	144,484	711,289	294,434	416,855
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	482,470	151,428	331,042	37,170	293,872
13 公務	560,209	153,151	407,058	130,674	276,384
14 教育	326,471	49,130	277,341	61,853	215,488
15 保健衛生・社会事業	747,051	263,652	483,399	55,008	428,391
16 その他のサービス	543,524	205,265	338,259	70,677	267,582
小 計	18,015,052	10,559,798	7,455,254	2,325,314	5,129,940
輸入品に課される税・関税 （控除） 総資本形成に係る消費税	92,101 39,799	— —	92,101 39,799	— —	92,101 39,799
合 計	18,067,354	10,559,798	7,507,556	2,325,314	5,182,242
（再掲） 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小 計	16,944,306 857,379 213,367 18,015,052	10,277,133 225,197 57,468 10,559,798	6,667,173 632,182 155,899 7,455,254	2,107,643 190,713 26,958 2,325,314	4,559,530 441,469 128,941 5,129,940

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成23年度（実数）

(単 位：百万円)						平成23年度（実数）
生産・輸入品に 課される税	(控除) 補助金	県内要素 所 得 (純生産)			営業余剰 ・混合所得	区 分
			雇用者報酬			
F	G	H=E-(F-G)	I		J= H - I	
6,956	12,411	55,401	43,819		11,582	1 農林水産業
4,590	11,168	37,951	24,131		13,820	(1)農業
352	1,243	3,343	2,138		1,205	(2)林業
2,014	0	14,107	17,550		▲ 3,443	(3)水産業
1,084	20	2,713	2,233		480	2 鉱業
301,774	2,281	1,182,786	1,104,070		78,716	3 製造業
						(1)食料品
						(2)繊維製品
						(3)パルプ・紙・紙加工品
						(4)化学
						(5)石油・石炭製品
						(6)窯業・土石製品
						(7)一次金属
						(8)金属製品
						(9)はん用・生産用・業務用機械
						(10)電子部品・デバイス
						(11)電気機械
						(12)情報・通信機器
						(13)輸送用機械
						(14)印刷業
						(15)その他の製造業
18,425	4,460	60,231	68,891		▲ 8,660	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
19,358	4,006	256,905	201,452		55,453	5 建設業
42,827	354	469,570	300,806		168,764	6 卸売・小売業
33,929	4,422	311,583	214,905		96,678	7 運輸・郵便業
11,049	0	135,136	61,382		73,754	8 宿泊・飲食サービス業
9,311	0	102,309	38,366		63,943	9 情報通信業
5,915	9,171	241,231	93,327		147,904	10 金融・保険業
56,274	391	360,972	23,962		337,010	11 不動産業
16,968	240	277,144	74,180		202,964	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
268	0	276,116	276,116		0	13 公務
2,072	0	213,416	209,728		3,688	14 教育
5,939	11,353	433,805	414,278		19,527	15 保健衛生・社会事業
31,375	1,904	238,111	244,498		▲ 6,387	16 その他のサービス
563,524	51,013	4,617,429	3,372,013		1,245,416	小 計
92,101	—	—	—		—	輸入品に課される税・関税
39,799	—	—	—		—	(控除) 総資本形成に係る消費税
615,826	51,013	4,617,429	3,372,013		1,245,416	合 計
						(再掲)
559,367	51,013	4,051,176	2,805,760		1,245,416	市場生産者
277	—	441,192	441,192		0	一般政府
3,880	—	125,061	125,061		0	対家計民間非営利団体
563,524	51,013	4,617,429	3,372,013		1,245,416	小 計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,768	93,490	85,278	31,038	54,240
(1)農業	119,849	63,000	56,849	22,314	34,535
(2)林業	8,280	4,316	3,964	1,433	2,531
(3)水産業	50,639	26,174	24,465	7,291	17,174
2 鉱業	18,857	11,447	7,410	3,749	3,661
3 製造業	10,046,915	7,375,322	2,671,593	1,192,652	1,478,941
(1)食料品	489,037	339,893	149,144		
(2)繊維製品	42,294	27,049	15,245		
(3)パルプ・紙・紙加工品	82,378	61,338	21,040		
(4)化学	1,308,218	885,111	423,107		
(5)石油・石炭製品	623,066	589,822	33,244		
(6)窯業・土石製品	259,339	134,904	124,435		
(7)一次金属	432,378	359,875	72,503		
(8)金属製品	334,217	222,873	111,344		
(9)はん用・生産用・業務用機械	784,958	528,709	256,249		
(10)電子部品・デバイス	1,510,105	1,119,368	390,737		
(11)電気機械	540,363	410,466	129,897		
(12)情報・通信機器	106,083	33,516	72,567		
(13)輸送用機械	2,761,724	2,120,190	641,534		
(14)印刷業	44,008	28,109	15,899		
(15)その他の製造業	728,747	514,099	214,648		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	746,473	533,485	212,988	149,731	63,257
5 建設業	726,718	407,286	319,432	33,045	286,387
6 卸売・小売業	1,019,724	418,233	601,491	69,795	531,696
7 運輸・郵便業	696,030	258,256	437,774	95,644	342,130
8 宿泊・飲食サービス業	409,083	244,994	164,089	26,249	137,840
9 情報通信業	332,779	160,220	172,559	60,670	111,889
10 金融・保険業	380,571	127,351	253,220	26,287	226,933
11 不動産業	873,585	151,174	722,411	293,273	429,138
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	482,413	153,806	328,607	37,657	290,950
13 公務	550,117	144,058	406,059	129,608	276,451
14 教育	321,540	49,439	272,101	62,055	210,046
15 保健衛生・社会事業	772,048	262,399	509,649	55,883	453,766
16 その他のサービス	559,067	218,068	340,999	68,731	272,268
小 計	18,114,688	10,609,028	7,505,660	2,336,067	5,169,593
輸入品に課される税・関税	93,779	—	93,779	—	93,779
（控除）総資本形成に係る消費税	46,874	—	46,874	—	46,874
合 計	18,161,593	10,609,028	7,552,565	2,336,067	5,216,498
（再掲）					
市場生産者	17,049,569	10,331,239	6,718,330	2,119,724	4,598,606
一般政府	839,878	215,927	623,951	188,620	435,331
対家計民間非営利団体	225,241	61,862	163,379	27,723	135,656
小 計	18,114,688	10,609,028	7,505,660	2,336,067	5,169,593

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成24年度（実数）

(単位：百万円)						平成24年度（実数）
生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)			営業余剰・混合所得	区 分
			雇用者報酬			
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I		
6,886	10,962	58,316	40,417	17,899	1 農林水産業	
4,594	9,930	39,871	22,915	16,956	(1)農業	
320	1,032	3,243	1,990	1,253	(2)林業	
1,972	0	15,202	15,512	▲ 310	(3)水産業	
1,082	7	2,586	2,102	484	2 鉱業	
301,120	2,316	1,180,137	1,113,440	66,697	3 製造業	
					(1)食料品	
					(2)繊維製品	
					(3)パルプ・紙・紙加工品	
					(4)化学	
					(5)石油・石炭製品	
					(6)窯業・土石製品	
					(7)一次金属	
					(8)金属製品	
					(9)はん用・生産用・業務用機械	
					(10)電子部品・デバイス	
					(11)電気機械	
					(12)情報・通信機器	
					(13)輸送用機械	
					(14)印刷業	
					(15)その他の製造業	
19,141	4,606	48,722	67,784	▲ 19,062	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
20,379	4,053	270,061	192,680	77,381	5 建設業	
44,061	330	487,965	289,350	198,615	6 卸売・小売業	
33,681	3,672	312,121	228,854	83,267	7 運輸・郵便業	
10,581	0	127,259	62,107	65,152	8 宿泊・飲食サービス業	
9,284	0	102,605	32,781	69,824	9 情報通信業	
5,478	4,655	226,110	102,220	123,890	10 金融・保険業	
54,851	262	374,549	19,193	355,356	11 不動産業	
17,020	216	274,146	64,684	209,462	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	
256	0	276,195	276,195	0	13 公務	
2,049	0	207,997	204,288	3,709	14 教育	
6,076	11,762	459,452	452,629	6,823	15 保健衛生・社会事業	
31,620	1,464	242,112	236,865	5,247	16 その他のサービス	
563,565	44,305	4,650,333	3,385,589	1,264,744	小 計	
93,779	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税	
46,874	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税	
610,470	44,305	4,650,333	3,385,589	1,264,744	合 計	
					(再掲)	
559,136	44,305	4,083,775	2,819,031	1,264,744	市場生産者	
264	—	435,067	435,067	0	一般政府	
4,165	—	131,491	131,491	0	対家計民間非営利団体	
563,565	44,305	4,650,333	3,385,589	1,264,744	小 計	

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	175,180	96,483	78,697	29,254	49,443
(1)農業	118,798	65,955	52,843	21,186	31,657
(2)林業	8,624	4,459	4,165	1,367	2,798
(3)水産業	47,758	26,069	21,689	6,701	14,988
2 鉱業	20,252	11,542	8,710	3,726	4,984
3 製造業	10,514,499	7,632,980	2,881,519	1,259,310	1,622,209
(1)食料品	474,646	321,962	152,684		
(2)繊維製品	36,224	23,489	12,735		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,246	63,973	17,273		
(4)化学	1,373,043	953,300	419,743		
(5)石油・石炭製品	801,753	701,472	100,281		
(6)窯業・土石製品	244,357	143,712	100,645		
(7)一次金属	463,240	392,930	70,310		
(8)金属製品	312,461	204,653	107,808		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,213	511,509	269,704		
(10)電子部品・デバイス	1,823,391	1,310,367	513,024		
(11)電気機械	529,813	385,387	144,426		
(12)情報・通信機器	172,868	41,543	131,325		
(13)輸送用機械	2,581,953	2,004,720	577,233		
(14)印刷業	43,063	26,023	17,040		
(15)その他の製造業	795,228	547,940	247,288		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	788,262	580,997	207,265	153,780	53,485
5 建設業	837,981	473,615	364,366	35,198	329,168
6 卸売・小売業	1,075,513	446,883	628,630	73,650	554,980
7 運輸・郵便業	703,301	266,364	436,937	96,497	340,440
8 宿泊・飲食サービス業	411,415	238,536	172,879	26,732	146,147
9 情報通信業	346,393	171,108	175,285	63,648	111,637
10 金融・保険業	388,323	130,673	257,650	25,726	231,924
11 不動産業	892,469	154,656	737,813	299,390	438,423
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	496,314	158,510	337,804	37,739	300,065
13 公務	538,808	144,152	394,656	125,835	268,821
14 教育	319,087	49,748	269,339	63,289	206,050
15 保健衛生・社会事業	791,513	266,268	525,245	58,797	466,448
16 その他のサービス	552,018	220,099	331,919	66,525	265,394
小 計	18,851,328	11,042,614	7,808,714	2,419,096	5,389,618
輸入品に課される税・関税	106,119	—	106,119	—	106,119
（控除）総資本形成に係る消費税	46,776	—	46,776	—	46,776
合 計	18,910,671	11,042,614	7,868,057	2,419,096	5,448,961
（再掲）					
市場生産者	17,779,688	10,750,983	7,028,705	2,198,680	4,830,025
一般政府	837,703	222,566	615,137	191,300	423,837
対家計民間非営利団体	233,937	69,065	164,872	29,116	135,756
小 計	18,851,328	11,042,614	7,808,714	2,419,096	5,389,618

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成25年度（実数）

(単 位：百万円)					平成25年度（実数）
生産・輸入品に 課される税	(控除) 補助金	県内要素 所 得 (純生産)			区 分
			雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I	
6,315	9,678	52,806	39,819	12,987	1 農林水産業
4,244	9,198	36,611	23,136	13,475	(1)農業
333	403	2,868	2,065	803	(2)林業
1,738	77	13,327	14,618	▲ 1,291	(3)水産業
1,136	8	3,856	2,253	1,603	2 鉱業
317,119	2,931	1,308,021	1,119,333	188,688	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
17,671	4,213	40,027	67,822	▲ 27,795	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
22,450	4,485	311,203	175,347	135,856	5 建設業
44,999	229	510,210	295,407	214,803	6 卸売・小売業
33,416	2,864	309,888	225,293	84,595	7 運輸・郵便業
10,712	0	135,435	76,087	59,348	8 宿泊・飲食サービス業
9,174	0	102,463	35,969	66,494	9 情報通信業
5,385	4,170	230,709	97,032	133,677	10 金融・保険業
55,486	239	383,176	18,096	365,080	11 不動産業
17,204	235	283,096	63,034	220,062	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
263	0	268,558	268,558	0	13 公務
2,052	0	203,998	201,600	2,398	14 教育
6,202	11,284	471,530	456,359	15,171	15 保健衛生・社会事業
31,424	8,259	242,229	219,629	22,600	16 その他のサービス
581,008	48,595	4,857,205	3,361,638	1,495,567	小 計
106,119	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
46,776	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
640,351	48,595	4,857,205	3,361,638	1,495,567	合 計
					(再掲)
575,385	48,595	4,303,235	2,807,668	1,495,567	市場生産者
271	—	423,566	423,566	0	一般政府
5,352	—	130,404	130,404	0	対家計民間非営利団体
581,008	48,595	4,857,205	3,361,638	1,495,567	小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	172,316	97,939	74,377	28,496	45,881
(1)農業	112,809	66,766	46,043	19,738	26,305
(2)林業	9,625	4,951	4,674	1,486	3,188
(3)水産業	49,882	26,222	23,660	7,272	16,388
2 鉱業	21,627	11,916	9,711	3,929	5,782
3 製造業	10,580,453	7,778,526	2,801,927	1,207,885	1,594,042
(1)食料品	482,554	333,784	148,770		
(2)繊維製品	37,744	23,980	13,764		
(3)パルプ・紙・紙加工品	88,167	67,532	20,635		
(4)化学	1,393,013	956,066	436,947		
(5)石油・石炭製品	770,007	632,301	137,706		
(6)窯業・土石製品	234,585	141,172	93,413		
(7)一次金属	524,575	460,396	64,179		
(8)金属製品	376,479	254,107	122,372		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,203	511,880	269,323		
(10)電子部品・デバイス	2,108,600	1,651,199	457,401		
(11)電気機械	574,370	436,542	137,828		
(12)情報・通信機器	158,232	73,746	84,486		
(13)輸送用機械	2,186,977	1,644,558	542,419		
(14)印刷業	42,941	25,507	17,434		
(15)その他の製造業	821,006	565,756	255,250		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	822,450	578,131	244,319	150,641	93,678
5 建設業	769,892	427,728	342,164	33,345	308,819
6 卸売・小売業	1,059,640	436,623	623,017	76,767	546,250
7 運輸・郵便業	724,256	275,130	449,126	98,185	350,941
8 宿泊・飲食サービス業	415,387	242,269	173,118	25,829	147,289
9 情報通信業	349,609	177,460	172,149	63,276	108,873
10 金融・保険業	390,963	133,852	257,111	27,089	230,022
11 不動産業	898,089	157,080	741,009	306,564	434,445
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	504,348	167,018	337,330	39,709	297,621
13 公務	556,142	154,052	402,090	132,160	269,930
14 教育	324,051	50,315	273,736	66,075	207,661
15 保健衛生・社会事業	800,227	273,837	526,390	61,135	465,255
16 その他のサービス	539,836	214,236	325,600	64,751	260,849
小 計	18,929,286	11,176,112	7,753,174	2,385,836	5,367,338
輸入品に課される税・関税	138,031	—	138,031	—	138,031
（控除）総資本形成に係る消費税	68,327	—	68,327	—	68,327
合 計	18,998,990	11,176,112	7,822,878	2,385,836	5,437,042
（再掲）					
市場生産者	17,852,789	10,885,719	6,967,070	2,160,942	4,806,128
一般政府	850,676	228,471	622,205	194,274	427,931
対家計民間非営利団体	225,821	61,922	163,899	30,620	133,279
小 計	18,929,286	11,176,112	7,753,174	2,385,836	5,367,338

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成26年度（実数）

(単 位：百万円)					平成26年度（実数）
生産・輸入品に 課される税	(控除) 補助金	県内要素 所 得 (純生産)			区 分
			雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I	
6,830	8,074	47,125	38,916	8,209	1 農林水産業
4,239	7,934	30,000	22,773	7,227	(1)農業
427	0	2,761	1,917	844	(2)林業
2,164	140	14,364	14,226	138	(3)水産業
1,271	9	4,520	1,771	2,749	2 鉱業
322,773	2,658	1,273,927	1,147,457	126,470	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
21,781	4,296	76,193	63,279	12,914	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
25,198	3,922	287,543	177,879	109,664	5 建設業
52,183	300	494,367	298,396	195,971	6 卸売・小売業
38,684	2,821	315,078	216,415	98,663	7 運輸・郵便業
12,780	0	134,509	79,901	54,608	8 宿泊・飲食サービス業
11,250	0	97,623	34,753	62,870	9 情報通信業
6,263	4,942	228,701	87,915	140,786	10 金融・保険業
55,494	135	379,086	18,795	360,291	11 不動産業
21,175	959	277,405	105,126	172,279	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
315	0	269,615	269,615	0	13 公務
2,031	0	205,630	205,815	▲ 185	14 教育
6,011	11,100	470,344	445,016	25,328	15 保健衛生・社会事業
33,158	5,254	232,945	224,206	8,739	16 その他のサービス
617,197	44,470	4,794,611	3,415,255	1,379,356	小 計
138,031	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
68,327	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
686,901	44,470	4,794,611	3,415,255	1,379,356	合 計
					(再掲)
612,100	44,470	4,238,498	2,859,142	1,379,356	市場生産者
392	—	427,539	427,539	0	一般政府
4,705	—	128,574	128,574	0	対家計民間非営利団体
617,197	44,470	4,794,611	3,415,255	1,379,356	小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,717	96,225	82,492	29,739	52,753
(1)農業	117,153	66,372	50,781	20,742	30,039
(2)林業	8,743	4,438	4,305	1,268	3,037
(3)水産業	52,821	25,415	27,406	7,729	19,677
2 鉱業	20,517	10,654	9,863	4,079	5,784
3 製造業	10,899,890	8,001,631	2,898,259	1,159,979	1,738,280
(1)食料品	592,065	411,543	180,522		
(2)繊維製品	60,902	40,360	20,542		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,049	61,281	24,768		
(4)化学	1,260,513	832,967	427,546		
(5)石油・石炭製品	920,558	744,300	176,258		
(6)窯業・土石製品	227,843	134,472	93,371		
(7)一次金属	576,804	496,287	80,517		
(8)金属製品	480,501	283,434	197,067		
(9)はん用・生産用・業務用機械	837,234	545,942	291,292		
(10)電子部品・デバイス	1,947,220	1,623,959	323,261		
(11)電気機械	558,201	430,853	127,348		
(12)情報・通信機器	123,663	81,704	41,959		
(13)輸送用機械	2,359,308	1,753,484	605,824		
(14)印刷業	37,997	22,789	15,208		
(15)その他の製造業	831,032	538,256	292,776		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	749,324	444,609	304,715	144,540	160,175
5 建設業	808,264	437,953	370,311	35,662	334,649
6 卸売・小売業	1,058,428	428,213	630,215	79,154	551,061
7 運輸・郵便業	731,038	275,063	455,975	99,896	356,079
8 宿泊・飲食サービス業	423,830	252,390	171,440	25,740	145,700
9 情報通信業	353,722	181,831	171,891	62,309	109,582
10 金融・保険業	397,270	140,683	256,587	27,893	228,694
11 不動産業	891,155	154,432	736,723	305,303	431,420
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	518,779	172,335	346,444	39,403	307,041
13 公務	565,019	154,256	410,763	137,031	273,732
14 教育	325,633	51,262	274,371	66,320	208,051
15 保健衛生・社会事業	834,567	273,171	561,396	63,273	498,123
16 その他のサービス	534,428	208,307	326,121	64,657	261,464
小 計	19,290,581	11,283,015	8,007,566	2,344,978	5,662,588
輸入品に課される税・関税	138,271	—	138,271	—	138,271
（控除）総資本形成に係る消費税	78,763	—	78,763	—	78,763
合 計	19,350,089	11,283,015	8,067,074	2,344,978	5,722,096
（再掲）					
市場生産者	18,193,067	10,990,684	7,202,383	2,114,139	5,088,244
一般政府	862,598	231,038	631,560	200,196	431,364
対家計民間非営利団体	234,916	61,293	173,623	30,643	142,980
小 計	19,290,581	11,283,015	8,007,566	2,344,978	5,662,588

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成27年度（実数）

(単位：百万円)						平成27年度（実数）
生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)			営業余剰・混合所得	区 分
			雇用者報酬			
F	G	H=E-(F-G)	I		J= H - I	
8,146	10,179	54,786	37,407		17,379	1 農林水産業
5,028	10,056	35,067	22,960		12,107	(1)農業
424	0	2,613	1,497		1,116	(2)林業
2,694	123	17,106	12,950		4,156	(3)水産業
1,364	7	4,427	1,698		2,729	2 鉱業
350,390	2,542	1,390,432	1,172,322		218,110	3 製造業
						(1)食料品
						(2)繊維製品
						(3)パルプ・紙・紙加工品
						(4)化学
						(5)石油・石炭製品
						(6)窯業・土石製品
						(7)一次金属
						(8)金属製品
						(9)はん用・生産用・業務用機械
						(10)電子部品・デバイス
						(11)電気機械
						(12)情報・通信機器
						(13)輸送用機械
						(14)印刷業
						(15)その他の製造業
28,441	4,338	136,072	67,297		68,775	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
30,489	3,696	307,856	173,189		134,667	5 建設業
58,478	411	492,994	306,374		186,620	6 卸売・小売業
43,142	2,644	315,581	219,450		96,131	7 運輸・郵便業
14,191	0	131,509	80,889		50,620	8 宿泊・飲食サービス業
12,694	0	96,888	32,374		64,514	9 情報通信業
7,190	5,754	227,258	104,214		123,044	10 金融・保険業
57,654	167	373,933	16,693		357,240	11 不動産業
24,669	1,478	283,850	76,737		207,113	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
282	0	273,450	273,450		0	13 公務
2,061	0	205,990	199,003		6,987	14 教育
6,436	10,678	502,365	413,061		89,304	15 保健衛生・社会事業
35,997	1,836	227,303	243,061	▲	15,758	16 その他のサービス
681,624	43,730	5,024,694	3,417,219		1,607,475	小 計
138,271	—	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
78,763	—	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
741,132	43,730	5,024,694	3,417,219		1,607,475	合 計
						(再掲)
676,389	43,730	4,455,585	2,848,110		1,607,475	市場生産者
340	—	431,024	431,024		0	一般政府
4,895	—	138,085	138,085		0	対家計民間非営利団体
681,624	43,730	5,024,694	3,417,219		1,607,475	小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	180,829	93,267	87,562	28,823	58,739
(1)農業	119,719	63,944	55,775	20,386	35,389
(2)林業	8,786	4,429	4,357	1,204	3,153
(3)水産業	52,324	24,894	27,430	7,233	20,197
2 鉱業	18,817	10,119	8,698	4,069	4,629
3 製造業	9,967,655	6,852,192	3,115,463	1,152,656	1,962,807
(1)食料品	533,885	345,815	188,070		
(2)繊維製品	51,139	38,246	12,893		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,880	66,092	20,788		
(4)化学	1,201,630	751,523	450,107		
(5)石油・石炭製品	460,547	332,114	128,433		
(6)窯業・土石製品	257,512	145,629	111,883		
(7)一次金属	509,771	442,381	67,390		
(8)金属製品	350,828	200,281	150,547		
(9)はん用・生産用・業務用機械	848,142	561,772	286,370		
(10)電子部品・デバイス	1,579,355	1,115,277	464,078		
(11)電気機械	536,616	398,854	137,762		
(12)情報・通信機器	130,025	74,344	55,681		
(13)輸送用機械	2,546,422	1,816,786	729,636		
(14)印刷業	35,218	21,430	13,788		
(15)その他の製造業	839,685	541,648	298,037		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	668,546	393,253	275,293	143,091	132,202
5 建設業	881,053	471,396	409,657	38,278	371,379
6 卸売・小売業	1,046,612	416,807	629,805	79,309	550,496
7 運輸・郵便業	718,451	257,068	461,383	97,435	363,948
8 宿泊・飲食サービス業	437,338	245,932	191,406	25,718	165,688
9 情報通信業	351,360	180,170	171,190	59,475	111,715
10 金融・保険業	382,376	137,753	244,623	27,642	216,981
11 不動産業	882,856	153,149	729,707	299,573	430,134
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	534,739	172,410	362,329	41,332	320,997
13 公務	558,169	148,784	409,385	136,862	272,523
14 教育	322,981	50,574	272,407	64,528	207,879
15 保健衛生・社会事業	836,544	262,370	574,174	60,884	513,290
16 その他のサービス	540,952	210,976	329,976	65,988	263,988
小 計	18,329,278	10,056,220	8,273,058	2,325,663	5,947,395
輸入品に課される税・関税	124,658	—	124,658	—	124,658
（控除）総資本形成に係る消費税	85,267	—	85,267	—	85,267
合 計	18,368,669	10,056,220	8,312,449	2,325,663	5,986,786
（再掲）					
市場生産者	17,243,589	9,771,597	7,471,992	2,096,676	5,375,316
一般政府	852,910	225,716	627,194	198,618	428,576
対家計民間非営利団体	232,779	58,907	173,872	30,369	143,503
小 計	18,329,278	10,056,220	8,273,058	2,325,663	5,947,395

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成28年度（実数）

(単位：百万円)						平成28年度（実数）
生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	所得		営業余剰・混合所得	区 分
			雇用者報酬			
F	G	H=E-(F-G)	I		J= H - I	
8,550	9,625	59,814	37,229		22,585	1 農林水産業
5,455	9,483	39,417	24,166		15,251	(1)農業
425	0	2,728	1,286		1,442	(2)林業
2,670	142	17,669	11,777		5,892	(3)水産業
1,312	6	3,323	1,508		1,815	2 鉱業
383,104	3,424	1,583,127	1,107,258		475,869	3 製造業
						(1)食料品
						(2)繊維製品
						(3)パルプ・紙・紙加工品
						(4)化学
						(5)石油・石炭製品
						(6)窯業・土石製品
						(7)一次金属
						(8)金属製品
						(9)はん用・生産用・業務用機械
						(10)電子部品・デバイス
						(11)電気機械
						(12)情報・通信機器
						(13)輸送用機械
						(14)印刷業
						(15)その他の製造業
26,366	3,904	109,740	122,173	▲ 12,433		4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,170	3,957	341,166	146,444	194,722		5 建設業
59,775	351	491,072	316,838	174,234		6 卸売・小売業
44,558	2,863	322,253	238,016	84,237		7 運輸・郵便業
15,836	0	149,852	105,909	43,943		8 宿泊・飲食サービス業
12,817	6	98,904	29,930	68,974		9 情報通信業
7,138	3,795	213,638	81,866	131,772		10 金融・保険業
60,441	326	370,019	20,017	350,002		11 不動産業
26,401	1,266	295,862	84,763	211,099		12 専門・科学技術、業務支援サービス業
315	0	272,208	272,208	0		13 公務
2,105	0	205,774	202,069	3,705		14 教育
6,696	10,656	517,250	426,922	90,328		15 保健衛生・社会事業
37,357	3,719	230,350	280,008	▲ 49,658		16 その他のサービス
726,941	43,898	5,264,352	3,473,158	1,791,194		小 計
124,658	—	—	—	—		輸入品に課される税・関税
85,267	—	—	—	—		(控除) 総資本形成に係る消費税
766,332	43,898	5,264,352	3,473,158	1,791,194		合 計
						(再掲)
721,785	43,898	4,697,429	2,906,235	1,791,194		市場生産者
399	—	428,177	428,177	0		一般政府
4,757	—	138,746	138,746	0		対家計民間非営利団体
726,941	43,898	5,264,352	3,473,158	1,791,194		小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成29年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	182,374	93,871	88,503	27,757	60,746
(1)農業	121,334	64,535	56,799	19,714	37,085
(2)林業	8,708	4,385	4,323	1,139	3,184
(3)水産業	52,332	24,951	27,381	6,904	20,477
2 鉱業	19,346	10,222	9,124	4,040	5,084
3 製造業	10,815,126	7,519,602	3,295,524	1,228,783	2,066,741
(1)食料品	566,390	362,434	203,956		
(2)繊維製品	58,247	39,000	19,247		
(3)パルプ・紙・紙加工品	87,699	65,424	22,275		
(4)化学	1,229,285	855,539	373,746		
(5)石油・石炭製品	489,130	341,192	147,938		
(6)窯業・土石製品	265,296	149,139	116,157		
(7)一次金属	566,575	465,497	101,078		
(8)金属製品	337,071	195,614	141,457		
(9)はん用・生産用・業務用機械	909,165	592,264	316,901		
(10)電子部品・デバイス	2,079,562	1,351,300	728,262		
(11)電気機械	611,539	451,907	159,632		
(12)情報・通信機器	144,715	82,152	62,563		
(13)輸送用機械	2,536,632	1,950,660	585,972		
(14)印刷業	36,387	22,466	13,921		
(15)その他の製造業	897,433	595,014	302,419		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	708,440	414,439	294,001	146,607	147,394
5 建設業	954,878	512,595	442,283	40,939	401,344
6 卸売・小売業	1,073,956	425,516	648,440	81,009	567,431
7 運輸・郵便業	758,347	270,226	488,121	99,810	388,311
8 宿泊・飲食サービス業	443,812	246,688	197,124	25,080	172,044
9 情報通信業	352,470	183,591	168,879	59,456	109,423
10 金融・保険業	381,913	139,051	242,862	27,448	215,414
11 不動産業	872,042	144,727	727,315	300,262	427,053
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	543,949	179,027	364,922	43,672	321,250
13 公務	566,037	145,768	420,269	146,800	273,469
14 教育	323,727	51,049	272,678	64,609	208,069
15 保健衛生・社会事業	850,569	279,246	571,323	62,785	508,538
16 その他のサービス	555,042	217,355	337,687	62,154	275,533
小 計	19,402,028	10,832,973	8,569,055	2,421,211	6,147,844
輸入品に課される税・関税	141,291	—	141,291	—	141,291
（控除）総資本形成に係る消費税	96,008	—	96,008	—	96,008
合 計	19,447,311	10,832,973	8,614,338	2,421,211	6,193,127
（再掲）					
市場生産者	18,297,763	10,545,927	7,751,836	2,181,926	5,569,910
一般政府	859,597	224,774	634,823	208,136	426,687
対家計民間非営利団体	244,668	62,272	182,396	31,149	151,247
小 計	19,402,028	10,832,973	8,569,055	2,421,211	6,147,844

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成29年度（実数）

(単 位：百万円)						平成29年度（実数）
生産・輸入品に 課される税	(控除) 補助金	県内要素 所 得 (純生産)			営業余剰 ・混合所得	区 分
			雇用者報酬			
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I		
8,483	9,992	62,255	35,857	26,398	1	農林水産業
5,452	9,802	41,435	24,151	17,284	(1)	農業
414	0	2,770	1,101	1,669	(2)	林業
2,617	190	18,050	10,605	7,445	(3)	水産業
1,311	5	3,778	1,390	2,388	2	鉱業
388,527	3,006	1,681,220	1,187,745	493,475	3	製造業
					(1)	食料品
					(2)	繊維製品
					(3)	パルプ・紙・紙加工品
					(4)	化学
					(5)	石油・石炭製品
					(6)	窯業・土石製品
					(7)	一次金属
					(8)	金属製品
					(9)	はん用・生産用・業務用機械
					(10)	電子部品・デバイス
					(11)	電気機械
					(12)	情報・通信機器
					(13)	輸送用機械
					(14)	印刷業
					(15)	その他の製造業
27,627	4,063	123,830	93,707	30,123	4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業
36,270	4,157	369,231	153,227	216,004	5	建設業
60,021	334	507,744	316,123	191,621	6	卸売・小売業
45,867	2,695	345,139	234,550	110,589	7	運輸・郵便業
15,903	0	156,141	102,964	53,177	8	宿泊・飲食サービス業
12,411	5	97,017	34,746	62,271	9	情報通信業
7,050	2,760	211,124	88,971	122,153	10	金融・保険業
59,735	221	367,539	19,167	348,372	11	不動産業
26,291	832	295,791	84,250	211,541	12	専門・科学技術、業務支援サービス業
306	0	273,163	273,163	0	13	公務
2,134	0	205,935	204,859	1,076	14	教育
6,634	11,266	513,170	449,286	63,884	15	保健衛生・社会事業
36,865	1,524	240,192	279,587	▲ 39,395	16	その他のサービス
735,435	40,860	5,453,269	3,559,592	1,893,677		小 計
141,291	—	—	—	—		輸入品に課される税・関税
96,008	—	—	—	—		(控除) 総資本形成に係る消費税
780,718	40,860	5,453,269	3,559,592	1,893,677		合 計
						(再掲)
729,917	40,860	4,880,853	2,987,176	1,893,677		市場生産者
352	—	426,335	426,335	0		一般政府
5,166	—	146,081	146,081	0		対家計民間非営利団体
735,435	40,860	5,453,269	3,559,592	1,893,677		小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	174,736	94,432	80,304	27,276	53,028
(1)農業	120,261	67,282	52,979	20,007	32,972
(2)林業	8,404	4,229	4,175	1,113	3,062
(3)水産業	46,071	22,921	23,150	6,156	16,994
2 鉱業	19,465	10,475	8,990	4,202	4,788
3 製造業	11,435,813	8,013,196	3,422,617	1,284,885	2,137,732
(1)食料品	602,592	384,506	218,086		
(2)繊維製品	46,067	36,595	9,472		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,308	68,226	21,082		
(4)化学	1,324,771	938,422	386,349		
(5)石油・石炭製品	538,239	371,823	166,416		
(6)窯業・土石製品	275,302	154,658	120,644		
(7)一次金属	543,438	457,460	85,978		
(8)金属製品	446,583	254,049	192,534		
(9)はん用・生産用・業務用機械	910,233	583,114	327,119		
(10)電子部品・デバイス	2,112,555	1,377,416	735,139		
(11)電気機械	740,208	532,276	207,932		
(12)情報・通信機器	142,897	77,986	64,911		
(13)輸送用機械	2,693,398	2,140,461	552,937		
(14)印刷業	34,883	21,769	13,114		
(15)その他の製造業	935,339	614,435	320,904		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	666,377	390,222	276,155	133,754	142,401
5 建設業	901,990	490,344	411,646	40,237	371,409
6 卸売・小売業	1,093,411	452,994	640,417	83,069	557,348
7 運輸・郵便業	784,031	280,537	503,494	103,982	399,512
8 宿泊・飲食サービス業	437,948	241,167	196,781	24,771	172,010
9 情報通信業	367,298	196,772	170,526	59,367	111,159
10 金融・保険業	393,666	145,097	248,569	28,002	220,567
11 不動産業	862,599	145,605	716,994	300,538	416,456
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	563,163	185,625	377,538	47,482	330,056
13 公務	572,651	147,654	424,997	151,881	273,116
14 教育	321,805	51,690	270,115	63,461	206,654
15 保健衛生・社会事業	855,027	278,590	576,437	63,398	513,039
16 その他のサービス	549,738	220,124	329,614	59,169	270,445
小 計	19,999,718	11,344,524	8,655,194	2,475,474	6,179,720
輸入品に課される税・関税	152,963	—	152,963	—	152,963
（控除）総資本形成に係る消費税	122,731	—	122,731	—	122,731
合 計	20,029,950	11,344,524	8,685,426	2,475,474	6,209,952
（再掲）					
市場生産者	18,893,644	11,052,339	7,841,305	2,231,093	5,610,212
一般政府	866,786	228,947	637,839	213,053	424,786
対家計民間非営利団体	239,288	63,238	176,050	31,328	144,722
小 計	19,999,718	11,344,524	8,655,194	2,475,474	6,179,720

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成30年度（実数）

(単 位：百万円)					平成30年度（実数）
生産・輸入品に 課される税	(控除) 補助金	県内要素 所 得 (純生産)			区 分
			雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I	
7,822	8,471	53,677	40,232	13,445	1 農林水産業
5,170	8,284	36,086	28,229	7,857	(1)農業
405	0	2,657	923	1,734	(2)林業
2,247	187	14,934	11,080	3,854	(3)水産業
1,257	5	3,536	1,602	1,934	2 鉱業
395,902	3,050	1,744,880	1,214,159	530,721	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
25,974	3,649	120,076	103,348	16,728	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,123	3,699	340,985	173,666	167,319	5 建設業
59,690	263	497,921	377,566	120,355	6 卸売・小売業
47,632	2,326	354,206	246,833	107,373	7 運輸・郵便業
15,885	0	156,125	90,200	65,925	8 宿泊・飲食サービス業
12,595	0	98,564	18,809	79,755	9 情報通信業
7,367	3,256	216,456	87,361	129,095	10 金融・保険業
58,806	231	357,881	22,785	335,096	11 不動産業
27,491	1,344	303,909	83,033	220,876	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
282	0	272,834	272,834	0	13 公務
2,143	0	204,511	216,441	▲ 11,930	14 教育
6,445	11,109	517,703	405,363	112,340	15 保健衛生・社会事業
37,203	1,885	235,127	287,675	▲ 52,548	16 その他のサービス
740,617	39,288	5,478,391	3,641,907	1,836,484	小 計
152,963	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
122,731	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
770,849	39,288	5,478,391	3,641,907	1,836,484	合 計
					(再掲)
734,065	39,288	4,915,435	3,078,951	1,836,484	市場生産者
352	—	424,434	424,434	0	一般政府
6,200	—	138,522	138,522	0	対家計民間非営利団体
740,617	39,288	5,478,391	3,641,907	1,836,484	小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和元年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	171,426	92,675	78,751	26,493	52,258
(1)農業	119,454	66,096	53,358	19,638	33,720
(2)林業	8,343	4,164	4,179	1,092	3,087
(3)水産業	43,629	22,415	21,214	5,763	15,451
2 鉱業	18,737	9,867	8,870	4,086	4,784
3 製造業	10,601,048	7,698,941	2,902,107	1,273,311	1,628,796
(1)食料品	586,437	373,162	213,275		
(2)繊維製品	48,644	33,574	15,070		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,360	65,510	23,850		
(4)化学	1,311,171	846,196	464,975		
(5)石油・石炭製品	522,230	387,464	134,766		
(6)窯業・土石製品	269,651	151,599	118,052		
(7)一次金属	496,040	395,822	100,218		
(8)金属製品	371,035	213,295	157,740		
(9)はん用・生産用・業務用機械	864,810	562,064	302,746		
(10)電子部品・デバイス	1,636,283	1,351,250	285,033		
(11)電気機械	694,457	507,990	186,467		
(12)情報・通信機器	150,012	86,117	63,895		
(13)輸送用機械	2,577,148	2,073,581	503,567		
(14)印刷業	33,910	21,861	12,049		
(15)その他の製造業	949,860	629,456	320,404		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	678,418	400,580	277,838	137,316	140,522
5 建設業	853,532	465,462	388,070	38,500	349,570
6 卸売・小売業	1,076,968	449,691	627,277	82,719	544,558
7 運輸・郵便業	811,416	284,947	526,469	109,757	416,712
8 宿泊・飲食サービス業	425,554	240,528	185,026	23,644	161,382
9 情報通信業	357,776	195,128	162,648	57,500	105,148
10 金融・保険業	420,946	157,143	263,803	30,239	233,564
11 不動産業	858,874	147,019	711,855	300,472	411,383
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	581,943	191,557	390,386	49,235	341,151
13 公務	584,962	154,262	430,700	155,565	275,135
14 教育	320,897	51,968	268,929	63,235	205,694
15 保健衛生・社会事業	879,746	288,348	591,398	63,068	528,330
16 その他のサービス	545,670	216,754	328,916	56,198	272,718
小 計	19,187,913	11,044,870	8,143,043	2,471,338	5,671,705
輸入品に課される税・関税	141,902	—	141,902	—	141,902
（控除）総資本形成に係る消費税	102,869	—	102,869	—	102,869
合 計	19,226,946	11,044,870	8,182,076	2,471,338	5,710,738
（再掲）					
市場生産者	18,057,809	10,742,586	7,315,223	2,223,212	5,092,011
一般政府	875,223	235,065	640,158	216,487	423,671
対家計民間非営利団体	254,881	67,219	187,662	31,639	156,023
小 計	19,187,913	11,044,870	8,143,043	2,471,338	5,671,705

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 令和元年度（実数）

(単位：百万円)					令和元年度（実数）
生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得	区 分
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I	
7,830	8,768	53,196	41,972	11,224	1 農林水産業
5,311	8,571	36,980	29,676	7,304	(1)農業
414	0	2,673	924	1,749	(2)林業
2,105	197	13,543	11,372	2,171	(3)水産業
1,245	6	3,545	1,602	1,943	2 鉱業
343,711	2,542	1,287,627	1,243,115	44,512	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
26,233	3,546	117,835	73,953	43,882	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
33,070	3,518	320,018	183,086	136,932	5 建設業
60,187	372	484,743	308,191	176,552	6 卸売・小売業
50,995	2,376	368,093	214,723	153,370	7 運輸・郵便業
15,427	0	145,955	61,485	84,470	8 宿泊・飲食サービス業
12,412	0	92,736	36,788	55,948	9 情報通信業
7,928	3,973	229,609	81,428	148,181	10 金融・保険業
59,823	232	351,792	35,199	316,593	11 不動産業
29,434	1,257	312,974	99,696	213,278	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
266	0	274,869	274,869	0	13 公務
2,178	0	203,516	217,630	▲ 14,114	14 教育
6,708	11,178	532,800	479,191	53,609	15 保健衛生・社会事業
37,232	1,964	237,450	255,461	▲ 18,011	16 その他のサービス
694,679	39,732	5,016,758	3,608,389	1,408,369	小 計
141,902	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
102,869	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
733,712	39,732	5,016,758	3,608,389	1,408,369	合 計
					(再掲)
688,771	39,732	4,442,972	3,034,603	1,408,369	市場生産者
352	—	423,319	423,319	0	一般政府
5,556	—	150,467	150,467	0	対家計民間非営利団体
694,679	39,732	5,016,758	3,608,389	1,408,369	小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和2年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	158,668	85,934	72,734	24,146	48,588
(1)農業	113,262	62,333	50,929	18,267	32,662
(2)林業	7,873	3,900	3,973	1,012	2,961
(3)水産業	37,533	19,701	17,832	4,867	12,965
2 鉱業	18,532	9,729	8,803	3,899	4,904
3 製造業	10,608,559	7,290,663	3,317,896	1,335,845	1,982,051
(1)食料品	632,220	396,061	236,159		
(2)繊維製品	60,477	39,620	20,857		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,332	60,236	21,096		
(4)化学	1,321,815	772,632	549,183		
(5)石油・石炭製品	513,011	216,740	296,271		
(6)窯業・土石製品	239,097	139,989	99,108		
(7)一次金属	565,181	454,094	111,087		
(8)金属製品	410,276	248,369	161,907		
(9)はん用・生産用・業務用機械	763,422	485,419	278,003		
(10)電子部品・デバイス	1,636,370	1,205,244	431,126		
(11)電気機械	674,126	456,447	217,679		
(12)情報・通信機器	29,530	13,603	15,927		
(13)輸送用機械	2,747,545	2,198,411	549,134		
(14)印刷業	33,765	20,882	12,883		
(15)その他の製造業	900,392	582,916	317,476		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	647,986	370,998	276,988	138,130	138,858
5 建設業	810,025	432,278	377,747	37,537	340,210
6 卸売・小売業	1,024,514	436,114	588,400	79,359	509,041
7 運輸・郵便業	668,563	246,482	422,081	109,530	312,551
8 宿泊・飲食サービス業	291,803	179,191	112,612	21,486	91,126
9 情報通信業	360,053	191,308	168,745	57,048	111,697
10 金融・保険業	403,177	148,941	254,236	29,602	224,634
11 不動産業	849,952	144,056	705,896	300,913	404,983
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	581,875	175,619	406,256	52,826	353,430
13 公務	585,240	169,586	415,654	154,794	260,860
14 教育	326,209	50,216	275,993	64,413	211,580
15 保健衛生・社会事業	872,174	282,964	589,210	62,228	526,982
16 その他のサービス	492,200	193,006	299,194	56,820	242,374
小 計	18,699,530	10,407,085	8,292,445	2,528,576	5,763,869
輸入品に課される税・関税	147,067	—	147,067	—	147,067
（控除）総資本形成に係る消費税	108,928	—	108,928	—	108,928
合 計	18,737,669	10,407,085	8,330,584	2,528,576	5,802,008
（再掲）					
市場生産者	17,558,308	10,094,087	7,464,221	2,279,407	5,184,814
一般政府	882,767	250,014	632,753	217,288	415,465
対家計民間非営利団体	258,455	62,984	195,471	31,881	163,590
小 計	18,699,530	10,407,085	8,292,445	2,528,576	5,763,869

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 令和2年度（実数）

生産・輸入品に 課される税	(控除) 補助金	県内要素 所 得 (純生産)	(平 位・百万円)		市税2年度(実数)	区 分
			雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得		
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I		
7,985	8,114	48,717	38,102	10,615	1	農林水産業
5,594	7,930	34,998	26,102	8,896	(1)	農業
435	0	2,526	875	1,651	(2)	林業
1,956	184	11,193	11,125	68	(3)	水産業
1,308	4	3,600	1,607	1,993	2	鉱業
423,149	3,177	1,562,079	1,236,698	325,381	3	製造業
					(1)	食料品
					(2)	繊維製品
					(3)	パルプ・紙・紙加工品
					(4)	化学
					(5)	石油・石炭製品
					(6)	窯業・土石製品
					(7)	一次金属
					(8)	金属製品
					(9)	はん用・生産用・業務用機械
					(10)	電子部品・デバイス
					(11)	電気機械
					(12)	情報・通信機器
					(13)	輸送用機械
					(14)	印刷業
					(15)	その他の製造業
28,530	3,788	114,116	60,951	53,165	4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業
36,249	3,580	307,541	185,550	121,991	5	建設業
62,447	538	447,132	303,270	143,862	6	卸売・小売業
47,822	2,686	267,415	224,158	43,257	7	運輸・郵便業
11,236	0	79,890	74,075	5,815	8	宿泊・飲食サービス業
14,695	77	97,079	36,342	60,737	9	情報通信業
8,746	4,308	220,196	88,767	131,429	10	金融・保険業
60,434	237	344,786	31,729	313,057	11	不動産業
34,812	2,055	320,673	89,513	231,160	12	専門・科学技術、業務支援サービス業
262	0	260,598	260,598	0	13	公務
2,247	0	209,333	219,681	▲ 10,348	14	教育
6,609	11,507	531,880	513,962	17,918	15	保健衛生・社会事業
37,568	1,475	206,281	274,294	▲ 68,013	16	その他のサービス
784,099	41,546	5,021,316	3,639,297	1,382,019		小 計
147,067	—	—	—	—		輸入品に課される税・関税
108,928	—	—	—	—		(控除) 総資本形成に係る消費税
822,238	41,546	5,021,316	3,639,297	1,382,019		合 計
						(再掲)
778,264	41,546	4,448,096	3,066,077	1,382,019		市場生産者
418	—	415,047	415,047	0		一般政府
5,417	—	158,173	158,173	0		対家計民間非営利団体
784,099	41,546	5,021,316	3,639,297	1,382,019		小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和3年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	166,257	92,944	73,313	24,553	48,760
(1)農業	115,727	65,662	50,065	18,005	32,060
(2)林業	9,618	4,750	4,868	1,237	3,631
(3)水産業	40,912	22,532	18,380	5,311	13,069
2 鉱業	18,023	9,721	8,302	3,713	4,589
3 製造業	11,778,535	8,367,176	3,411,359	1,396,990	2,014,369
(1)食料品	595,463	387,598	207,865		
(2)繊維製品	56,045	40,108	15,937		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,791	66,080	23,711		
(4)化学	1,446,327	1,018,203	428,124		
(5)石油・石炭製品	670,718	409,956	260,762		
(6)窯業・土石製品	241,960	141,321	100,639		
(7)一次金属	670,231	531,248	138,983		
(8)金属製品	365,817	219,776	146,041		
(9)はん用・生産用・業務用機械	951,935	632,556	319,379		
(10)電子部品・デバイス	2,170,094	1,480,652	689,442		
(11)電気機械	797,443	571,436	226,007		
(12)情報・通信機器	30,900	13,769	17,131		
(13)輸送用機械	2,837,821	2,280,725	557,096		
(14)印刷業	31,078	18,413	12,665		
(15)その他の製造業	822,912	555,335	267,577		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	606,984	409,235	197,749	127,237	70,512
5 建設業	926,853	504,225	422,628	43,755	378,873
6 卸売・小売業	1,065,436	448,976	616,460	79,292	537,168
7 運輸・郵便業	709,299	262,713	446,586	121,817	324,769
8 宿泊・飲食サービス業	297,628	200,106	97,522	24,325	73,197
9 情報通信業	355,190	194,310	160,880	55,918	104,962
10 金融・保険業	423,251	153,929	269,322	30,667	238,655
11 不動産業	838,973	147,467	691,506	312,428	379,078
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	607,432	186,112	421,320	55,049	366,271
13 公務	620,053	194,746	425,307	161,800	263,507
14 教育	323,112	46,541	276,571	65,112	211,459
15 保健衛生・社会事業	906,414	302,684	603,730	63,295	540,435
16 その他のサービス	505,714	195,789	309,925	55,334	254,591
小 計	20,149,154	11,716,674	8,432,480	2,621,285	5,811,195
輸入品に課される税・関税	174,423	—	174,423	—	174,423
（控除）総資本形成に係る消費税	109,594	—	109,594	—	109,594
合 計	20,213,983	11,716,674	8,497,309	2,621,285	5,876,024
（再掲）					
市場生産者	18,976,549	11,382,616	7,593,933	2,364,695	5,229,238
一般政府	910,445	270,301	640,144	223,971	416,173
対家計民間非営利団体	262,160	63,757	198,403	32,619	165,784
小 計	20,149,154	11,716,674	8,432,480	2,621,285	5,811,195

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 令和3年度（実数）

生産・輸入品に課される税		(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得	区 分
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I		
8,075	9,909	50,594	39,894	10,700	1	農林水産業
5,517	9,718	36,261	26,115	10,146	(1)	農業
534	0	3,097	1,061	2,036	(2)	林業
2,024	191	11,236	12,718	▲ 1,482	(3)	水産業
1,242	5	3,352	1,373	1,979	2	鉱業
426,861	2,551	1,590,059	1,211,410	378,649	3	製造業
					(1)	食料品
					(2)	繊維製品
					(3)	パルプ・紙・紙加工品
					(4)	化学
					(5)	石油・石炭製品
					(6)	窯業・土石製品
					(7)	一次金属
					(8)	金属製品
					(9)	はん用・生産用・業務用機械
					(10)	電子部品・デバイス
					(11)	電気機械
					(12)	情報・通信機器
					(13)	輸送用機械
					(14)	印刷業
					(15)	その他の製造業
21,081	3,561	52,992	78,479	▲ 25,487	4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業
41,177	5,182	342,878	206,727	136,151	5	建設業
65,033	585	472,720	300,977	171,743	6	卸売・小売業
51,262	4,197	277,704	264,569	13,135	7	運輸・郵便業
10,266	0	62,931	72,557	▲ 9,626	8	宿泊・飲食サービス業
14,204	26	90,784	35,862	54,922	9	情報通信業
9,499	5,017	234,173	101,099	133,074	10	金融・保険業
58,396	278	320,960	30,026	290,934	11	不動産業
36,405	475	330,341	95,243	235,098	12	専門・科学技術、業務支援サービス業
261	0	263,246	263,246	0	13	公務
2,278	0	209,181	214,400	▲ 5,219	14	教育
5,904	12,002	546,533	543,352	3,181	15	保健衛生・社会事業
39,906	2,212	216,897	268,098	▲ 51,201	16	その他のサービス
791,850	46,000	5,065,345	3,727,312	1,338,033	小	計
174,423	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税	
109,594	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税	
856,679	46,000	5,065,345	3,727,312	1,338,033	合	計
785,770	46,000	4,489,468	3,151,435	1,338,033	(再掲)	
457	—	415,716	415,716	0	市場生産者	
5,623	—	160,161	160,161	0	一般政府	
791,850	46,000	5,065,345	3,727,312	1,338,033	0	対家計民間非営利団体
					小 計	

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和4年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	172,392	96,360	76,032	25,298	50,734
(1)農業	117,943	66,966	50,977	18,286	32,691
(2)林業	14,589	7,224	7,365	1,866	5,499
(3)水産業	39,860	22,170	17,690	5,146	12,544
2 鉱業	20,323	10,256	10,067	3,727	6,340
3 製造業	12,064,832	8,781,093	3,283,739	1,361,983	1,921,756
(1)食料品	666,632	439,864	226,768		
(2)繊維製品	60,342	42,282	18,060		
(3)パルプ・紙・紙加工品	96,110	73,620	22,490		
(4)化学	1,447,412	1,070,452	376,960		
(5)石油・石炭製品	785,370	574,121	211,249		
(6)窯業・土石製品	244,156	142,533	101,623		
(7)一次金属	660,870	566,237	94,633		
(8)金属製品	495,221	318,732	176,489		
(9)はん用・生産用・業務用機械	982,910	679,351	303,559		
(10)電子部品・デバイス	1,824,257	1,256,345	567,912		
(11)電気機械	920,046	680,835	239,211		
(12)情報・通信機器	21,366	8,301	13,065		
(13)輸送用機械	2,933,803	2,314,383	619,420		
(14)印刷業	33,955	20,668	13,287		
(15)その他の製造業	892,382	593,369	299,013		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	725,108	537,205	187,903	126,260	61,643
5 建設業	981,522	562,862	418,660	49,176	369,484
6 卸売・小売業	1,114,254	472,146	642,108	78,947	563,161
7 運輸・郵便業	742,672	283,457	459,215	117,022	342,193
8 宿泊・飲食サービス業	348,729	220,457	128,272	24,752	103,520
9 情報通信業	350,545	195,556	154,989	58,265	96,724
10 金融・保険業	447,814	157,816	289,998	31,156	258,842
11 不動産業	835,206	156,038	679,168	328,313	350,855
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	606,885	183,939	422,946	54,660	368,286
13 公務	640,089	208,341	431,748	171,347	260,401
14 教育	325,560	49,655	275,905	67,419	208,486
15 保健衛生・社会事業	933,704	314,565	619,139	67,111	552,028
16 その他のサービス	506,760	199,023	307,737	56,284	251,453
小 計	20,816,395	12,428,769	8,387,626	2,621,720	5,765,906
輸入品に課される税・関税	222,835	—	222,835	—	222,835
（控除）総資本形成に係る消費税	119,860	—	119,860	—	119,860
合 計	20,919,370	12,428,769	8,490,601	2,621,720	5,868,881
（再掲）					
市場生産者	19,630,759	12,078,536	7,552,223	2,356,579	5,195,644
一般政府	930,042	285,904	644,138	232,594	411,544
対家計民間非営利団体	255,594	64,329	191,265	32,547	158,718
小 計	20,816,395	12,428,769	8,387,626	2,621,720	5,765,906

（注）・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円)					令和4年度（実数）
生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得	区 分
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I	
8,210	8,019	50,543	41,105	9,438	1 農林水産業
5,507	7,864	35,048	26,742	8,306	(1)農業
793	0	4,706	1,589	3,117	(2)林業
1,910	155	10,789	12,774	▲ 1,985	(3)水産業
1,348	16	5,008	1,646	3,362	2 鉱業
412,110	89,809	1,599,455	1,222,511	376,944	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
20,041	3,967	45,569	71,106	▲ 25,537	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
40,569	5,514	334,429	184,649	149,780	5 建設業
65,192	235	498,204	334,281	163,923	6 卸売・小売業
49,852	2,852	295,193	295,712	▲ 519	7 運輸・郵便業
12,726	0	90,794	82,765	8,029	8 宿泊・飲食サービス業
13,536	0	83,188	31,601	51,587	9 情報通信業
9,623	4,199	253,418	74,579	178,839	10 金融・保険業
57,148	273	293,980	33,546	260,434	11 不動産業
35,984	388	332,690	87,623	245,067	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
256	0	260,145	260,145	0	13 公務
2,289	0	206,197	216,897	▲ 10,700	14 教育
5,864	9,078	555,242	536,957	18,285	15 保健衛生・社会事業
38,286	911	214,078	273,521	▲ 59,443	16 その他のサービス
773,034	125,261	5,118,133	3,748,644	1,369,489	小 計
222,835	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
119,860	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
876,009	125,261	5,118,133	3,748,644	1,369,489	合 計
					(再掲)
768,131	125,261	4,552,774	3,183,285	1,369,489	市場生産者
228	—	411,316	411,316	0	一般政府
4,675	—	154,043	154,043	0	対家計民間非営利団体
773,034	125,261	5,118,133	3,748,644	1,369,489	小 計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(2)－1 就業者数および雇用者数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総人口(10月1日現在)	1,847,316	1,840,544	1,833,461	1,825,701	1,815,865	1,808,967
2 就業者数(就業地ベース)	897,869	907,180	895,019	892,694	901,741	906,534
第一次産業	35,100	34,536	33,952	33,399	33,191	32,664
第二次産業	294,422	293,662	286,014	288,091	290,791	277,107
第三次産業	568,347	578,982	575,053	571,204	577,759	596,763
3 就業者数(常住地ベース)	924,212	932,782	919,868	916,760	925,027	929,401
第一次産業	35,117	34,541	33,950	33,386	33,169	32,629
第二次産業	296,684	295,600	287,616	289,335	291,661	277,954
第三次産業	592,411	602,641	598,302	594,039	600,197	618,818
4 雇用者数(就業地ベース)	783,906	795,530	785,563	785,350	796,460	803,286
第一次産業	12,610	12,716	12,759	12,827	13,007	13,094
第二次産業	266,873	266,738	259,681	262,314	264,844	251,703
第三次産業	504,423	516,076	513,123	510,209	518,609	538,489
5 雇用者数(常住地ベース)	807,573	818,509	807,848	806,904	817,288	823,714
第一次産業	12,619	12,715	12,757	12,817	12,991	13,072
第二次産業	268,549	268,109	260,736	263,032	265,213	252,030
第三次産業	526,405	537,685	534,355	531,055	539,084	558,612

(注1) 雇用者(役員含む) = 就業者 - <個人事業主、無給の家族従業者等>

副業のある人や複数の事業所に雇用されている人は、それぞれ一人として数える(二重雇用含む)

パートタイム労働者もフルタイム労働者も同様に数える

(注2) 総人口は、平成23年度から令和4年度のうち、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」(総務省)、それ以外の年度は「人口

(単位:人)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,800,823	1,792,935	1,782,638	1,770,254	1,755,689	1,742,174
909,892	911,971	908,503	912,093	917,494	914,906
32,093	31,494	30,754	30,293	29,861	29,429
282,212	289,280	290,180	291,808	286,128	287,884
595,587	591,197	587,569	589,992	601,505	597,593
932,349	934,015	930,138	933,355	940,975	937,581
32,044	31,435	30,686	30,218	29,779	29,334
283,033	290,080	290,958	292,566	287,066	288,822
617,272	612,500	608,494	610,571	624,130	619,425
808,562	812,439	810,680	815,946	822,926	821,860
13,160	13,138	12,945	13,057	13,152	13,240
257,336	264,920	266,320	268,430	263,224	265,445
538,066	534,381	531,415	534,459	546,550	543,175
828,600	832,080	829,933	834,843	844,056	842,199
13,129	13,101	12,904	13,012	13,102	13,182
257,620	265,166	266,531	268,612	263,574	265,782
557,851	553,813	550,498	553,219	567,380	563,235

推計」（総務省）による

(2)－2 経済活動別就業者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	35,100	34,536	33,952	33,399	33,191	32,664
(1)農業	26,488	26,194	25,903	25,619	25,655	25,363
(2)林業	1,384	1,331	1,273	1,224	1,177	1,175
(3)水産業	7,228	7,011	6,776	6,556	6,359	6,126
2 鉱業	497	487	480	473	451	434
3 製造業	227,000	228,773	222,599	225,299	226,071	215,249
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,366	14,317	13,915	13,797	13,910	20,330
5 建設業	66,925	64,402	62,935	62,319	64,269	61,424
6 卸売・小売業	142,105	140,475	138,205	134,573	134,174	133,132
7 運輸・郵便業	52,180	54,565	54,591	53,813	54,633	54,118
8 宿泊・飲食サービス業	50,715	51,012	51,638	51,449	51,771	58,385
9 情報通信業	8,023	8,140	8,042	7,521	7,633	7,172
10 金融・保険業	18,427	21,101	19,294	18,791	18,943	18,751
11 不動産業	8,261	8,879	8,678	8,724	8,682	8,701
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	29,697	30,527	30,728	30,949	32,514	35,180
13 公務	29,947	29,732	29,676	29,561	29,654	29,672
14 教育	31,715	31,547	31,539	31,188	30,959	31,028
15 保健衛生・社会事業	98,351	104,216	107,560	110,358	111,700	115,127
16 その他のサービス	84,560	84,471	81,187	80,480	83,186	85,167
(再掲)						
市場生産者	790,012	797,289	783,877	780,306	788,931	792,736
一般政府	73,801	73,159	72,495	71,262	71,072	71,643
対家計民間非営利団体	34,056	36,732	38,647	41,126	41,738	42,155
合 計	897,869	907,180	895,019	892,694	901,741	906,534

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	924,212	932,782	919,868	916,760	925,027	929,401

(単位:人)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
32,093	31,494	30,754	30,293	29,861	29,429
25,022	24,642	24,129	23,856	23,610	23,350
1,170	1,148	1,123	1,122	1,115	1,110
5,901	5,704	5,502	5,315	5,136	4,969
422	409	394	387	378	372
218,947	225,867	227,664	229,107	223,344	225,585
17,645	18,931	14,760	13,414	15,695	14,770
62,843	63,004	62,122	62,314	62,406	61,927
133,353	133,606	133,109	132,068	132,312	130,704
54,575	53,500	54,012	54,661	55,538	53,831
57,492	54,285	51,613	50,772	52,092	50,047
7,424	4,865	7,911	7,894	8,258	6,833
18,780	18,195	18,045	17,383	17,231	16,132
9,140	9,306	8,609	9,262	10,455	10,086
34,936	34,617	35,787	36,065	37,771	38,442
29,678	29,729	29,810	30,036	30,031	29,811
31,389	32,177	32,618	32,642	32,785	33,171
117,394	119,096	119,835	122,369	125,200	130,604
83,781	82,890	81,460	83,426	84,137	83,162
795,039	795,504	791,305	793,863	798,100	794,640
71,784	72,531	72,660	72,726	72,797	72,966
43,069	43,936	44,538	45,504	46,597	47,300
909,892	911,971	908,503	912,093	917,494	914,906

(単位:人)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
932,349	934,015	930,138	933,355	940,975	937,581

(2)－3 経済活動別雇用者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	12,610	12,716	12,759	12,827	13,007	13,094
(1)農業	8,818	8,999	9,143	9,298	9,556	9,691
(2)林業	1,161	1,112	1,058	1,013	969	971
(3)水産業	2,631	2,605	2,558	2,516	2,482	2,432
2 鉱業	469	459	451	441	434	420
3 製造業	216,459	218,734	213,034	216,181	216,974	206,416
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,863	12,815	12,413	12,295	12,400	18,836
5 建設業	49,945	47,545	46,196	45,692	47,436	44,867
6 卸売・小売業	123,175	122,230	120,620	117,623	118,136	117,728
7 運輸・郵便業	50,345	52,784	52,861	52,133	53,019	52,541
8 宿泊・飲食サービス業	40,379	40,915	41,774	41,815	42,751	49,557
9 情報通信業	7,655	7,761	7,652	7,120	7,235	6,744
10 金融・保険業	17,710	20,396	18,601	18,110	18,280	18,112
11 不動産業	6,932	7,555	7,360	7,412	7,387	7,395
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	24,560	25,293	25,395	25,516	27,125	29,720
13 公務	29,909	29,697	29,644	29,530	29,626	29,644
14 教育	30,046	29,921	29,957	29,647	29,459	29,530
15 保健衛生・社会事業	93,479	99,396	102,791	105,642	107,043	110,459
16 その他のサービス	67,370	67,313	64,055	63,366	66,148	68,223
(再掲)						
市場生産者	682,955	692,640	681,524	680,179	690,702	696,425
一般政府	71,365	70,831	70,279	69,158	69,057	69,668
対家計民間非営利団体	29,586	32,059	33,760	36,013	36,701	37,193
合 計	783,906	795,530	785,563	785,350	796,460	803,286

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	807,573	818,509	807,848	806,904	817,288	823,714

(単位:人)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
13,160	13,138	12,945	13,057	13,152	13,240
9,833	9,894	9,819	9,984	10,147	10,278
971	954	932	936	932	930
2,356	2,290	2,194	2,137	2,073	2,032
409	398	384	372	364	359
210,369	217,537	219,573	221,248	215,709	218,168
16,160	17,458	13,295	11,957	14,245	13,328
46,558	46,985	46,363	46,810	47,151	46,918
118,558	119,394	119,456	118,952	119,711	118,597
53,024	51,971	52,506	53,177	54,075	52,389
48,864	45,850	43,368	42,714	44,216	42,347
6,961	4,366	7,372	7,313	7,631	6,155
18,162	17,599	17,470	16,828	16,696	15,615
7,814	7,960	7,242	7,876	9,050	8,660
29,411	29,027	30,129	30,339	31,973	32,572
29,652	29,704	29,786	30,013	30,009	29,790
29,855	30,608	31,013	31,000	31,106	31,455
112,713	114,402	115,128	117,650	120,469	125,860
66,892	66,042	64,650	66,640	67,369	66,407
700,686	702,989	700,538	704,813	710,669	708,773
69,764	70,469	70,561	70,588	70,624	70,758
38,112	38,981	39,581	40,545	41,633	42,329
808,562	812,439	810,680	815,946	822,926	821,860

(単位:人)					
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
828,600	832,080	829,933	834,843	844,056	842,199

IV 県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、社会会計方式に基づき県という単位で一定期間（会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり計量把握することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。あわせて国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析および地域の諸施策に利用しようとするものである。

2 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）がある。

県内主義（属地主義）は、県という行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民主義（属人主義）は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。

この県民経済計算推計では、総生産の生産側及び支出側は県内主義（属地主義）で、県民所得（分配）は県民主義（属人主義）で把握している。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

3 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で表したもので、県内総生産の前年度に対する増減率をいう。その時点での市場価格で集計した名目値による経済成長率と、物価水準の変動分を除去した実質値による経済成長率とが算出される。

4 市場価格表示と要素費用表示

県内純生産（内ベース）および県民所得（民ベース）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して生産主体が支払った費用（賃金、地代、利子・利潤など）で評価する方法をいう。さらに市場価格は、生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸、商業のマージンを加えた購入者価格に区分される。

これら二つの表示方法によって推計された県内純生産および県民所得は、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内純生産

$$= \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

市場価格表示の県民所得

$$= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

5 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロ

ス)」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内総生産 = 市場価格表示の県内純生産 + 固定資本減耗

6 経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事務所など）が統計の基本単位となっている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなっている。

7 制度部門別分類

所得の受払いと消費、ならびに資産の調達と運用を行う主体の分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対して、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計（個人企業を含む）、e 対家計民間非営利団体の5つに分類される。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がそのほとんどを占めるが、このほか国の企業特別会計、公団、公営企業、一部の特殊法人など、公的機関であっても民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含めない。

b 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関のほか、公庫等の政府系金融機関など、公的機関であっても民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。

c 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計などは含まれない。

なお、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、その地域に存在するものとする。

また、令和元年度の県民経済計算から導入された平成 27 年基準改定による中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称を次のように使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制

度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

平成 27 年基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

d 家計

世帯としての通常の意味での家計のほか、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面も併せ持っていることになる。

なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録する。

e 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

8 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値（成果）の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれる。

a 県内総生産（市場価格表示）

県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費およびサービス経費など）を控除したものに当たる。

また市場価格表示には生産者価格と購入者価格とがあるが、ここでは生産者価格を使用している。生産者価格とは、商品を生産した事業所が販売した時点での市場価格である。

b 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

c 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産費用の一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」とは区別される。

例としては、関税、消費税、酒税等の内国消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税（種別割、環境性能割）などが挙げられる。特殊な例としては、家

計に対する固定資産税も、持ち家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から「生産・輸入品に課される税」として扱われる。

d 補助金

補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録しない。

法令上又は予算上、常に補助金と呼ばれるとは限らず、補給金、負担金、奨励金、交付金、助成金、給付金等の名称のものもある。

e 県内雇用者報酬

生産面における雇用者報酬は、県内ベースによるもので、県内での生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。県民所得（分配面）における雇用者報酬（県民ベース）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者の報酬分だけ差異が生じる。

f 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得 = 県内要素所得（純生産） - 雇用者報酬

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。

g 総資本形成にかかる消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入に係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別にこの控除額を分割

することが困難であるため、一括して控除処理を行っている。

h FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）

68 SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計記録がされていたが、93 SNAから、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。預金取扱機関で産出された FISIM は各経済主体で消費される。

9 県民所得（分配）

県内の居住者である県民が、生産活動に対してその所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物など所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県内の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

a 県民雇用者報酬

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金および現物給与をいう。

この雇用者報酬は税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上される。内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

（a）賃金・俸給

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費等および委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については、雇用者数を把握する際に、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用として、雇用者数を事業所ベースによりとらえている）。

（b）雇主の社会負担

社会負担は、社会保障制度に対する負担であり、雇主の現実社会負担と雇主の帰属社会負担に分けられる。

雇主の現実社会負担は、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保険、児童手当給付などの社会保障基金および金融機関に格付けされる年金基金に対する雇主負担額をいう。

雇主の帰属社会負担は、確定給付型の退職後所得保障制度のうち雇主の現実年金負担を控除したもの、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額、無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（公務災害補償など）をいう。

b 財産所得

ある経済主体が、他の経済主体が所有する金融資産や土地などの資産を使用する場合、それを

源泉とする所得の移転をいう。

具体的には利子および配当、地代（土地の純賃貸料）などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

また、2015年（平成27年）基準改定により、2011年（平成23年）基準で分配系列の財産所得の賃貸料に含まれていた「著作権使用料」は、著作権等が生産資産となったため、賃貸料として分配系列では記録せず、生産系列において、「著作権等サービス」というサービスとして記録される。

なお、財産所得（非企業部門）とは、地方政府等、家計、対家計民間非営利団体の制度部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

- ・利子

「利子」は、特定の種類の金融資産－例えば、預金、債務証券、貸出等－の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより、他の制度単位から受け取る所得を指す。

受取は、金融資産の所有者が受け取る所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などからなる。また、支払は、家計などが消費活動の資金などの一部として金融機関などから借入した資金に対して支払う利子の合計をいう。

- ・配当

個人配当金（個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）および役員賞与からなる。

- ・保険契約者に帰属する投資所得

保険契約者に帰属する投資所得は、保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。この保険帰属収益は、実際には保険企業に留保されるが、いったん保険会社から家計に支払われ、同額が追加保険料として保険会社に支払われるものとして扱われる。

- ・賃貸料

土地の資産運用に関連して受け取る財産所得が該当し、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売（営業余剰を構成）として財産所得には含まれない。

- ・対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）を計上する。

c 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に企業分の財産所得（受取－支払）の差額を加えたもので、（a）民間法人企業所得、（b）公的企業所得、（c）個人企業所得の3部門別に計上される。

ここで、b 財産所得とc 企業所得に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算している。

- （a）民間法人企業所得

県内民間法人事業所が得た所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて計上される。

- （b）公的企業所得

公的法人企業および企業特別会計に属する県内の国、県、市町、公団・公社などの事業所の純損益により把握する。

- （c）個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得（兼業所得

を含む)、内職所得および住宅自己所有による帰属所得からなる。農林水産業とその他の産業および住宅賃貸業のうち持ち家による営業余剰・混合所得の3つに分類して推計される。

・本業および兼業所得

営業余剰・混合所得から財産所得(支払)を控除して求める。個人企業については、個人企業に発生することが明らかなものは②の企業所得に含め、個人企業と非個人企業との分割ができない受取利子などについては、①の非企業部門の財産所得として記録する

・持ち家

「家計」に含まれる持ち家の営業余剰から持ち家の支払利子と支払賃貸料を控除して記録される。実際には家賃の支払を伴わない自己所有住宅(持ち家)についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定して、それを市場価値で評価した帰属計算上の家賃をいう。

生産では「不動産業」の産出額、分配では「個人企業」の営業余剰、支出では「民間最終消費支出」に含まれる。

d 県民可処分所得

県民可処分所得は、「県民雇用者報酬」、「財産所得(非企業部門)」、「企業所得」、地方政府の「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」の合計(県民所得(第1次所得バランス))に、「域外からの経常移転の受取(純)」を加えたものに等しい。すなわち、生産活動によって生み出された県民所得に県外からの移転分を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。

10 県内総生産(支出側)

県内の生産活動によって生み出された所得を支出面(消費および投資)から捉えたものであり、市場価格ベースで評価される。また、市場価格表示の県内総生産(支出側)に県外からの所得(純)を加えた額が県民総所得(GDI)である。

a 民間最終消費支出

県内に居住する個人(家計)が行う財貨・サービスの取得に対する支出および対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(a) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与なども含まれるが、仕送り金、贈与金、労働組合費などは移転的なものであり、消費支出とはみなされない。

(b) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から家計に対する財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。

b 地方政府等最終消費支出

県内の地方政府等(県、市町村、地方社会保障基金)に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の生産額(=中間消費+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料)を差し引いた額に、現物社会給付などを加えた額を自ら消費したものとして計上する。

c 最終消費支出と現実最終消費

政府や家計などの消費には、各制度部門が実際に負担した額と各制度部門が享受した便益の額という2つの消費概念の考え方がある。前者を最終消費支出、後者を現実最終消費と表章している。

また政府最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に分けられる。個別消費支出は、医療保険および介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分（現物社会給付）と、教育や保健衛生など政府の個別的サービス活動に関する支出を合計したものである。一方、集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛や公共の秩序安全などの社会全体に対する公共サービス活動に関する支出をいう。

2つの消費概念の関係を式であらわすと次のようになる。

$$\begin{aligned}\text{政府最終消費支出} &= \text{〈個別消費支出〉} + \text{〈集合消費支出〉} \\ \text{家計現実最終消費} &= \text{民間最終消費支出} + \text{〈個別消費支出〉} \\ &= (\text{家計最終消費支出} + \text{対家計民間非営利団体最終消費支出}) \\ &\quad + \text{〈個別消費支出〉} \\ \text{政府現実最終消費} &= \text{〈集合消費支出〉} \\ &= \text{政府最終消費支出} - \text{〈個別消費支出〉}\end{aligned}$$

d 県内総資本形成

民間企業および公的企業（公的法人企業および企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫変動に大別される。

（a）総固定資本形成

建築物（住宅含む）、構築物、機械設備などへの支出をいう。土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

また知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）などについても総固定資本形成に含めることとしている。

（b）在庫変動

民間企業、公的企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

e 財貨・サービスの移出入

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引である。これには、居住者の域外消費、非居住者の域内消費を含む。

f 統計上の不突合

県内総生産の生産系列と支出系列は、概念上総額で一致すべきものであるが、推計上の方法や基礎資料が異なっているため、推計値にくいちがいが生じることがある。このくいちがいを統計上の不突合として表章している。

県民経済計算では、生産側に計上する国民経済計算とは異なり支出側に計上する。

g 域外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。域外との所得の受け払いには雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

h デフレーター

デフレーターとは、名目値を基準年の価格で評価（実質化）するため、基準年からの物価変動分を除去するために使用される係数（物価調整指数）をいう。

従来の県民経済計算では、支出側を実質化し、実質総支出を推計して表章していた。

この支出系列の実質化においては、支出系列の構成項目ごとにデフレート（物価指数により基準年の評価額に換算）しているが、総額においてのデフレーターは、各項目ごとに実質化した後、これらの合計額（実質）と名目値の総額の比率で逆算されている。

このような方法で事後的に求められるデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

なお、平成16年度から実質化の方法に連鎖方式を導入して生産側および支出側での実質化を行い、表章を行っている。（後述）

1 1 勘定体系

県民経済計算では、生産、分配、支出の3面それぞれについて主要系列表を作成しており、各主要系列表は1面だけを表すものである。これに対して勘定は、貸方・借方として2面を結びつけてバランス関係を示すものである。5つの制度部門ごとの制度部門別勘定と、制度部門をトータルして全体をまとめあげた統合勘定とがある。

県民経済計算では、①県内総生産と総支出勘定、②県民可処分所得と使用勘定、③資本調達勘定（実物取引）、④域外勘定（経常取引）の4種類の統合勘定と、①制度部門別所得支出勘定、②制度部門別資本調達勘定（実物取引）の2種類の制度部門別勘定を、基本勘定として作成している。

a 統合勘定

（a）県内総生産（生産側と支出側）

県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たり、複式簿記の手法に基づいて示したものであり、最も総括的な勘定である。勘定の貸方（支出側）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価しており、一方、借方（生産側）は、経済活動の付加価値総額を市場価格によって評価している。

（b）県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得は、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）及び域外からの財産所得の受取（純）を加え、さらに域外からの経常移転（純）などを加えたものである。また、その「使用」として、民間と地方政府等の最終消費支出および県全体での貯蓄が記録されている。この勘定は制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

（c）資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを示したものである。実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引を記録の対象としている。この勘定は制度部門別資本調達勘定を統合することにより得られる。

（d）域外勘定（経常取引）

県全体として捉えた域外との取引が計上される。この勘定は、域外の視点から記録されているため、県内から見るのとは受取と支払が逆になっている。経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引を記録の対象としている。

b 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、

対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により発生した付加価値がどの部門に配分され、さらにそれらの所得がどのように消費されたかを記録している。

この勘定は、バランス項目としての貯蓄を通じて各制度部門別資本調達勘定に接合している。

c 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示すものである。

資本調達勘定には実物取引表と金融取引表とがあるが、実物取引表のみ推計している。

12 その他

a 08 SNA

SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準である。

08 SNAとは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成28年11月からこの08 SNAを使用した推計方式に移行している。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成29年度からこの08 SNAを使用した推計方式で算出している。

b 移転取引

反対給付を伴わない一方的な資金の受渡し（一方的取引）を移転という。移転取引は、所得支出勘定に記録される経常移転と、資本調達勘定に記録される資本移転に別れる。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない。一方、資本移転は、支払側の資産または貯蓄からまかなわれ、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の源泉となる。

c 基準改定

県民経済計算では、毎年各種の統計資料を基礎に推計が行われるが、当該統計調査が3年ないし5年ごとの実施であったり、結果が公表されるまでに年月を要したりして、毎年の推計に利用できない場合もある。このため、これらの統計資料の結果が公表され次第、毎年の推計とは別に過年度に遡って改定する遡及改定の作業が行われる。

また実質値は、特定年次の価格で評価されるが、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するために、評価の基準となる年次を改める作業も概ね5年ごとに行っている。

さらに、経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善など、推計方法の見直しの実施を行っている。これらの作業を基準改定という。

d 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、式であらわすと次のようになる。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

e 帰属計算

財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。原則として市場で行われる取引を記録範囲とするが、制度や慣習の異なる各国間の計数比較を可能にするもので、帰属計算には帰属家賃、農家の自家消費などがある。

f 在庫品評価調整

県民経済計算では、発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能なデータは企業会計に基づくものであり、企業会計上で認められている様々な在庫評価方法で評価されている。このため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて求められる増減額のなかには、生産活動を伴わない期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

g 一人当たり県民所得

県民所得を総人口で除したもので、県民経済全体の水準を示す。なおこの県民所得は財産所得や企業所得を含んでおり、**県民個人の賃金水準や個人収入を示すものではない。**

$$\text{一人当たり県民所得} = \text{県民所得} \div \text{県民総人口}$$

(※ 県民総人口は平成 27 年度及び令和 2 年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「補間補正人口」（総務省 人口推計）を採用)

h 経済活動別就業者数および雇用者数

経済活動別の労働投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類は SNA 分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは 2 カ所以上の事業所に雇用されている者などは、事業所等でそれぞれ一人として数えているため、一人を 1 つの就業に限定して数えている国勢調査などの調査とは異なる。そのため、利用の際には注意が必要である。

i 連鎖方式と固定基準年方式

名目値の実質化には固定基準年方式と連鎖方式があるが、固定基準年方式の指数（実質値：ラスパイレス型、デフレーター：パーシェ型）は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。すなわち、数量と価格に負の関係がある時、ラスパイレス型は上方に、パーシェ型指数の場合、下方にバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアス」）。

一方、連鎖指数は隣接する 2 時点間の比較に注目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じこととなるため、「指数バイアス」はほとんど生じないとされている。

このため、08 SNA では実質値及びデフレーターの計算においては、連鎖方式を採用することが勧奨されている。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致するが（加法整合性が成立）、連鎖方式では一致しない。つまり、連鎖方式の実質値では単純な足し算・引き算はできない。また、実質値を用いた割合を計算することにも意味はない。このため、「開差」項目を設け

て、内訳の合計値と合計値との差を示している。

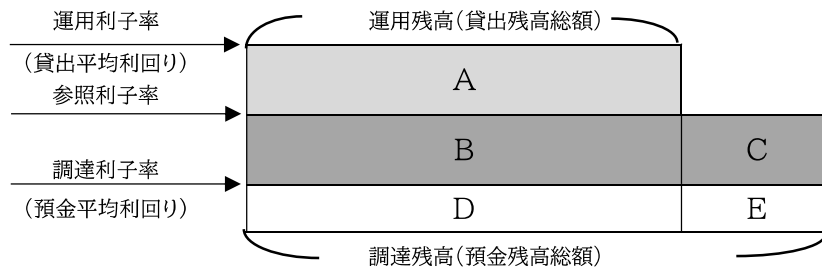
」 県民経済計算における実質化方式の変更

国民経済計算では「平成 15 年度確報」から国内総支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を採用することとなった。また、「平成 16 年度確報」からは国内総生産系列に連鎖方式が採用された。

本県の県民経済計算においては、平成 15 年度推計まで支出系列において固定基準年方式による実質化を行っていたが、平成 16 年度推計から生産系列でこの連鎖方式による実質化を導入した。また、支出系列においても、平成 27 年度から従来の固定基準年方式から、連鎖方式による実質化を導入した。

算出の具体的方法は、主に国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化し、その差額を実質の経済活動別別県内総生産額とするダブル・デフレーション方式を用いている。

FISIM の概要図



$A + B + C$: FISIM の総額 = 借り手側 FISIM + 貸し手側 FISIM

A : 借り手側 FISIM = (運用利率 - 参照利率) × 貸出残高総額

$B + C$: 貸し手側 FISIM = (参照利率 - 調達利率) × 預金残高総額

○財産所得(利子)との関係

→ FISIM の導入により 参照利率による貸出、預金が行われた状態となる。

→ 預金取扱機関のサービスの対価として、FISIM を支払い

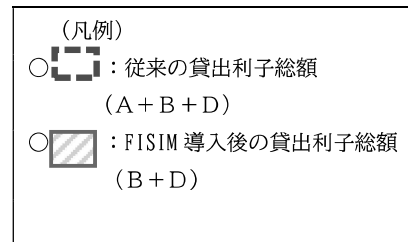
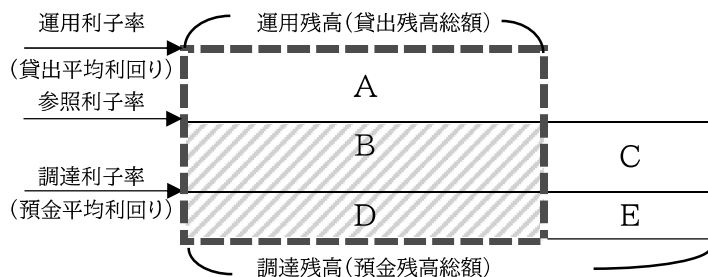
⇒ 非金融仲介機関（個人含む）では、

- ・ 貸出金利の支払い（借り手側 FISIM 分 A）が減少し、その分を FISIM として支払い
- ・ 預金金利の受取り（貸し手側 FISIM 分 B + C）が増加し、その分を FISIM として支払い

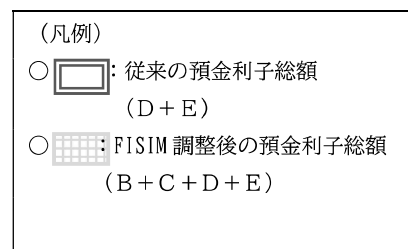
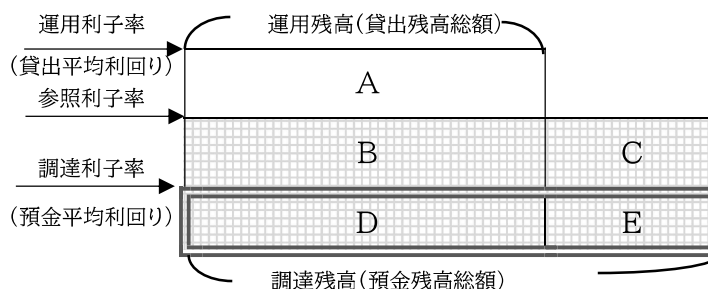
⇒ 金融仲介機関では、

- ・ 貸出金利の受取り（借り手側 FISIM 分 A）が減少し、その分を FISIM として利益を得る
- ・ 預金金利の支払い（貸し手側 FISIM 分 B + C）が増加し、その分を FISIM として利益を得る

(財産所得の貸出利子総額)



(財産所得の預金利子総額)



J S N A産業分類(経済活動別分類)と日本標準産業分類の対応表

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 農 林 水 産 業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製 造 業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷 (15) その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」) 15 印刷・関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業 (1) 電 気 業 (2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	33 電 気 業 34 ガ ス 業 35 熱 供 給 業 36 水 道 業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃 棄 物 処 理 業
5 建 設 業	06 総 合 工 事 業 07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く) 08 設 備 工 事 業
6 卸 売 ・ 小 売 業 (1) 卸 売 業 (2) 小 売 業	50 各 種 商 品 卸 売 業 ゝ 55 そ の 他 の 卸 売 業 959 他 に 分 類 さ れ な い サ ー ビ ス 業 (う ち 「卸 売 市 場」) 56 各 種 商 品 小 売 業 ゝ 58 飲 食 料 品 小 売 業 (5895 料 理 品 小 売 業 の う ち 「製 造 小 売 分」→食 料 品 製 造 業) ゝ 60 そ の 他 の 小 売 業 (6033 調 剤 薬 局 の う ち 「調 剤」→保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業) 61 無 店 舗 小 売 業 6421 質 屋
7 運 輸 ・ 郵 便 業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄 道 業 ゝ 46 航 空 運 輸 業 47 倉 庫 業 48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業 49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む) 861 郵 便 局 862 郵 便 局 受 託 事 業 693 駐 車 場 業 (自動車 の 保 管 を 目 的 と す る 駐 車 場 →不 動 産 業。路 面 上 に 設 置 さ れ る 駐 車 場 は 除 く) 791 旅 行 業
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	75 宿 泊 業 (う ち 会 社 の 寄 宿 舎、学 生 寮 等 を 除 く) 76 飲 食 店 77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業 (7721 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業 の う ち 「学 校 給 食」→「教 育」)
9 情 報 通 信 業 (1) 通 信 ・ 放 送 業 (2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	37 通 信 業 38 放 送 業 40 イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業 39 情 報 サ ー ビ ス 業 41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業
10 金 融 ・ 保 険 業 (金融業) (保険業)	62 銀 行 業 ゝ 64 貸 金 業、ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 等 非 預 金 信 用 機 関 (6421 質 屋 →小 売 業) 65 金 融 商 品 取 引 業、商 品 先 物 取 引 業 66 補 助 的 金 融 業 等 67 保 険 業 (保 険 媒 介 代 理 業、保 険 サ ー ビ ス 業 を 含 む)

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 1 不 動 産 業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
1 2 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家→その他サービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746 写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
1 3 公 務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
1 4 教 育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
1 5 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業（8511 社会保険事業団体→公務）
1 6 そ の 他 の サ ー ビ ス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）

【参 考】

令和4年度 主な出来事

年月	事項
令和4年4月25日	リオ・ホテルズ（東京都）は津市が出資する第三セクターが経営する津センターパレスビルに「ホテル津センターパレス」を開業。
4月25日	米ツイッターは米テスラCEOのイーロン・マスク氏による買収提案受け入れに合意。買収額は同氏の既存保有分の株式を含め約440億ドル。
5月17日～18日	太平洋の国々と国内の自治体が交流する第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議が伊勢志摩地域で開催。
7月8日	安倍晋三元首相が奈良市の近鉄大和西大寺駅前で参議院選挙の街頭演説中に銃撃され死去。首相経験者が殺害されるのは戦後初の悲劇。
8月1日	県は、これまでの取組の成果を継承し、障がい者スポーツを「する」「みる」「支える」裾野のさらなる拡大を目的として、「三重県障がい者スポーツ支援センター」を開設。
8月1日	ウクライナに侵攻したロシアによる黒海封鎖で、海外輸出が停滞していたウクライナの穀物輸出が5か月ぶりに再開。
9月1日	南伊勢町は、漁業の担い手育成事業「TRITON PROJECT」を始動。主に町外から人材を受け入れて漁師として育成し、持続可能な漁業・水産業を推進。
9月8日	英国のエリザベス女王が96歳で死去。2022年2月に即位70周年を迎え、在任期間は英国史上最長。長男のチャールズ皇太子が国王に即位。
9月22日	政府、日銀は急激な円安進行を阻止するため為替介入を実施。円買い介入は1998年6月以来、約24年3か月ぶり。
10月7日～9日	「F1日本グランプリ（GP）」が鈴鹿サーキット（鈴鹿市）で3年ぶりに開催。3日間の観客総動員数は2012年以來の20万人超え。
10月11日	政府は新型コロナウイルスの水際対策を大幅に緩和し、入国者数の上限を撤廃したほか、個人の外国人旅行者の入国を解禁。
10月20日	東京外国為替市場の円相場は一時1ドル＝150円台まで下落し、約32年ぶりの円安水準を更新。
10月26日	半導体メモリ大手のキオクシアホールディングスの四日市工場第7製造棟が竣工。総投資額は1兆円規模。
11月26日	令和6年4月にリニューアルオープンする鈴鹿青少年センターの愛称が投票の結果、「スズカト」に決定。
令和5年1月1日	高騰する電気・ガス料金に対する政府の負担軽減策による値下げが1月使用分から開始。2023年9月使用分まで（9月使用分のみ補助額は半減）。
1月27日	国の「デジタル田園都市国家構想」に採択された多気町、明和町など4町が、デジタル地域通貨「美村PAY（びそんペイ）」を運用開始。
2月1日	三重県営都市公園「鈴鹿青少年の森」がリニューアルオープン。ダイセーホールディングスが命名権を取得し、愛称は「ダイセーフォレストパーク」に。
2月10日	財務省は、税収で返済する必要がある普通国債の発行残高が2022年12月末に1,005兆7,772億円になったと発表。1,000兆円の大台突破は初。
2月10日	政府は令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」への移行を見据え、マスクの着用は3月13日から屋内・屋外を問わず個人の判断に委ねる方針を決定。
参考資料：	株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料

**令和 4 年度
三重県民経済計算結果**

令和 7 年 3 月発行
編集・発行 三重県政策企画部統計課
津市栄町 1 丁目 9 5 4
(栄町庁舎 2 階)

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>